

**令和 2 年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業
(地域SECURITY形成促進事業)**

調査報告書

2021年3月

みずほ情報総研株式会社

目 次

1. 事業目的、実施内容等	3
2. 各地域における地域SECURITYに関する調査・横連携の促進	6
3. 三地域における地域SECURITY形成促進	9
4. 三地域におけるサイバーセキュリティに関するセミナーの開催	22
5. 三地域の実態把握調査	54
6. まとめ	83

1. 事業目的、実施内容等

(1) 事業目的

- 近年、サプライチェーン全体の中で対策が不十分な中小企業を対象とするサイバー攻撃により、それらの中小企業とサプライチェーンを共有する大企業等への影響が顕在化してきており、中小企業のサイバーセキュリティ対策は喫緊の課題となっている。
- 令和元年度に経済産業省で実施した「サイバーセキュリティお助け隊」の実証事業の中でも、国内の中小企業において、業種や規模を問わず例外なくサイバー攻撃を受けている一方で、セキュリティ対策にかかる費用や対策が十分でないという実態が明らかになってきている。
- また、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業においてもテレワークの導入が広まる中、混乱に乗じてランサムウェアや不正アプリ等による攻撃が海外を中心に増加しており、中小企業へのサイバー攻撃を通じたサプライチェーン全体への脅威は増大している。
- 中小企業におけるサイバーセキュリティの取組は、我が国の産業に対する世界の信頼に直結する重要な課題であり、サイバーセキュリティ対策強化を中小企業・地域まで展開していく必要がある。
- 特に地域においては、中小企業等が有効なサイバーセキュリティ対策を講じるための情報共有等の枠組みが不足しているため、地域に根付いたサイバーセキュリティに関するコミュニティ（以下「地域SECURITY」と呼ぶ。）を形成して、情報共有等を強化していくことが重要である。
- 本事業は、これらを踏まえ、地域の関係機関等と連携して地域SECURITYの形成を促進し、サイバーセキュリティに関する施策の普及や情報共有等を促進することを目的として実施するものである。

1. 事業目的、実施内容等

(2) 事業の全体構成

- 前ページに示した事業目的を踏まえ、本事業実施により地域に根付いたSECURITYを構築・継続するための方策を明らかにすることを通じて、地域の中小企業を対象としたサイバーセキュリティ対策の普及啓発を促すとともに、貴省にて実施する産業サイバーセキュリティ研究会WG2における今後の取組に資するように努めた。
- 本事業の全体構成を次図に示す。

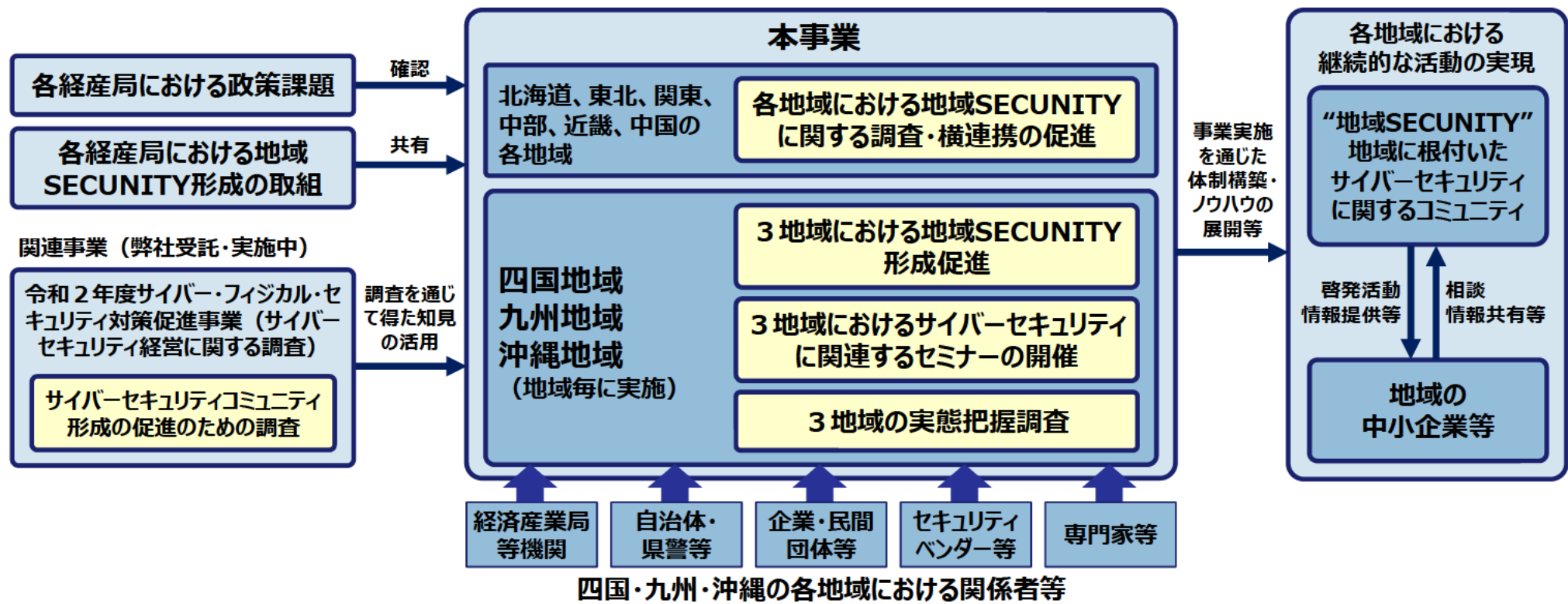


図1.1 事業の全体構成

1. 調査目的、実施内容等

(4) 調査の実施体制

- 本事業実施に際しては、第3章～第5章に示した四国・九州・沖縄における地域SECURITY形成及びその関連活動を効果的に実現するために、各地域の事情に通じた機関による事業実施が有効と考えられることから、次図に示すような再委託を含む体制の構築を通じて、本事業の実施効果を最大化することに努めた。

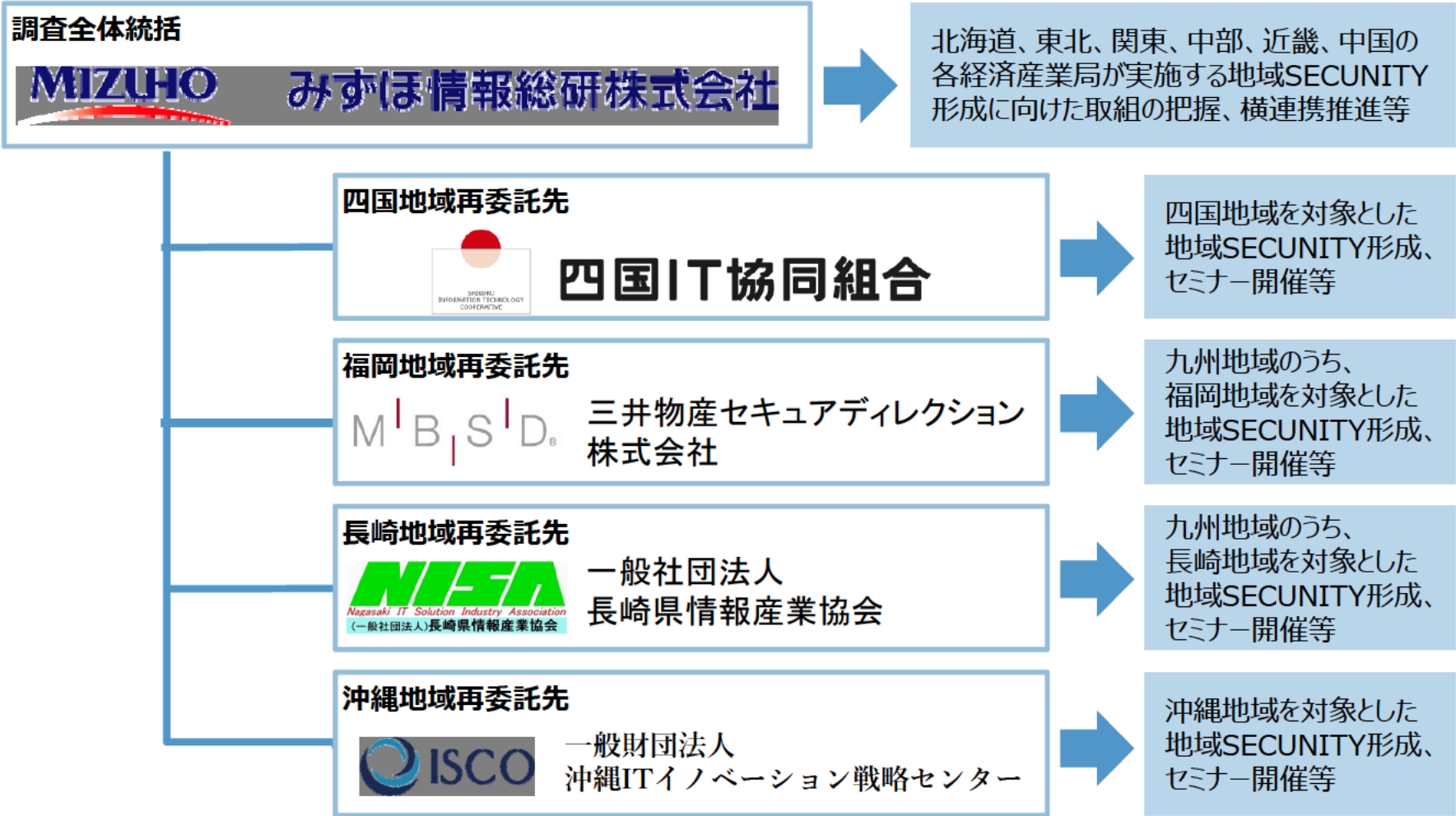


図1.2 調査の実施体制

2. 各地域における地域SECUNIIYに関する調査・横連携の促進

2.1 各地域における地域SECURITYの取組状況

- 各経済産業局による地域SECURITY事業での取組内容と、取組を通じて明らかになった課題、及びその課題解決のための対応の方向性の概要を次表に示す。

表2.1 各経済産業局による地域SECURITY事業による取組の概要

	地域SECURITY事業による 主要な取組項目	取組を通じて明らかになっている課題	対応の方向性として 検討されている事項
北海道 経済産業局	● サイバーセキュリティ意識調査 ● セキュリティベンダー・専門家等の発掘 ● 一般向けセミナー開催 ● 人材育成カリキュラムの検討・開発 ● 持続的コミュニティの在り方検討 ● 「北海道地域情報セキュリティ連絡会」(HAISL)の運営	● 学生が体系的にセキュリティを学ぶ機会が無い ● 都市部以外の企業に対しては、まだ対策をアピールしても響かない印象 ● HAISLの認知度が未だに低い	● 「やっただけ」にならないためのカリキュラムについて関係者で議論し、マイクロハードニングのイベントに反映
東北 経済産業局	● 地域のキーパーソン等の発掘 ● 中小企業のセキュリティ意識調査 ● 登録セキスぺ及び中小企業のセキュリティ活動調査 ● 地域関係機関連携での相談対応 ● スキルアップイベント開催 ● 対策支援モデル事業の実施	● 中小企業における認識不足 ➢ 経営課題という認識に乏しい ➢ セキュリティ対策予算が少ない ➢ UTM設置で満足するなど、リスクコントロールができていないか把握していない 等 ● 企業にコミュニティが認知されていない	● 想定被害の大きさを示すなどして、セキュリティがビジネスのリスクになることを認識してもらう取組が必要 ● コミュニティの認知度向上
関東 経済産業局	● 地域コミュニティ形成に向けた検討会の開催 ● 地域の実態把握調査 ● 普及啓発セミナーの開催 ● アンケートとセミナーのフォローアップ ● 管内横展開セミナーの開催	● 中小企業にサイバーセキュリティが響かない ➢ 過去に事故例はないとの回答が大多数だが、被害に気付いていないだけの可能性も ➢ サプライチェーンでの対策は、契約で定められた対策を遵守すればよいという認識	● 中小企業における認識向上 ● よりユーザー目線で取り組むべく、ユーザー企業への働きかけ、管内他地域への横展開を推進

2. 各地域における地域SECURITYに関する調査・横連携の促進

2.1 各地域における地域SECURITYの取組状況

表2.1 各経済産業局による地域SECURITY事業による取組の概要（続き）

	地域SECURITY事業による 主要な取組項目	取組を通じて明らかになっている課題	対応の方向性として 検討されている事項
中部 経済産業局	● 製造業の実態調査 ● 支援機関へのヒアリング調査 ● サイバーインシデント演習会開催	● 情報資産が特定できていない企業が多い ● どこまで対策すべきかがわからないことから、投資をやめてしまう企業もある ● セキュリティ投資が企業においてマイナスイメージでとらえられている	● 中小企業向けの対策方針の提示 ● 中小企業向対策におけるターゲティングの必要性
近畿 経済産業局	● 初級者向けリレー講座開催 ● マネジメントセミナー、地域別セミナーの開催 ● コミュニティ形成支援、関連情報発信 ● サイバーセキュリティ相談窓口 ● アンケート・ヒアリング調査	● 地域コミュニティを知らないと回答した企業が75%にのぼるなど認知度が不足 ● 中小企業の意識は依然として低い（自社に重要な情報がないので対策しない等）	● 近畿局における先行的な取組（プラクティス）の他局との共有
中国 経済産業局	● セキュリティ人材育成実証研修開催 ● セキュリティ講座マップ作成 ● セキュリティセミナー開催 ● ハッカソンイベント開催 ● アンケート・ヒアリング調査	● 企業でセキュリティ対策を担う人材が不足 ● 人材育成実証研修への企業からの引き合いは強く、今後もニーズに応える必要がある	● 全国でセキュリティ人材育成に取り組んでいる大学の講座をマッピングし、企業向けに共有

2.2 各地域で共通的に確認された政策課題や対応の方向性に関する検討

(1) 地域共通の課題

- 取組を通じてもっとも顕著に現れているのは、地域SECURITY活動の主たるターゲットである中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の必要性に関する認識を高めることが困難との意見である。セミナーの参加満足度が高くても、セミナーに参加するのは相対的にセキュリティ意識の高い企業であり、関心のない企業の底上げに関する適切な方策は、いずれの地域においても未だ見いだされていない。
- これに次ぐものとして、以下の課題が挙げられている。
 - セキュリティ対策を担うのに必要な知識・スキルを備える人材の不足
 - トレーニングなどのイベントが、「やっただけ」で終わってしまい持続的な効果を生まない

(2) 対応の方向性

- (1)に示した課題に対し、その解決に有効と考えられる対応の方向性として、各局において検討されているものを以下に示す。
 - 認知度向上：地域SECURITYに相当する活動を認知した企業のうち、少なくない企業が関心をもつことから、まずは活動の認知度を高めることが必要と考えられている。
 - ターゲットの明確化：中小企業といっても零細企業と中堅企業とでは対策への取組方法も異なり、経営層とシステム管理者とでは関心事項も異なることから、ターゲットが異なると満足度を高めることができない。そこで、中小企業向けのイベントを行う場合、可能な限りターゲットを明確にすることが求められる。
 - 大学等教育機関との連携：地域におけるセキュリティ対策に関する知識・スキルを有する人材の不足を補うことが考えられている。

3. 三地域における地域SECURITY形成促進

3.1 全体概要

- 四国、九州（福岡、長崎）、沖縄において、経済産業局、各地域の自治体、商工会議所、セキュリティの専門家等の関係機関と連携しつつ、地域SECURITYの形成を促進する取組を以下の工夫のもとで実施した。
 - 地域の実情に合わせ、セキュリティ関連の関係者を交えコミュニティ形成に向けた議論・企画を行う。
 - 関係者については、地域での活動に十分関わることができる者を含める。
 - 各コミュニティを牽引するキーパーソンの発掘を行い、各コミュニティの継続のための議論を行う。

※想定する関係者の例

- 地元の民間団体・企業（商工会議所、情報・セキュリティ関連の法人、セキュリティベンダー等）、大学等の教育機関、自治体、県警、国の機関、情報処理安全確保支援士 等
- 既に地域に根付いたコミュニティが存在する場合には、既存のコミュニティと連携し、必要に応じてキーパーソンや関係者も加え、コミュニティの更なる発展について議論を行う

3.2 四国地域における地域SECURITY形成促進

(1) 実施概要

- 四国地域における地域SECURITYの形成促進を実現するため、2020年度の全体の活動として次の取り組みを実施した。
 - 1) 情報セキュリティ関係者による関係者会議を3回実施
 - 2) 中小企業を対象とした実態把握調査
 - 3) サイバーセキュリティセミナーの開催および受講者の意識調査
- 上記1)2)3)とも新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し全てWEBで実施した。1)の 第1回関係者会議（3名出席）のみソーシャルディスタンスを確保しリアルで実施した。
- 関係者会議の構成メンバーは、座長はサイバーセキュリティ分野に精通する学識者の愛媛大 工学部長とし、議論を行う委員は四国経済産業局、四国総合通信局、各自治体ならびに 地域の中小企業の情報セキュリティの実情を把握している者を四国各県から各1名を選任した。
- 関係者会議では、実態把握調査の結果を各委員にて検証し、地域が抱える課題を明確にした上で、今後の対策について議論した。その結果、セミナー講師は愛媛県警察本部サイバー犯罪対策課から招きサイバーセキュリティセミナーを開催した。また継続的な地域SECURITY形成 促進活動が進められるよう、今後の方針について協議を行った。セミナー受講者の意識調査では、各業種の企業が抱える課題が明確になったことで、関係者会議では今後の啓発活動の方向性を議論し明確にすることができ、効果的な啓発活動を進めることとなった。

3.2 四国地域における地域SECURITY形成促進

(2) 実施結果

① 情報セキュリティ関係者による関係者会議を3回実施

- 地域の教育機関、企業、公的機関等で構成する関係者会議をメンバー15名で構成し、次表のように3回会合を開催した。

表3.1 関係者会議の開催状況

第1回	2020年11月18日（水） 14：00～15：45	1）第1回関係者会議の主旨について 2）第2回、第3回関係者会議の開催概要について 3）サイバーセキュリティセミナーについて 4）今後のスケジュールについて
第2回	2020年12月17日（木） 13：30～14：30	1）座長指針説明 2）委員自己紹介 3）四国地域の中小企業対象の実態把握のためのアンケート結果の報告 4）サイバーセキュリティセミナーのテーマと講師選定 5）質疑応答
第3回	2021年2月9日（火） 13：30～14：30	1）座長より開会の挨拶 2）事務局より連絡事項 ・サイバーセキュリティセミナーオンライン開催の報告 ・セミナー参加者のアンケート結果の報告 3）四国地域のSECURITY事業ならびに今後の展開について協議 4）座長より総括 5）座長より閉会の挨拶

3.2 四国地域における地域SECURITY形成促進

(3) 実施結果を踏まえた検討

- 当年度の目標を「BCPの一つとして四国地域の中小企業の経営層が自社のセキュリティ問題に気付いてくれること」と定めた。
- サイバーセキュリティセミナーでは、講師として愛媛県警察本部サイバー犯罪対策課・杉野氏を招き、中小企業における「今、そこにある危機」を浮き彫りにする具体的な事例の話があったことで 中小企業経営者へは効果的であった。
- 中小企業におけるセキュリティ対策の重要性、必要性を共有するためには、セミナーのような情報共有する場の提供が不可欠であると考えられる。地域SECURITYによる啓発活動によって情報共有の場を継続的に提供することで、四国地域の中小企業にとってセキュリティ対策、BCP対策の具体化への一助になると考えられる。
- 今後の啓発活動の取り組みとして、まずは四国 I T 協同組合の四国4県の組合員が中心となってコンソーシアム（仮）を形成し、四国地域内を巡回しながら各県警察本部サイバー犯罪対策関係者（専門家）によるセミナーを継続的に実施し、中小企業が自社内へセキュリティ対策を浸透させる取り組み（標語、ポスターなど）を継続して行うという提案が関係者会議で挙げられた。この啓発活動を進めていくためには、四国4県の組合員、各県警察本部サイバー犯罪対策関係者、四国4県の中小企業経営者との連携が重要と考える。

➤ キーパーソン

- ・ 情報提供：各県警察本部サイバー犯罪対策関係者
- ・ コミュニティ連携：組合員を中心として、情報セキュリティ専門家各県情報産業協会の企業、中小企業経営層、情報セキュリティ専門家のコミュニティ連携を広げる

3.2 四国地域における地域SECURITY形成促進

(3) 実施結果を踏まえた検討（続き）

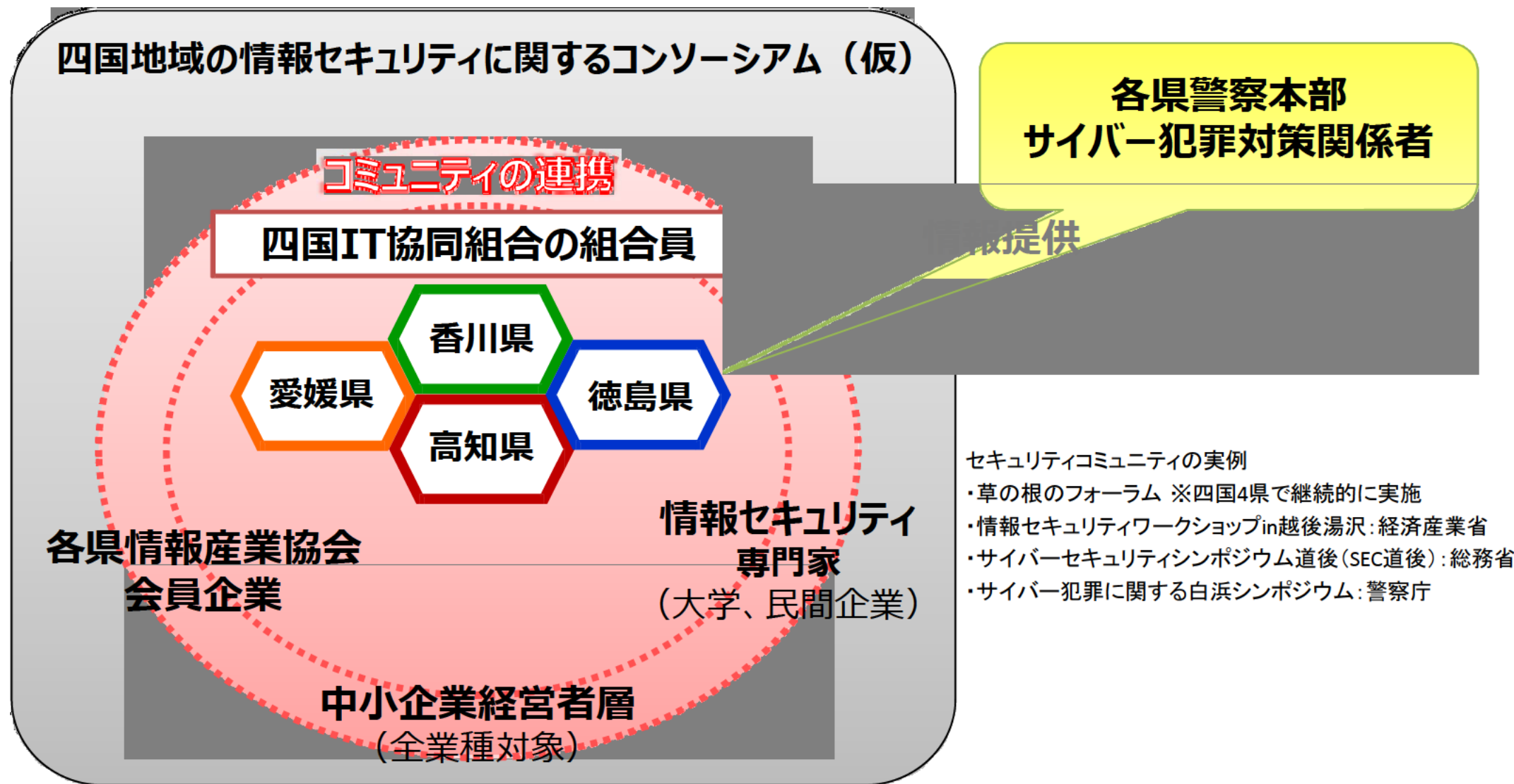


図3.1 四国地域の情報セキュリティに関するコンソーシアム（仮）の概要

3.3 福岡地域における地域SECURITY形成促進

(1) 実施体制

① 地域での活動に十分関わることができる関係者の参加

- 本事業の推進にあたり、対象地域の多くの方々への往訪を心掛け、実情を伺うことで進めていたものの、コロナ禍による対応と緊急事態宣言を受け、オンラインでの交流に切り替える等の対応により、対象となる地域の方々からの支援体制の元、地域の各団体・各企業が本コミュニティ活動に参加頂き、早期にコミュニティを形成することができた。
- 本コミュニティ活動体制は、図3.2に示す。また、本地域と参加団体・企業の特徴を活かし、図3.3に示すとおり、福岡・佐賀地域の産学連携を考慮した本コミュニティ市場を形成した。

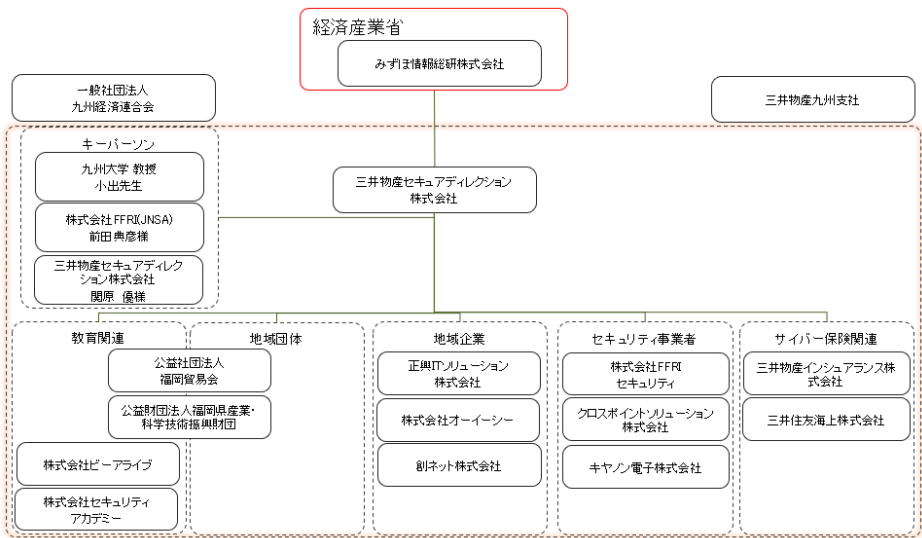


図3.2 地域SECURITY (福岡・佐賀) 活動体制(全体)

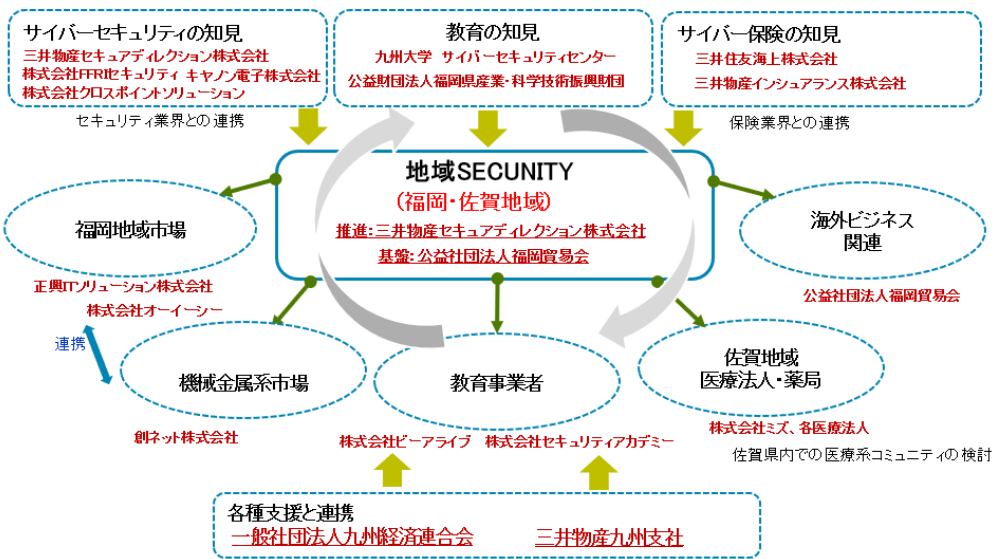


図3.3 福岡・佐賀のコミュニティ市場

3.3 福岡地域における地域SECURITY形成促進

(1) 実施体制

② キーパーソンの発掘について

- 本コミュニティを牽引するキーパーソンの方々はサイバーセキュリティ業界に精通、九州地域の知見と他のコミュニティとの連携を考慮、以下、3名の方に御依頼し、了承を頂いた。
 - 九州大学情報基盤研究開発センター（副センター長）サイバーセキュリティセンター 教授 小出洋先生
 - 株式会社FFRIセキュリティ 社長室長 前田典彦氏（JNSA(日本ネットワークセキュリティ協会) 幹事・調査研究部会長、ISOG-J(日本 セキュリティオペレーション事業者協議会)フェロー)
 - 三井物産セキュアディレクション株式会社 コンサルティングサービス事業本部長 兼 公共事業部長 関原 優氏

3.3 福岡地域における地域SECURITY形成促進

(2) 実施内容

① 各コミュニティの継続のための議論の実施

- 本コミュニティ形成の当初から事業後の持続性を持ったコミュニティ形成を目的として推進した。以下の通り、計 3 回の検討会を開催し、活発な意見交換を行った。
 - 第 1 回検討会：2020年12月11日（金） 13:00～14:00
 - 第 2 回検討会：2021年1月19日（火） 16:30～17:30
 - 第 3 回検討会：2021年3月4日（木） 16:30～17:30

② 本コミュニティ事務局機能と同報配信機能について

- 第 1 回検討会にて、本コミュニティを持続的に進めるにあたり、公益社団法人福岡貿易会が事務局として活動頂くことに合意頂いた。公益社団法人福岡貿易会は様々なセミナーや有償の教育等を定期的で開催しており、来年度以降も、本コミュニティを継続的に推進出来る事務局機能を有している。
- また、本コミュニティの参加者及びセミナーの参加者向けに、図3.2（次ページ）に示す通り、メールによる情報配信を行うこととした。

【情報配信機能（メール）】

- 注意喚起情報：SC 3 の会員向けに送信かつ展開を依頼頂く内容
- 本コミュニティに参加してる企業・団体等の活動情報
- 本コミュニティで今後開催するサイバーセキュリティセミナー情報等

3.3 福岡地域における地域SECURITY形成促進

(2) 実施内容（続き）

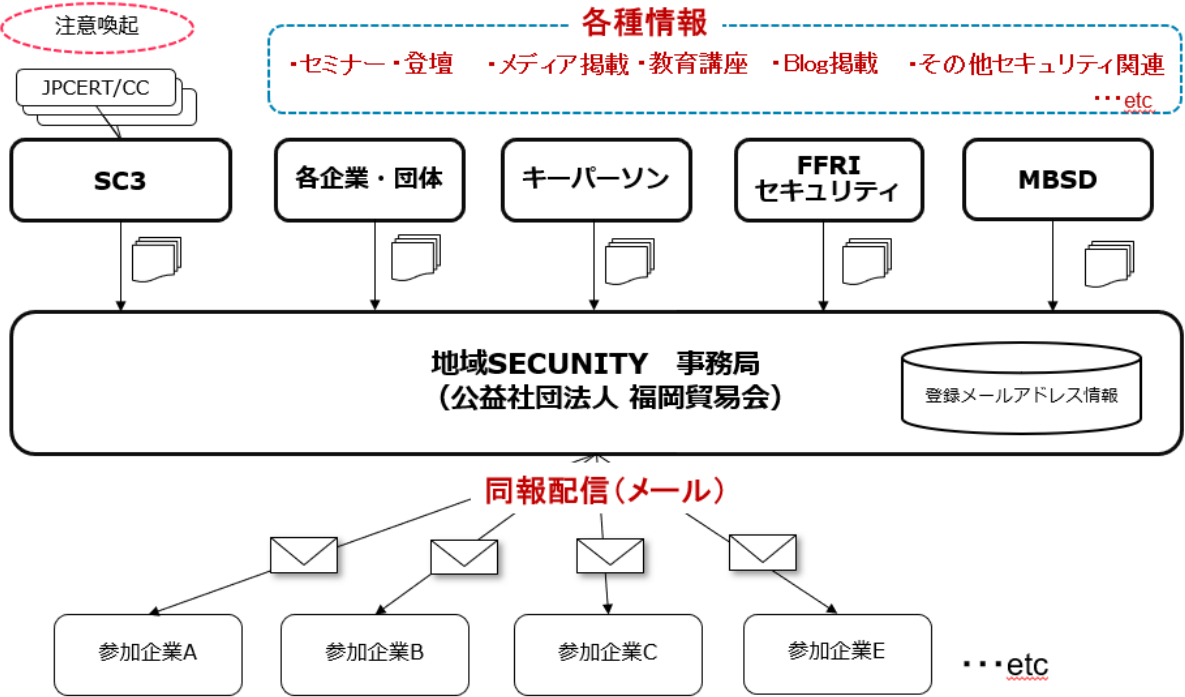


図3.4 福岡・情報配信機能（メール）

3.3 福岡地域における地域SECURITY形成促進

(2) 実施内容（続き）

③ 一般社団法人九州経済連合会との連携

- 同会 産業振興部の皆様へ本事業の推進状況を適時共有・連携を行った。主な内容は以下の通り。
 - (1) セキュリティWGとの調整
 - ・ 本コミュニティを推進するにあたり、約 5 年前より活発に活動を進めておられる同会のセキュリティWGがサイバーセキュリティ月間で開催するサイバーセキュリティセミナーの日程等が重ならないに事前に調整を行った。
 - (2) 第 1 回九州サイバーセキュリティシンポジウムでの事例紹介
 - ・ 第 1 回九州サイバーセキュリティシンポジウムにて、同会、産業振興部 I C T 推進担当部長 伊藤 宏充 氏のご配慮にて、御登壇の際に、本事業を成功事例としてご紹介頂いた。
- 令和 3 年度以降も活動状況を適時共有・連携予定。

④ 令和 2 年度九州・沖縄地域情報セキュリティ推進連絡会議（事例紹介）

- 経済産業省 九州経済産業局 地域経済部 情報政策課のご配慮を頂き、九州・沖縄情報セキュリティ推進連絡会議で本事業活動を発表した。
 - 日時：令和 3 年 2 月 2 5 日 1 0 : 0 0 ~ 1 1 : 4 5
 - オンライン開催（Webex）
 - 本情報セキュリティ推進連絡会議で事例紹介（15分）／「地域セキュリティ」の取り組みについて

3.4 長崎地域における地域SECURITY形成促進

- 地域SECURITY形成に関連する活動として、実施機関において以下の活動を実施した。

① 「長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定」に基づく連携活動

- 平成29年1月24日に県内の産・学・官の14機関により締結され、情報セキュリティに関する情報共有、技術的支援、意識向上の面で連携・協力して安全安心なサイバー空間の実現を目指すことを目的としており、本協定に基づいた活動を推進している。

② サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソシアム(SC3)への参加活動

- 経済産業省が設立し、IPAが事務局の「SC3」の設立総会が令和2年11月19日に開催され会員登録し参加した。また「SC3」関連のセミナー情報等を、ホームページへ掲載し、全会員宛てにメールにて周知している。

③ 「長崎県サイバーセキュリティ研究会」に基づく連携活動

- 令和2年12月5日(土)
 - 「令和2年度第1回長崎県サイバーセキュリティ研究会」へ出席

④ 「長崎県地域サイバーセキュリティ」に関する関係者会議開催

- 令和3年2月9日(火)
 - 長崎県の地域情報セキュリティに関する取り組みと活動推進について会議(Webex)を開催し、情報セキュリティ人材育成、情報セキュリティ関連情報の共有、セミナー開催の周知と参加促進、今後の取り組み等について打合せた。

3.5 沖縄地域における地域SECURITY形成促進

- コミュニティの拡大に向け、以下の活動を実施した。

① サイバーセキュリティネットワークとの連携

- 沖縄総合事務局、沖縄総合通信事務所、沖縄県警で構成されるサイバーセキュリティネットワークと連携した。

参考：沖縄サイバーセキュリティネットワーク <http://www.ogb.go.jp/keisan/2406/13243>

- 主な活動として、セキュリティ関連のイベントでの登壇や後援いただくなど、積極的な普及啓発活動を中心に行った。また、共同で沖縄県の情報産業振興課や総合情報政策課にも訪問し、本コミュニティとの連携を呼びかけるなど、コミュニティ拡大にも取り組んだ。

② 情報処理安全確保支援士会（JP-RISSA）との連携へ向けた意見交換

- 県内企業から情報処理安全確保支援士取得の要望が高まっていることを踏まえ、情報処理安全確保支援士会（JP-RISSA）の沖縄地区の窓口担当者と連携に向けた意見交換を行った。

参考：情報処理安全確保支援士会（JP-RISSA） <https://www.jp-rissa.or.jp/>

- ISCOを窓口として県内企業とサイバーセキュリティ分野で連携できないか、理事会への議題として取り上げてもらう事となった。
- また、本コミュニティの県内の有資格者の参加が少ないことを踏まえ、情報処理安全確保支援士会への参加についても呼びかけることになった。

③ 三井住友海上との連携へ向けた意見交換

- 県内中小企業のセキュリティ意識が高まっていることを踏まえ、今年度沖縄県と連携協定を結んだ三井住友海上と、サイバーセキュリティ分野での連携へ向けた情報交換を行った。
- サイバーセキュリティ保険の他、標的型メール訓練サービス等も提供しており、既存コミュニティであるサイバーセキュリティ研究会に参加いただけないか、検討いただくこととなった。

4. 三地域におけるサイバーセキュリティに関連するセミナーの開催

4.1 セミナー実施状況

- 本事業を通じて、4 地域で合計 5 件のセミナーが実施された。その概要は次表の通りである。
- 事業全体で350名以上の参加を得ることができた。

表4.1 セミナー開催状況

	セミナー表題	開催日	おもな内容	実施方法	参加者数
四国地域	サイバーセキュリティセミナー	2021年1月20日（水） 13:30～14:40	・県警による中小企業に求められるサイバー犯罪対策についての講演	オンライン （YouTubeライブ）	60名
福岡地域	サイバーセキュリティセミナー	2021年2月3日（水） 14:00～16:35	・経済産業省による政策紹介 ・学識者による人材育成の取組紹介 ・専門家によるリモートワークとエンドポイントセキュリティ対策についての講演 ・専門家によるサプライチェーンリスクについての講演 ・実施者によるコミュニティについての講演	オンライン （Microsoft Teams）	144名
長崎地域	最新のサイバー攻撃実態とセキュリティ対策課題	2021年1月27日（水） 15:00～17:00	・県警からのサイバーセキュリティ対策についての講演 ・専門家によるサイバー攻撃とその対策についての講演	会場開催とオンライン （WebEx）の併用	70名
沖縄地域	自治体向け サイバーセキュリティセミナー	2020年10月31日（土） 10:00～11:30	・専門家による自治体のサイバーセキュリティ対策に関する講演 （ResorTech Okinawa併催）	会場開催とオンライン （YouTube）の併用	約60名
	組織における社内セキュリティ人材に求められる条件と育て方	2021年2月17日（水） 14:30～16:45	・県警からのサイバー犯罪説明 ・SECURITY ACTION制度紹介 ・専門家による人材育成の講演	オンライン （Microsoft Teams）	25名

4.2 四国地域におけるセミナー開催状況

① 実施概要

- 開催日時：2021年1月20日（水）13：30～14：40
- 開催方法：オンライン（YouTubeライブ）
- 定員：50名（2020年12月25日よりWeb申込開始）
- 参加費：無料
- テーマ：今、中小企業に求められるサイバー犯罪対策
＜他人事ではないサイバー犯罪事例から学ぶ傾向と対策＞
- 講師：愛媛県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課
対策上席係長 杉野 淳 様
- 対象者：
 - 自社のサイバーセキュリティ対策に不安を感じている企業
 - サイバーセキュリティ対策強化に取り組みたい企業などの四国地域の中小企業（業種問わず）の経営層および管理者の方が対象
- 周知方法
 - WEBサイトでの告知、参加申込WEBフォームの掲載
 - 四国各県組合員から取引先企業等への案内配信、呼びかけ
 - 愛媛県中小企業団体中央会から組合企業への案内配信、WEBサイト告知



令和2年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業（地域SECURITY形成促進事業）

サイバーセキュリティセミナーの開催

四国地域 中小企業 向け 参加無料

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業においてもテレワークの導入が広がる中、混乱に乗じてランサムウェアや不正アプリ等の中小企業へのサイバー攻撃の脅威は増大傾向にあります。中小企業におけるサイバーセキュリティの取組みは、日本国内の産業に対する世界の信頼に直結する重要な課題であり、サイバーセキュリティ対策強化を地域の中小企業まで展開していく必要があります。今回のセミナーは、四国地域の中小企業（業種問わず）を対象に、サイバーセキュリティ対策の必要性について、下記のとおり開催いたしますので、ぜひ経営者層の方々にはご参加していただきたい内容になっています。

開催日時：	2021年1月20日（水）13：30～14：30（60分）
会場：	オンライン（YouTubeライブ） ※開催2日前にURLをメールにて配信します
定員：	50名 ※先着順にて定員になり次第申し込みを締め切らせていただきます
参加費：	無料
対象者：	・自社のサイバーセキュリティ対策に不安を感じている企業 ・サイバーセキュリティ対策強化に取り組みたい企業 などの企業の経営層および管理者の方が対象
内容：	今、中小企業に求められるサイバー犯罪対策 ＜他人事ではないサイバー犯罪事例から学ぶ傾向と対策＞ ・サイバー犯罪の現状 ・必ずやっておくべきサイバーセキュリティ対策の提案 ・質疑応答
講師：	愛媛県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課より

当セミナーに参加ご希望の方は、以下のサイトの参加申込フォームより、メールアドレス、企業団体名、役職、御名前をご登録ください。

参加申込フォーム 

四国IT協同組合/サイバーセキュリティセミナーのご案内
<http://www.shikoku-it.com/project/security.html>

申込締切：2021年1月15日（金）



四国IT協同組合
SHIKOKU INFORMATION & RESEARCH INSTITUTE

事務局 〒791-1102 愛媛県松山市米住町1239番地
TEL089-906-8800 FAX089-970-8080
Email: info@shikoku-it.com

図4.1 四国地域セミナー告知パンフレット

4.2 四国地域におけるセミナー開催状況

②実施状況

- 参加者：60名

四国 I T 協同組合会議室よりYouTubeライブ配信



セミナー講師 愛媛県警察本部／杉野様



図4.2 セミナー開催状況

4.2 四国地域におけるセミナー開催状況

③参加者アンケート

- 開催後、以下の要領でアンケート調査を実施した。

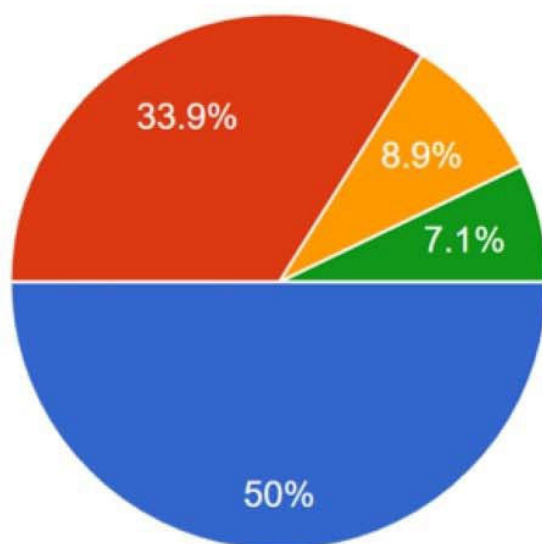
表4.2 セミナー参加者アンケート実施要領

調査目的	セミナー受講者のサイバーセキュリティ対策に関する意識の変化や、今後セキュリティ対策 を講じる上での問題や今後の課題、ならびに地域SECURITY活動への関心の把握
調査対象	セミナーに参加した四国地域の中小企業（業種問わず）の経営者・管理部門の方（YouTube画面、電子メールを通じて依頼）
調査方法	WEB申込み（Googleフォーム）
実施期間	2021年1月20日（水）～1月28日（木）
回答数	56名／53企業（団体含む）

4.2 四国地域におけるセミナー開催状況

③参加者アンケート（続き）

▶ 問1. 本セミナーは貴社の今後のセキュリティ対策に役立つ内容だったか？



質問

- とても役に立った
- 役立つ話もあった
- どちらともいえない
- 聞いたことがある話が多かった
- あまり役立たなかった

回答者数

28名 (50.0%)
19名 (33.9%)
5名 (8.9%)
4名 (7.1%)
0名 (0.0%)

以上回答数56

図4.3 アンケート結果（1）

4.2 四国地域におけるセミナー開催状況

③参加者アンケート（続き）

▶ 問2. 貴社において情報セキュリティに具体的な問題は何にあると思うか？
（複数選択可）

	回答数
☒ 情報共有・情報連携ができる組織や団体がない	21
☒ これまできちんとしたセキュリティの対策を実施していなかった	18
☒ 適切なセキュリティ対策ができる人材がいない	24
☒ 重要性をあまり感じていなかった	9
☒ セキュリティについてどこに相談したらよいか分からない	19
☒ セキュリティ対策の必要性は理解出来るが、予算確保ができない	19
☒ その他の意見	



次ページへ掲載

4.2 四国地域におけるセミナー開催状況

③参加者アンケート（続き）

▶ 問2. 貴社において情報セキュリティに具体的な問題は何にあると思うか？
（複数選択可）

☒ その他の意見として

- ・セキュリティソフト、UTMの設置はあるが、社有パソコンに私有携帯を接続する、データの保管方法に個人差があり、意識の醸成は急務だと感じています。
- ・海外からのスパムメール対策を強固に行う必要がある
- ・個々のセキュリティ意識の格差
- ・個人任せになっているところがある。
- ・セキュリティ対策はしているが、慣れたときの気の緩み
- ・現状専門の部署があり対策ができているが、個人ごとの対応、意識の高さにばらつきがある。
- ・喫緊の問題はありませんが、さらなる意識付け改善はできそうです。
- ・会社規模的に出来る事はしているつもりでしたが、人的な意識向上が必要だと思いました
- ・従業員のモラル
- ・すでに業者委託している

4.2 四国地域におけるセミナー開催状況

③参加者アンケート（続き）

▶ 問3. 本セミナーに参加後、貴社の情報セキュリティ対策を進めるか？

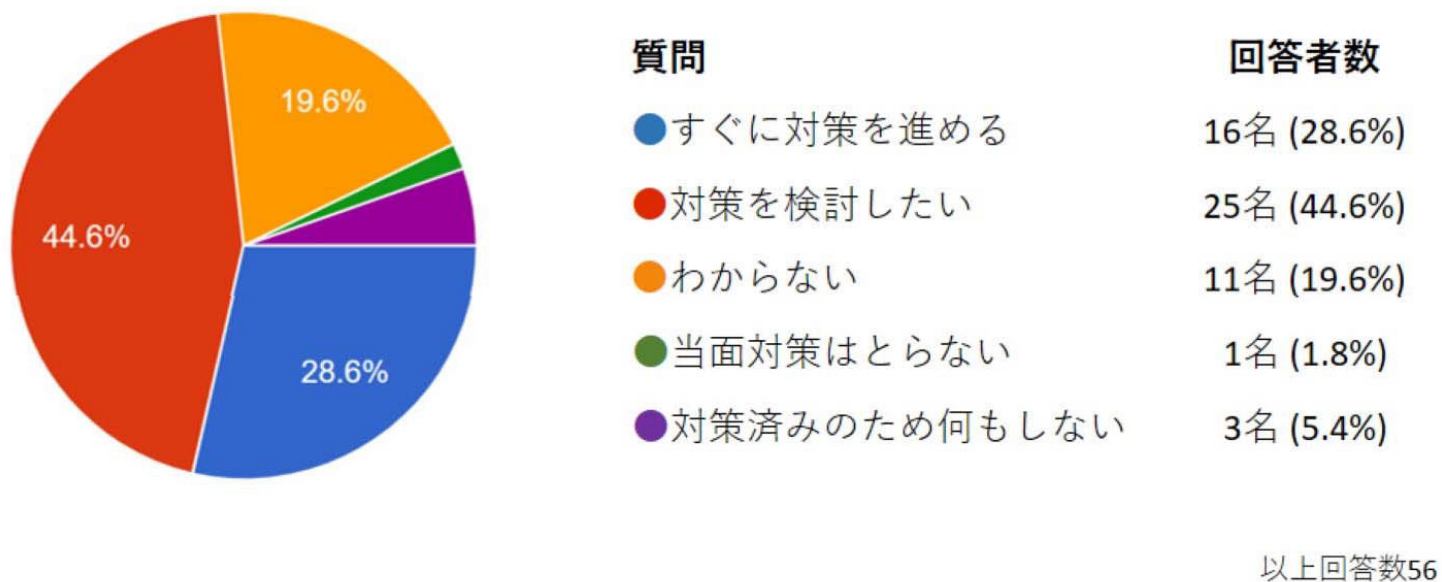


図4.4 アンケート結果（2）

4.3 福岡地域におけるセミナー開催状況

① 実施概要

- 開催日時：2021年2月4日（水）14：00～16：35
- 開催方法：オンライン（Microsoft Teams）
- 定員：当初50名程度のところ拡大（申込者数183名）
- 参加費：無料
- テーマ：「中小企業」、「サプライチェーン」、「人材育成」をキーメッセージに各登壇者の専門分野を活かした内容とし、事前に各登壇者間で登壇内容が重ならないように第2回検討会等で打合せ・調整
- 周知方法
 - 会員企業向けにメルマガ配信（経済産業省九州経済産業局、公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団、公益財団法人福岡貿易会、創ネット株式会社）
 - 企業ホームページ等へ掲載（創ネット株式会社、公益財団法人福岡貿易会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）、三井物産セキュアディレクション株式会社）
 - SNSの発信（経済産業省、創ネット、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）、三井物産セキュアディレクション株式会社）
 - メディアへの掲載（西日本新聞 1月28日（木）紙面20面 九州経済の箇所に掲載）



図4.5 福岡地域セミナー告知パンフレット

4.3 福岡地域におけるセミナー開催状況

① 実施概要（続き）

- 講演内容：

- 1. 「開会挨拶」
公益社団法人 福岡貿易会専務理事 平塚伸也 氏
- 2. 「産業分野におけるサイバーセキュリティ政策について」
講演者：猪瀬 優 氏（経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 課長補佐）
- 3. 基調講演「究極のサイバーセキュリティ対策 ～人材育成：九州大学での社会人サイバーセキュリティ教育の取り組みと地域・コミュニティとの連携～」
講師：小出 洋 先生（九州大学 大学院システム情報科学研究院 サイバーセキュリティセンター教授/情報基盤研究開発センター副センター長）
- 4. 講演「リモートワークとゼロトラスト、そしてエンドポイントセキュリティ」
講師：前田 典彦 氏（株式会社FFRIセキュリティ 社長室長、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会（略称 JNSA）調査研究部会長）
- 5. 講演「サプライチェーンリスクから見たセキュリティ対策の必要性」
講師：村上 純一 氏（PwCコンサルティング合同会社 ディレクター）
- 6. 講演「昨今のサイバーセキュリティを取り巻く状況と地域のセキュリティコミュニティ」
講師：関原 優（三井物産セキュアディレクション株式会社 コンサルティングサービス事業本部長 兼 公共事業部長）

4.3 福岡地域におけるセミナー開催状況

② 実施状況

- 当日の視聴者数：144名

③ 実施にあたっての工夫

- 参加型のサイバーセキュリティセミナーの企画

- 地域のデザイナーによるパンフレットの作成

- ・ 創ネット株式会社経由で地域のデザイナーに作成を依頼し、対象地域のイメージを取り入れたパンフレットデザインを作成頂いた。これにより各登壇者及び本コミュニティ参加メンバーの取り組み意識向上等、様々な面で予想以上の効果を発揮した。

- 今後のコミュニティ活動に継続して注力頂くための工夫

- ・ 今年度はコミュニティ形成段階であり、本セミナーを視聴する方々には今後の本コミュニティ活動への期待感・注力頂くように捉えて頂くことも重要と考え、登壇者数を増やし1コマごとの時間をあえて最大30分として若干短くする等、以下の工夫を行った。
 - ✓ 各登壇者数を増やし、視聴したい方々を呼び込むことで視聴者数を上げること
→結果：申込者数183名と予想を大きく上回るお申込みを頂いた。
 - ✓ 次回以降は登壇者数を減らし今回登壇頂いた方を複数回に分けてより深く御登壇頂くことで、続きものとして、次回も視聴頂けるようにすること
→結果：もう1回長く聞きたい等、本参加メンバーからも良い言葉を頂いた、次回登壇で更に視聴者が増える想定。

4.4 長崎地域におけるセミナー開催状況

① 実施概要

- 2021年1月27日(木)15:00～17:00 に長崎地域の「地域情報セキュリティセミナー」を長崎市内のホテルニュー長崎にて開催した。新型コロナウイルス感染症拡大対策を考慮して、ホテルのセミナー会場への参加者を、長崎県産業労働部、協会役員、報道関係者、協会スタッフ等、15名に限定し、他のオンライン(Webex)参加者55名を併せて、合計70名が参加した。
- 本事業は、特に長崎地域の中小企業が有効なサイバーセキュリティ対策を講じるため、地域でコミュニティを形成し、関係機関と連携して情報共有を促進することを目標としている。連携機関等からの参加は次の通り。
 - 佐世保工業会
 - 長崎県中小企業団体中央会
 - 長崎工業会
 - 長崎県発明協会
 - 公益財団法人ながさき地域政策研究所
 - 長崎県工業技術センター
 - 長崎県立大学

(受講料無料)

地域情報セキュリティセミナー (主催) 一般社団法人長崎県情報産業協会

NISA

【メインテーマ】
最新のサイバー攻撃の実態とセキュリティ対策課題

開催概要

【1】ホテルニュー長崎 (NISA会員) 【定員】30名
【2】オンラインセミナー (NISA会員、及び一般の方) 【定員】50名

※ 【1】会場 (ホテルニュー長崎) と、【2】オンライン (Webex) の両方で開催します。

1.日時：2021年1月27日(水) 15:00～17:00
(会場受付開始：14:30)

2.会場：ホテルニュー長崎 3階 鳳凰の間
(長崎市大黒町14-5 TEL:095-826-8000)

3.参加申込み：下記URLよりお申込み下さい。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSFH48ka9S2GRhXSYptVJ3SpOfxH00IYJatmnRBEAPEWfWw/viewform>
(右記のQRコードからも申し込みすることができます。初めての方は Google アカウントの作成が必要です)

セミナープログラム

【Session1】 15:00～15:25
『長崎県内のサイバーセキュリティについて』
講師：長崎県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 課長補佐
警部 岩本 西 (いわた あかね)

【Session2】 15:30～17:00
『最新のサイバー攻撃の実態とセキュリティ対策課題』
概要：攻撃者は日々新たな攻撃手法やマルウェアを次々に生み出しています。このような状況で自組織の情報資産を守るためには、攻撃者の狙いと攻撃手法の理解が欠かせません。最新の脅威動向のリリースから、特に日本を対象とした攻撃事例を解説しながら IT管理者として知っておくべき脅威と攻撃手法の最新動向や、法人組織において必要なセキュリティ対策を解説します。

講師：トレンドマイクロ株式会社
公共ビジネス本部シニアセキュリティアナリスト
上級サイバークライムアナリスト
佐藤 健 (さとう たけし)

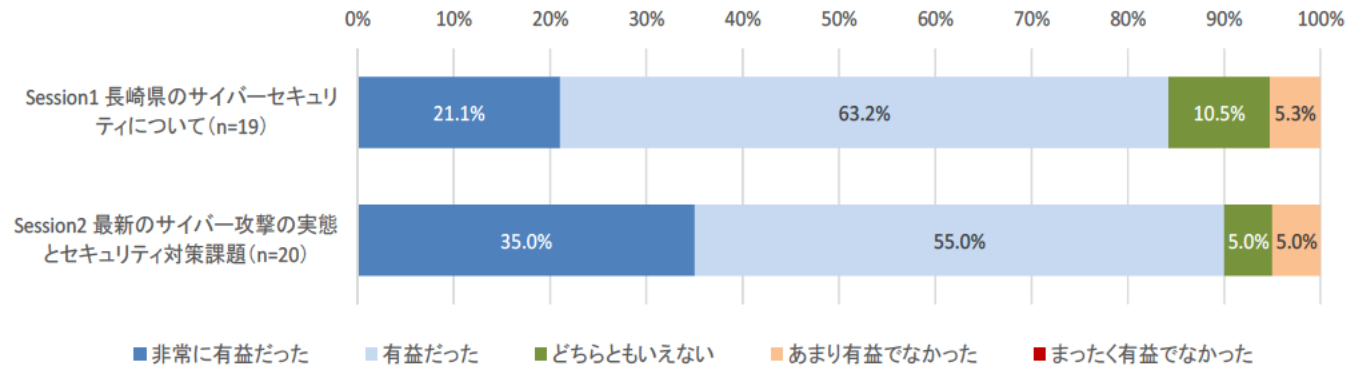
Trend Micro
DIRECTION
最新サイバーセキュリティトレンド
Trend Micro DIRECTION
Security Solutions for Business

図4.6 長崎地域セミナー告知パンフレット

4.4 長崎地域におけるセミナー開催状況

② 実施結果

- 2021年1月27日(木)に長崎県の「地域情報セキュリティセミナー」を長崎市内のホテルニュー長崎にて開催した。
- 参加者のアンケート調査の結果、「有益であった」以上の評価が「講演1(84.3%)」、「講演2(90%)」と好評価であった。



【演題1】
「長崎県内のサイバーセキュリティについて」
講師：長崎県警察本部 生活安全部
サイバー犯罪対策課 課長補佐
警部 岩本 茜(いわたもと あかね)様



【演題2】
「最新のサイバー攻撃とセキュリティ対策課題」
講師：トレンドマイクロ株式会社
公共ビジネス本部
シニアセキュリティアナリスト
上級サイバー犯罪アナリスト
佐藤 健(さとう たけし) 様



本セミナーが「長崎新聞」に掲載されました

図4.6 セミナー開催状況等

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

① 実施概要

- 日時：2020年10月31日（土）10:00～11:30
- 会場：沖縄コンベンションセンター（リアル参加、オンライン参加併用）
- 内容
 - セミナータイトル：自治体向け サイバーセキュリティセミナー
 - 講演タイトル：いま自治体が考えるべきセキュリティ
～セキュリティの本質を考える～
 - 登壇者： 淵上 真一氏（(ISC)²認定主任講師，CISSP）

② 参加状況

- 会場参加者：20名
- オンライン参加者：約40名



図4.7 沖縄地域セミナー告知パンフレット
(第1回)

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

③ アンケート結果

Q1.あなたが所属している組織の業種として、最も近いものを1つ選択してください。
複数の業種にまたがって事業を行っている場合、あなたが従事している業務にあてはまる業種
を選択してください。(1つに○)

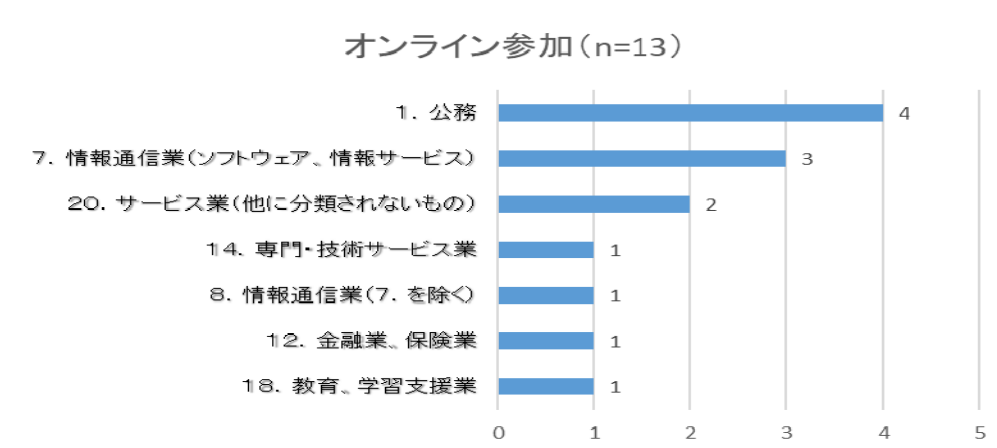
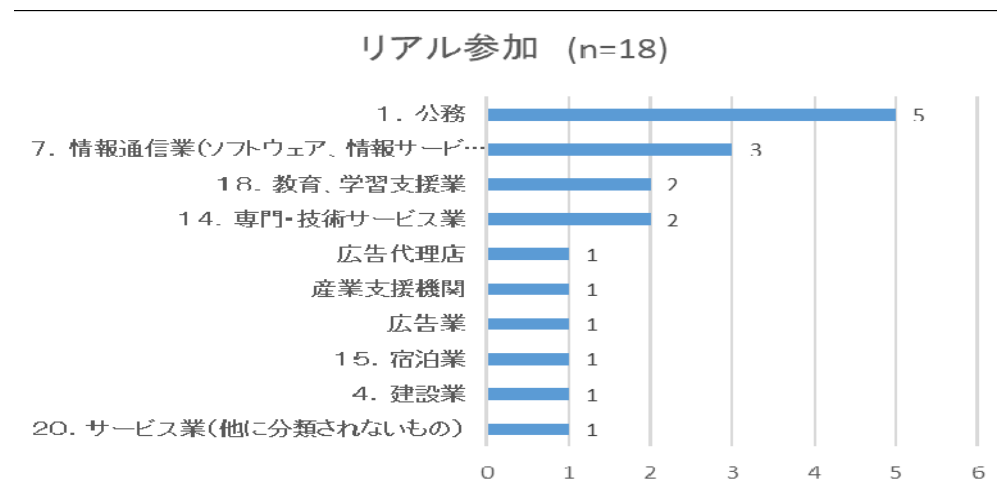
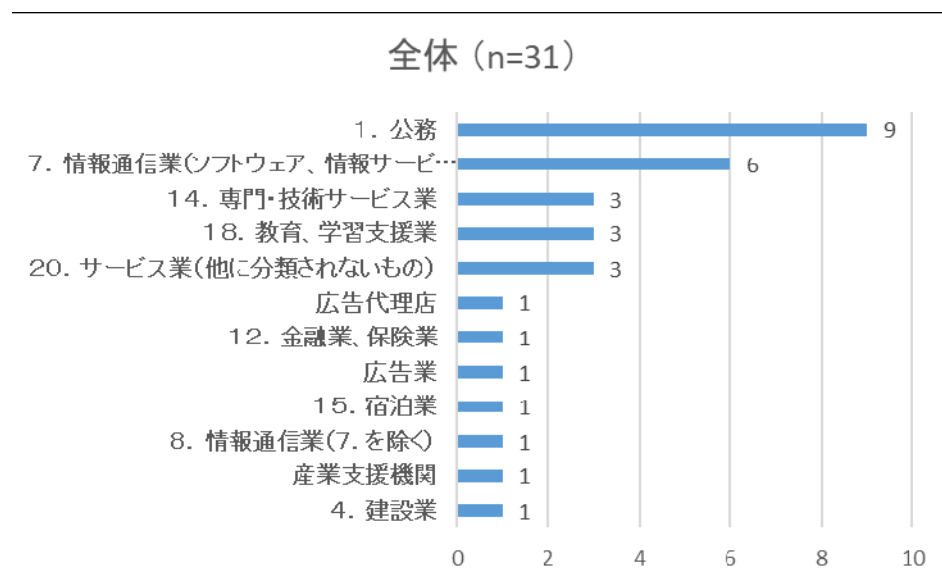


図4.8 第1回セミナーアンケート結果(1)

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q2.あなたが所属している組織の従業員数として、あてはまるものを1つ選択してください。
従業員数には契約社員やパートタイムの社員を含み、派遣社員や委託先の
常駐者は含めないこととします。（1つに○）

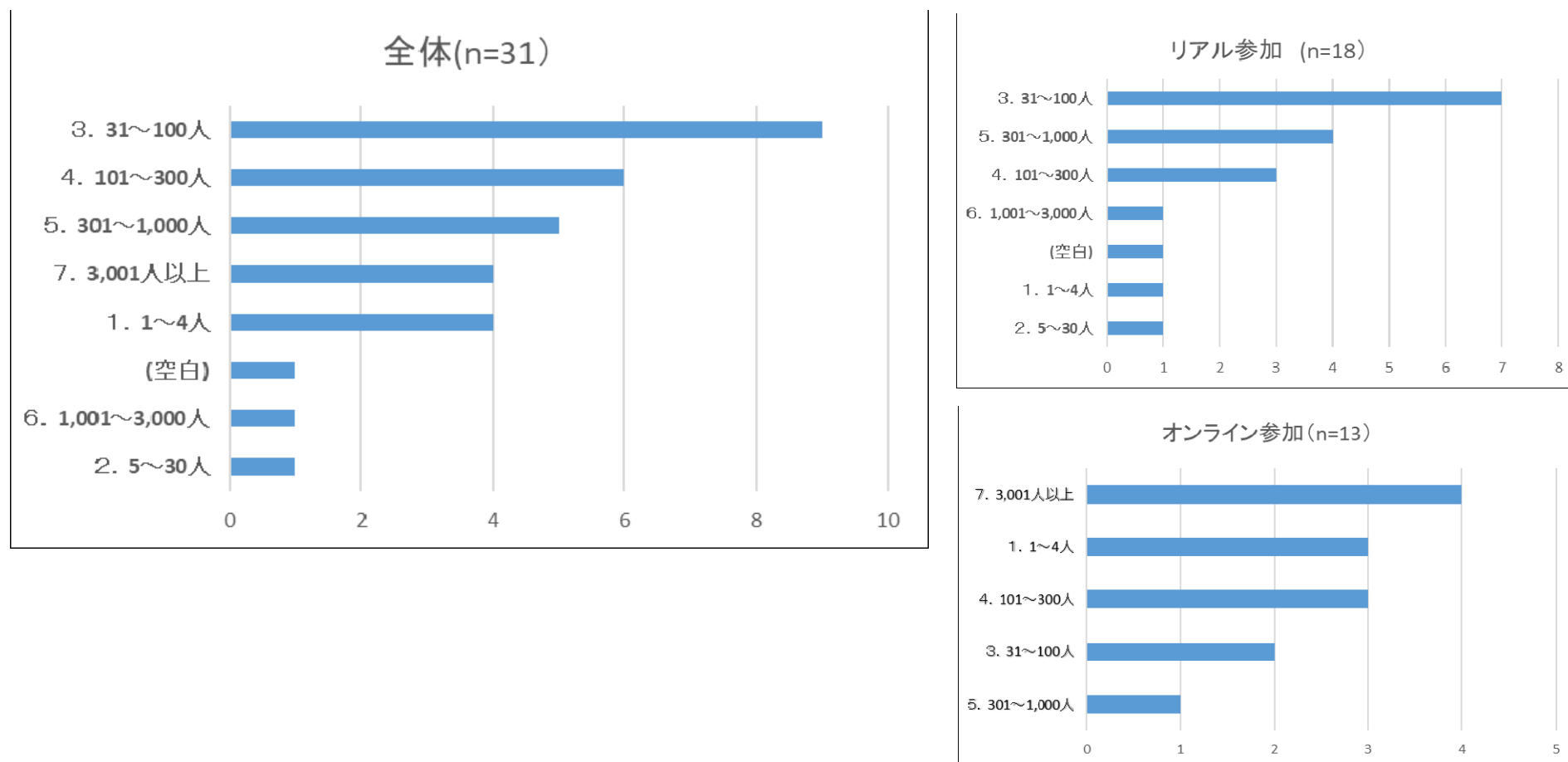


図4.9 第1回セミナーアンケート結果（2）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q3.あなたが所属している組織の本社（本部）が所在する都道府県または地域を選択してください。（1つに○）

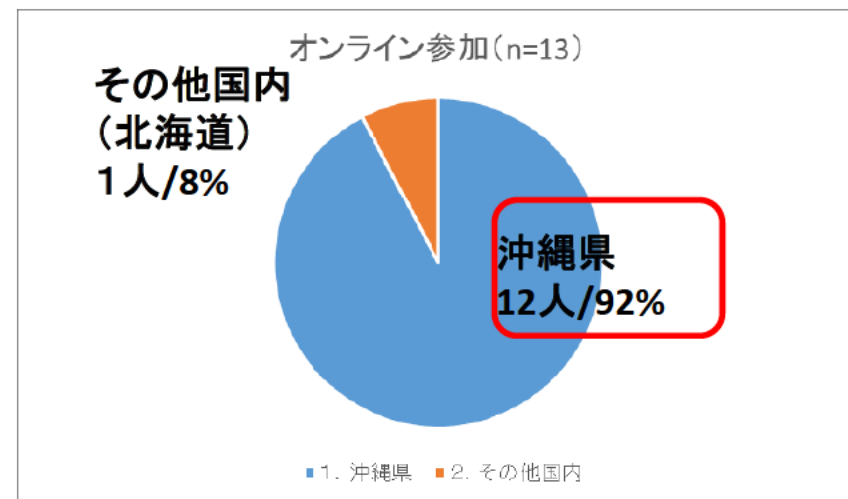
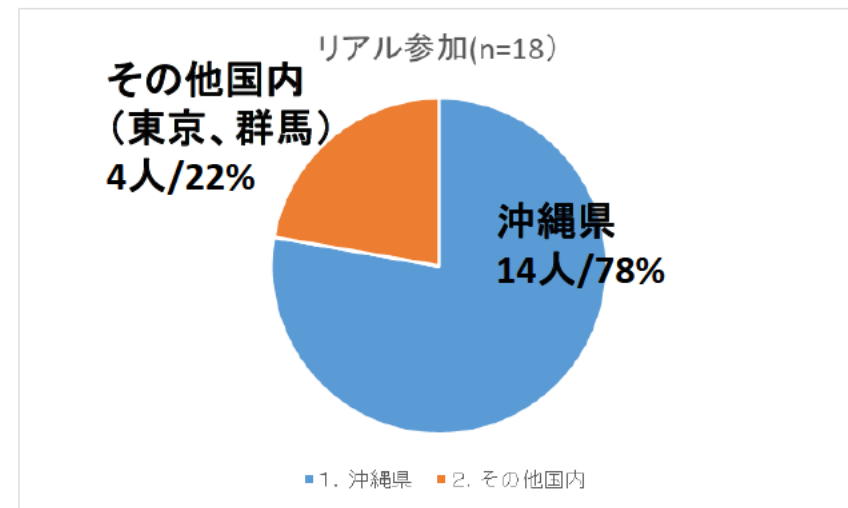
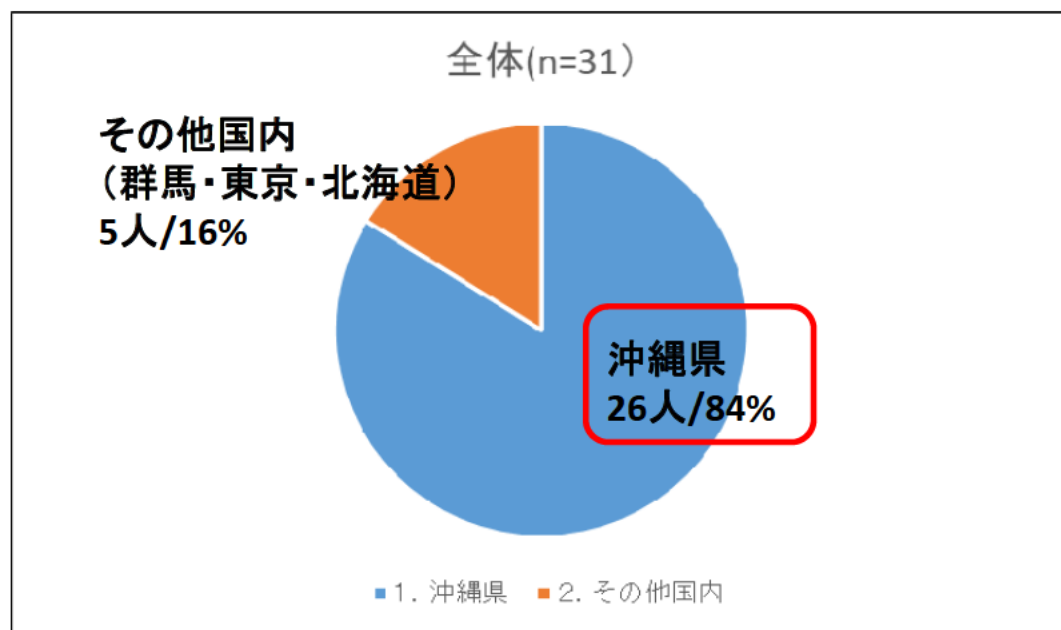


図4.10 第1回セミナーアンケート結果（3）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q4. 今回のセミナーの内容は、あなたにとってどの程度有益でしたか？ 次の中からもっとも近いものを選択してください。（1つに○）

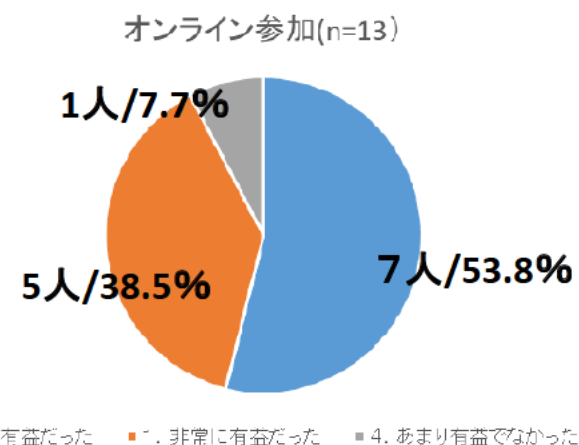
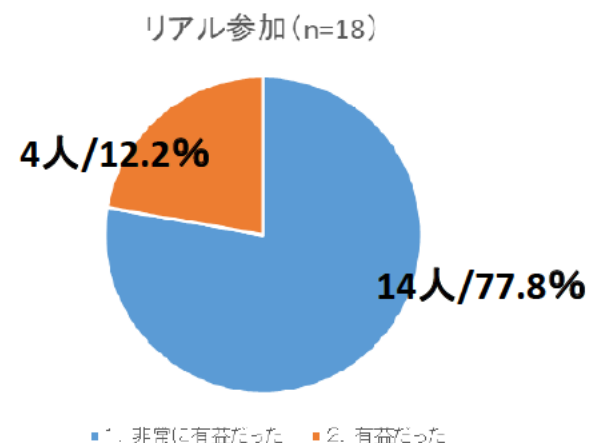
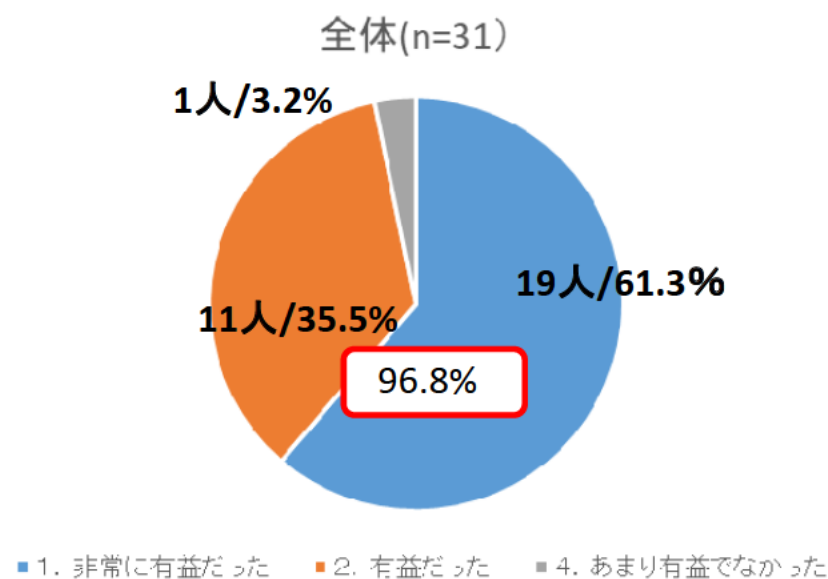


図4.11 第1回セミナーアンケート結果（4）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q5. 今後、セミナーで聞いてみたいテーマを記入してください。

<回答>

- ・海外からのサイバー攻撃
- ・セキュリティの運用について。情報資産の適切な管理の仕方について
- ・ドローンの活用、AI、ロボット
- ・5Gの活用、特にイベント関係
- ・エンドポイントセキュリティ
- ・具体的な攻撃手法と攻撃ツール、対策
- ・具体的な事例
- ・三層の対策関連について
- ・建築業界向けサイバーセキュリティ
- ・今回と同じテーマで良いのだが、もう少し掘り下げた話が聞きたい。
- ・業務改善の意識喚起
- ・コロナで急成長、変化した分野、仕組みを取り上げたセミナー。
在宅であったり、オンラインを使った商談やセミナー、AIやチャットボットやRPAなど、コロナ禍で加速したと思いますが、情報が全く追いついてません。

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q6.あなたはサイバーセキュリティ分野のコミュニティ活動や勉強会に参加したことがありますか？

あてはまるものを全て選択してください。（該当するもの全てに○）

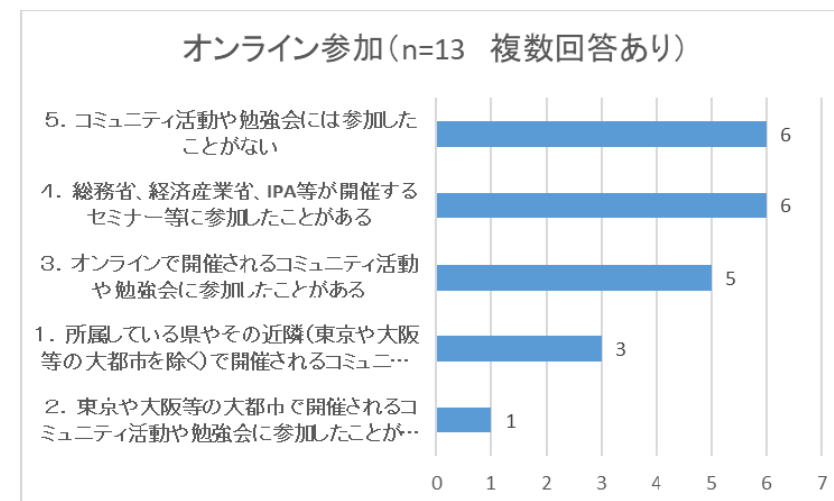
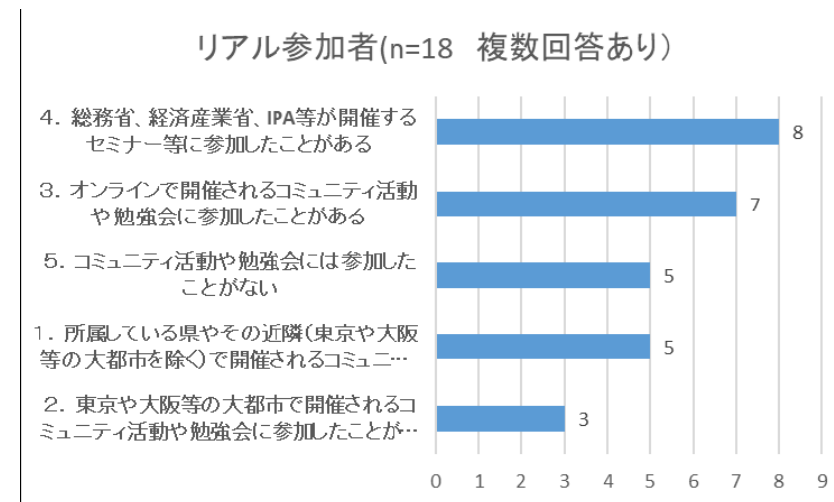
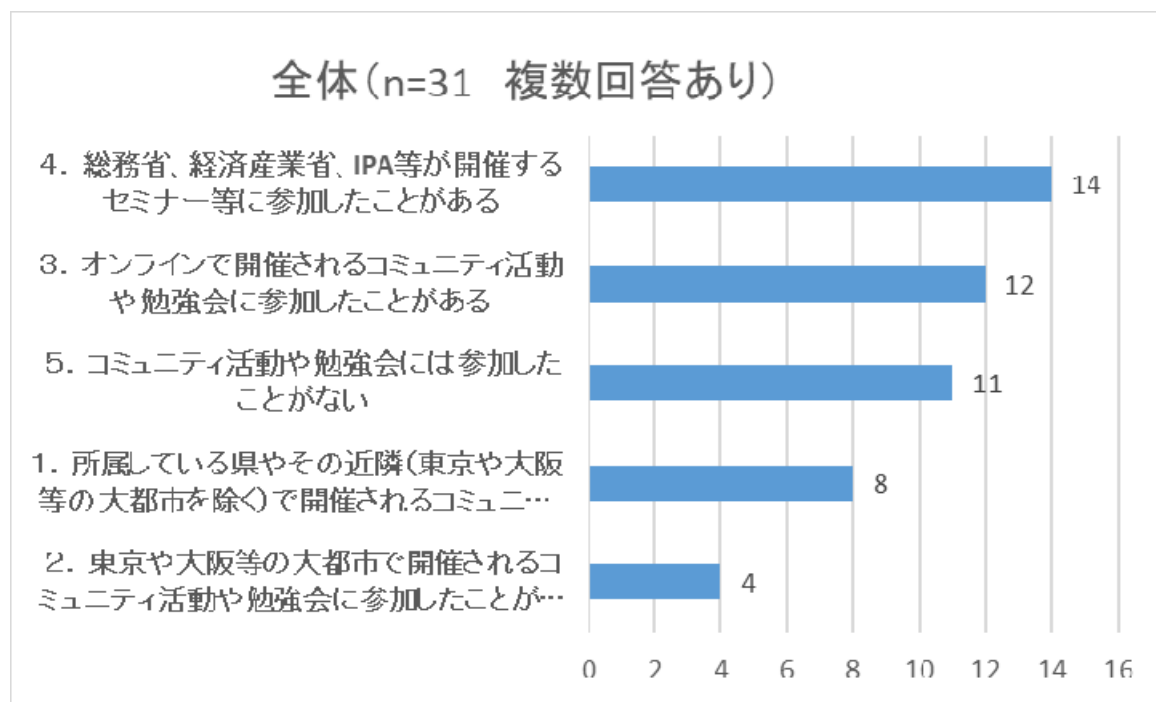


図4.12 第1回セミナーアンケート結果（5）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q7.前問で「所属している県やその近隣で開催されるコミュニティ活動や勉強会に参加したことがある」と回答された方にお尋ねします。差し支えない範囲で、参加された活動の内容を記入してください。

<回答>

- ・ばりかた文系、セキユ鉄
- ・教育関連
- ・サイバー防御演習
- ・せきゅぽろ

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q8. 問6で「コミュニティ活動や勉強会には参加したことがない」を選択した方にお尋ねします。勉強会やコミュニティ活動に参加したいと考えますか。あなたの考えにもっとも近いものを1つ選択してください。
（1つに○）

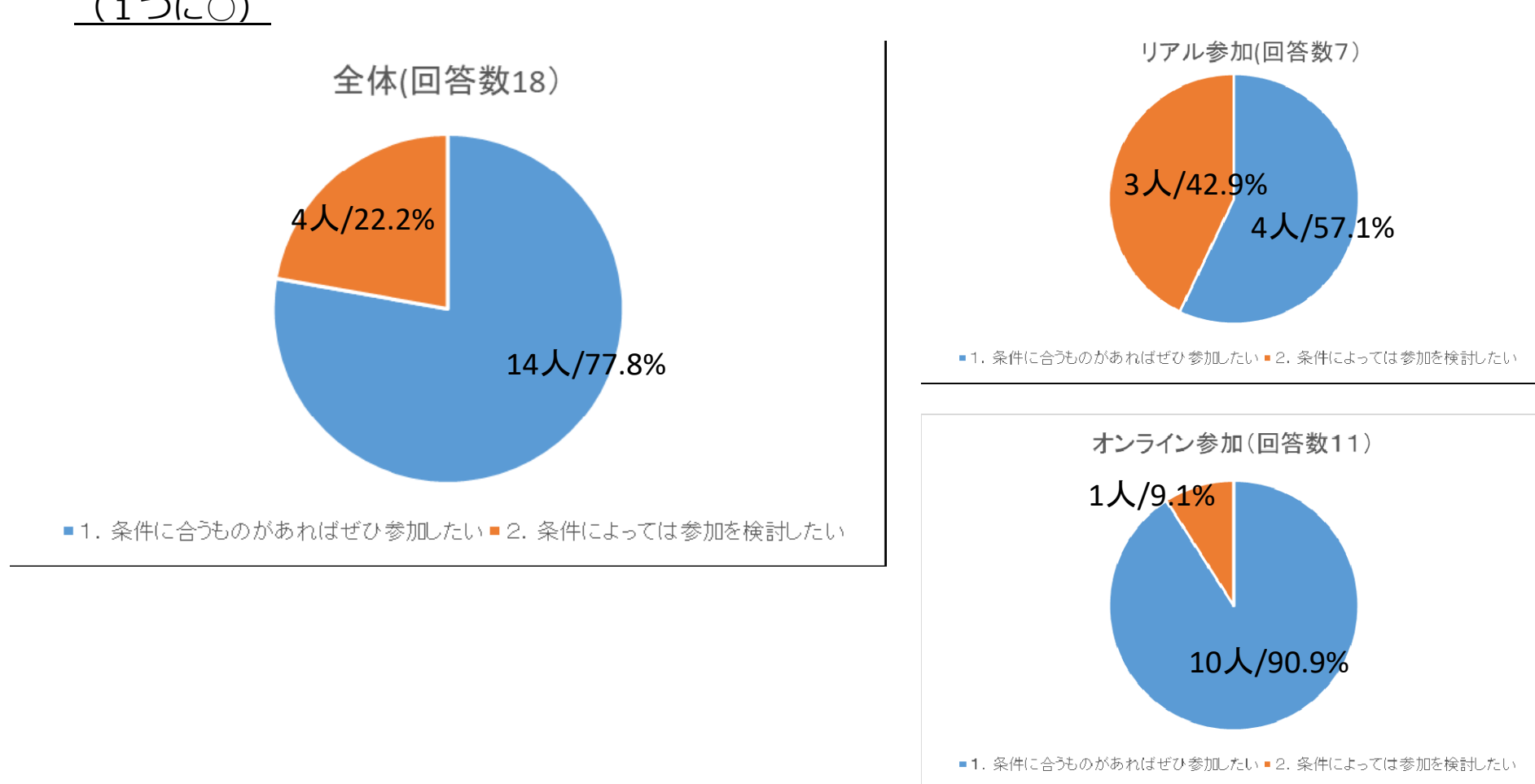


図4.13 第1回セミナーアンケート結果（6）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q9. 前問で「参加したくない」以外を回答された方にお尋ねします。サイバーセキュリティ分野のコミュニティ活動や勉強会を通じて得たいとお考えの情報や知識として、あてはまるものを全て選択してください。
（該当するもの全てに○）

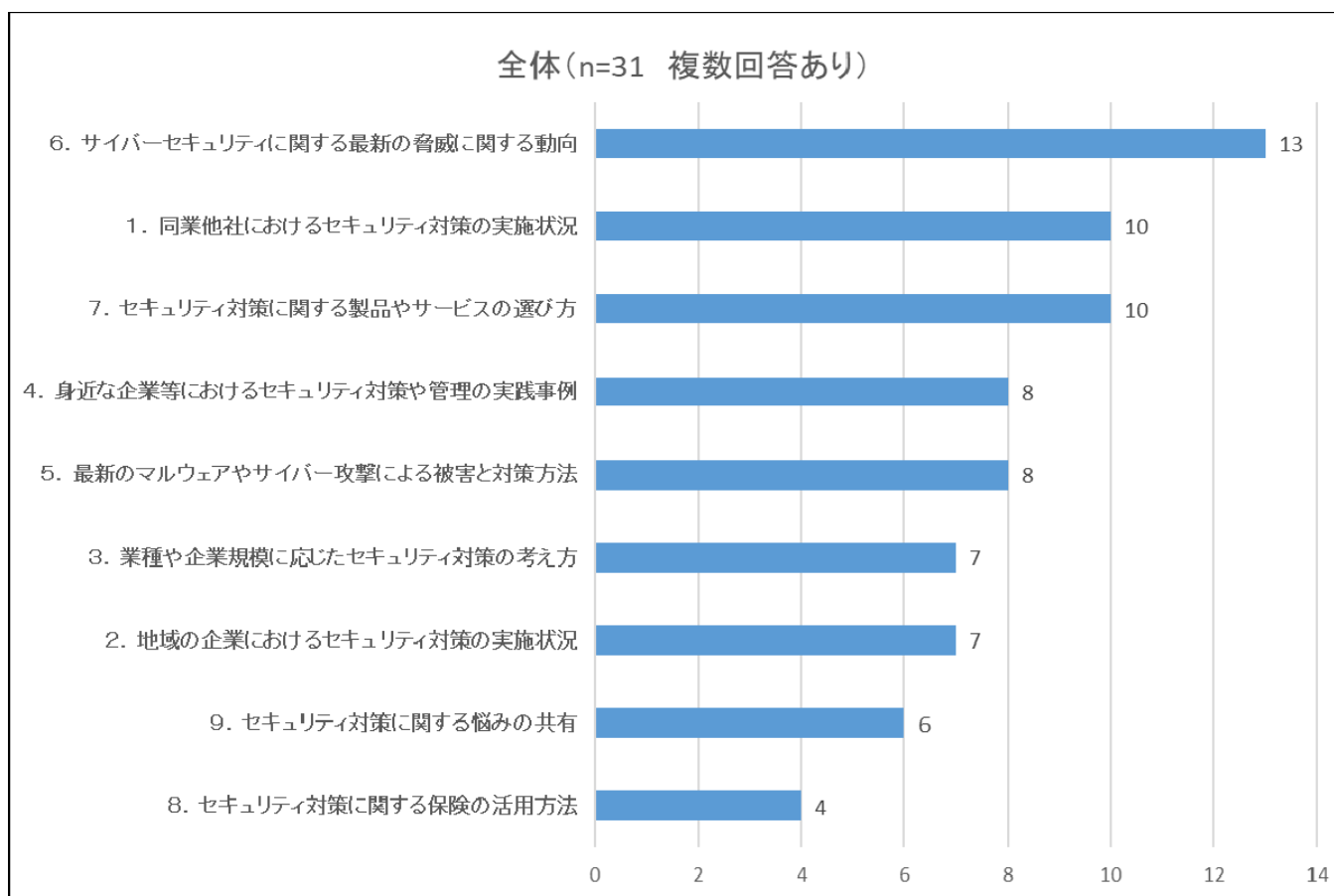


図4.14 第1回セミナーアンケート結果（7）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q10. あなたが所属している組織で、サイバーセキュリティ対策に関して困っていることがありますか。
次の中からあてはまるものを全て選択してください。（該当するもの 全てに○）

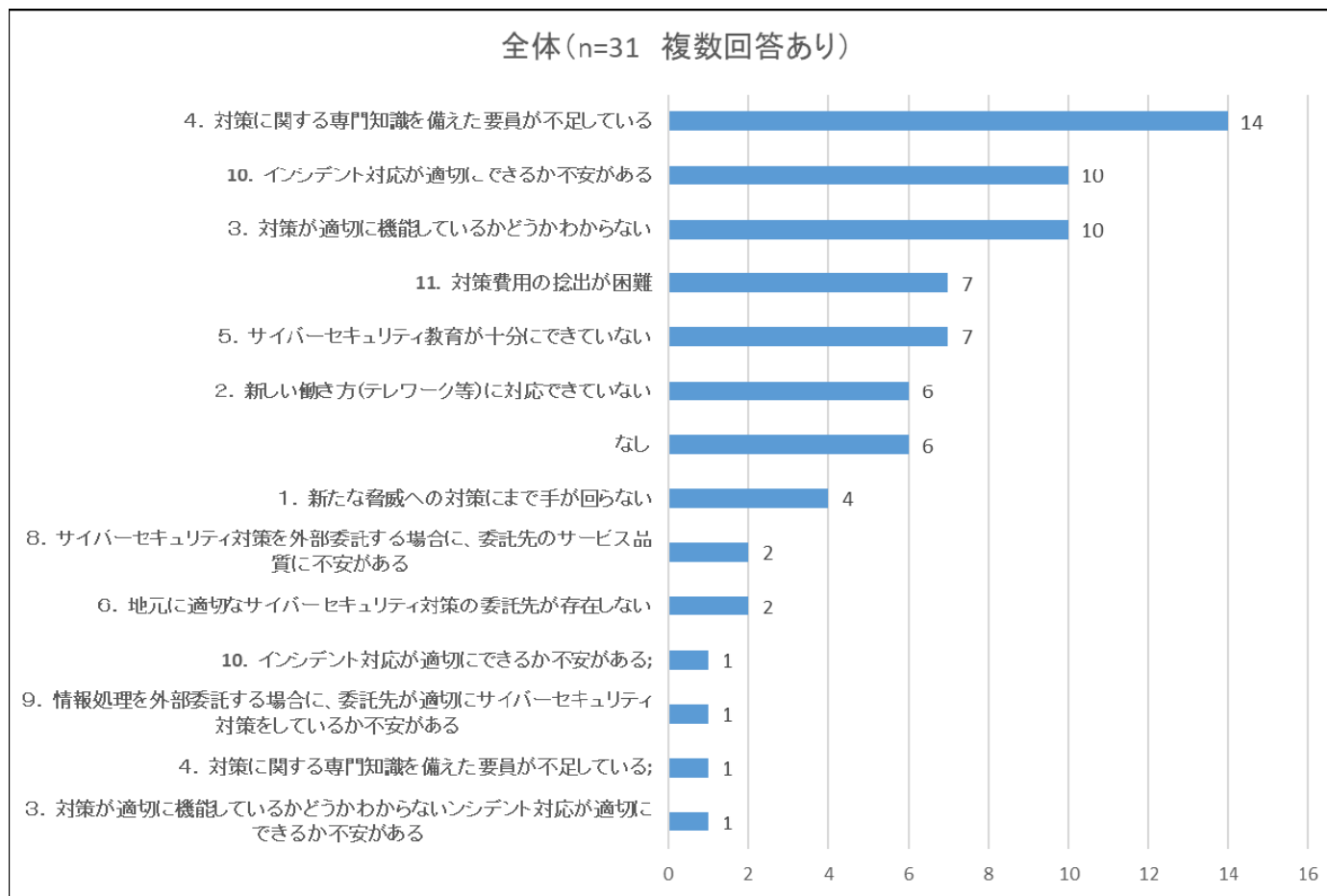


図4.15 第1回セミナーアンケート結果（8）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(1) 2020年10月開催のセミナー

④ 会場の様子



図4.16 沖縄地域第1回セミナー開催状況

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(2) 2021年2月開催のセミナー

① 実施概要

- 日時：2021年2月17日（水）14:30～16:45
- 開催形態：オンライン（Webex使用）
- 内容
 - セミナータイトル：組織における社内セキュリティ人材に求められる条件と育て方
 - ・ 第1部 企業を取り巻くサイバーセキュリティ犯罪の状況について（沖縄県警）
 - ・ 第2部 できるところからはじめよう!!コストをかけずにSECURITY ACTION!! SECURITY ACTION制度のご紹介（IPAプレゼンター）
 - ・ 第3部 オンライン時代のサイバーセキュリティ基礎と人材育成の必要性変化～あらためて“今”のサイバーセキュリティを振り返る～
富士通株式会社 サイバーセキュリティ事業本部セキュリティマイスター
佳山こうせつ氏

② 参加状況

- オンライン参加：25名

参加無料

経済産業省 令和2年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業(地域SECURITY形成促進事業)

サイバーセキュリティセミナー

組織における社内セキュリティ人材に求められる条件と育て方

主催：沖縄県サイバーセキュリティネットワーク 共催：ISC

お申込み・お問合せ
WEBフォームよりお申込みください
<http://bit.ly/2YHKKQJ>
お問合せは Email までお願いします
cs-hrd@isc-okinawa.org

2021年2月17日(水)

オンライン開催 14:30～16:45

開会 14:30～14:40 開会挨拶 一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター

第1部 14:40～15:25 企業を取り巻くサイバー犯罪の状況について 沖縄県警察

第2部 15:30～15:45 できるところからはじめよう!!コストをかけずにSECURITY ACTION!! SECURITY ACTION制度のご紹介 IPA セキュリティプレゼンター

第3部 15:45～16:45 オンライン時代のサイバーセキュリティ基礎と人材育成の必要性変化～あらためて“今”のサイバーセキュリティを振り返る～

富士通株式会社
サイバーセキュリティ事業本部
セキュリティマイスター
佳山 こうせつ 氏

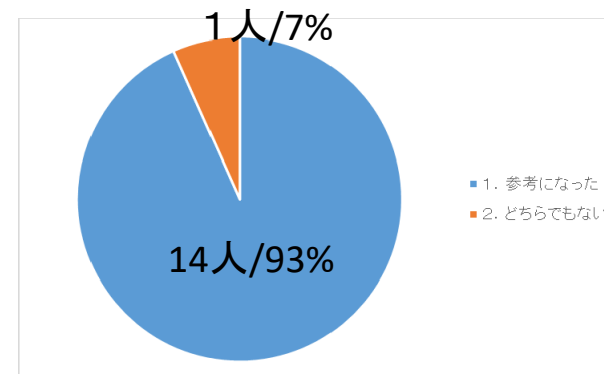
図4.17 沖縄地域セミナー告知パンフレット
(第2回)

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

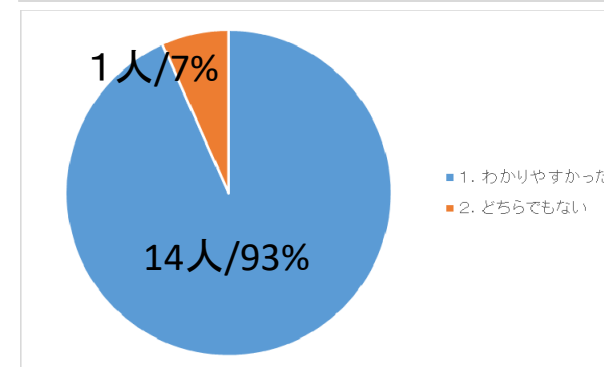
(2) 2021年2月開催のセミナー

③ アンケート結果

Q1. 講演 1「企業を取り巻くサイバー犯罪の状況について」全体の感想をお聞かせください。



Q2. 講演 1「企業を取り巻くサイバー犯罪の状況について」の説明についてお聞かせください。



Q3. 講演 2「できることから始めよう！コストをかけずにSECURITY ACTION！！SECURITY ACTIONS制度のご紹介」について全体の感想をお聞かせください。

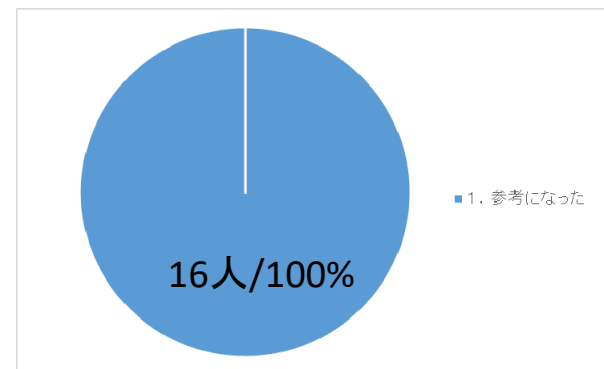


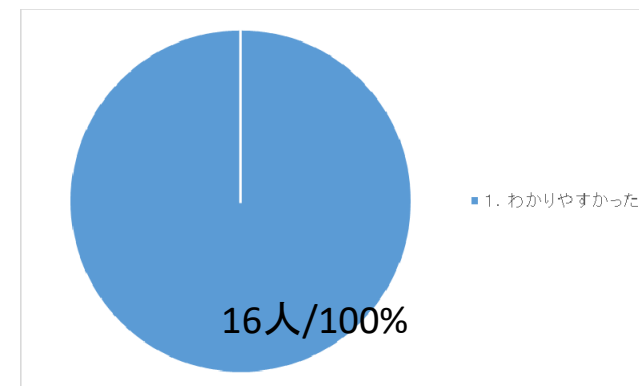
図4.18 第2回セミナーアンケート結果（1）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

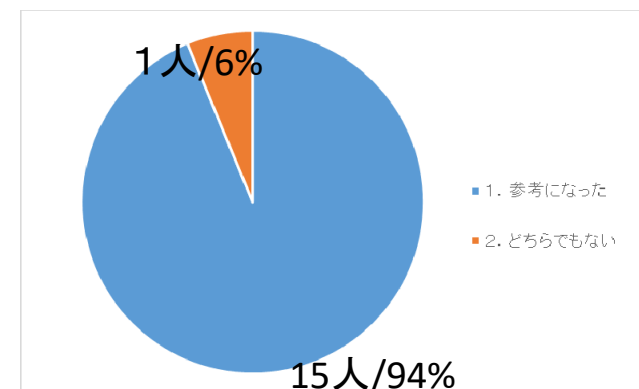
(2) 2021年2月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q4. 講演 2「できることから始めよう！コストをかけずにSECURITY ACTION！！SECURITY ACTIONS制度のご紹介」の説明についてお聞かせください。



Q5. 講演 3「オンライン時代のサイバーセキュリティ基礎と人材育成の必要性変化」について全体の感想をお聞かせください。



Q6. 講演 3「オンライン時代のサイバーセキュリティ基礎と人材育成の必要性変化」の説明についてお聞かせください。

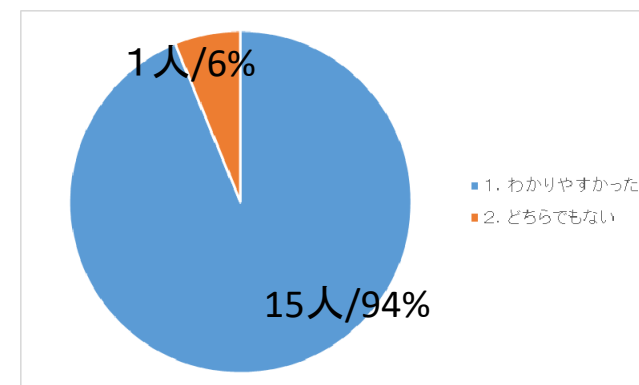


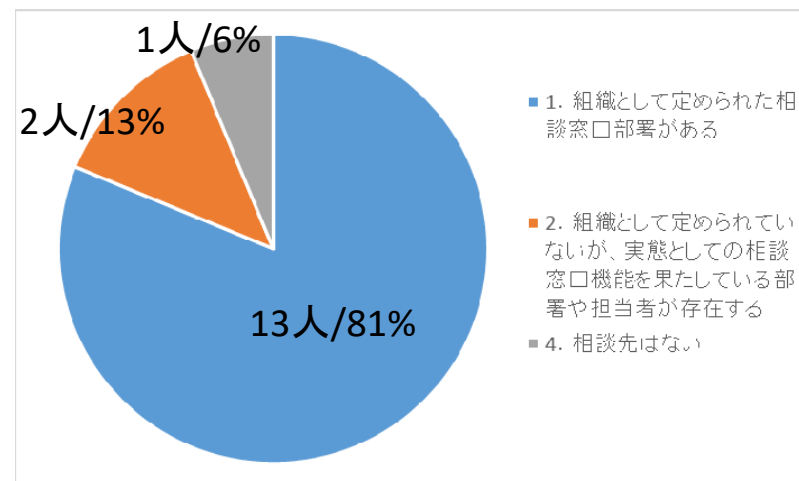
図4.19 第2回セミナーアンケート結果（2）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(2) 2021年2月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q7. あなたが所属している組織では、サイバーセキュリティに関して組織内に相談先となる部署はありますか？ 次の中からもっとも近いものを1つ選択してください。



Q8. サイバーセキュリティに関して、社外に相談できる企業等がありますか？ 次の中からもっとも近いものを1つ選択してください。

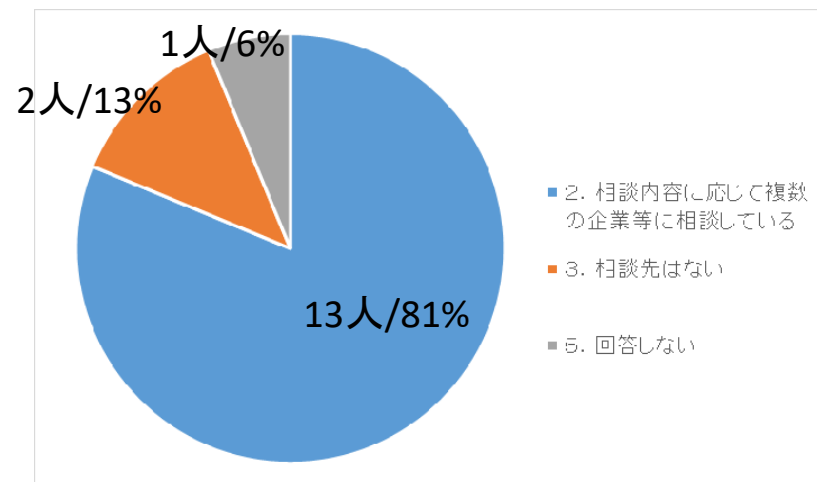


図4.20 第2回セミナーアンケート結果（3）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(2) 2021年2月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q9. あなたはサイバーセキュリティ分野のコミュニティ活動や勉強会に参加したことがありますか？ あてはまるものを全て選択してください。（該当するもの全てにチェック）

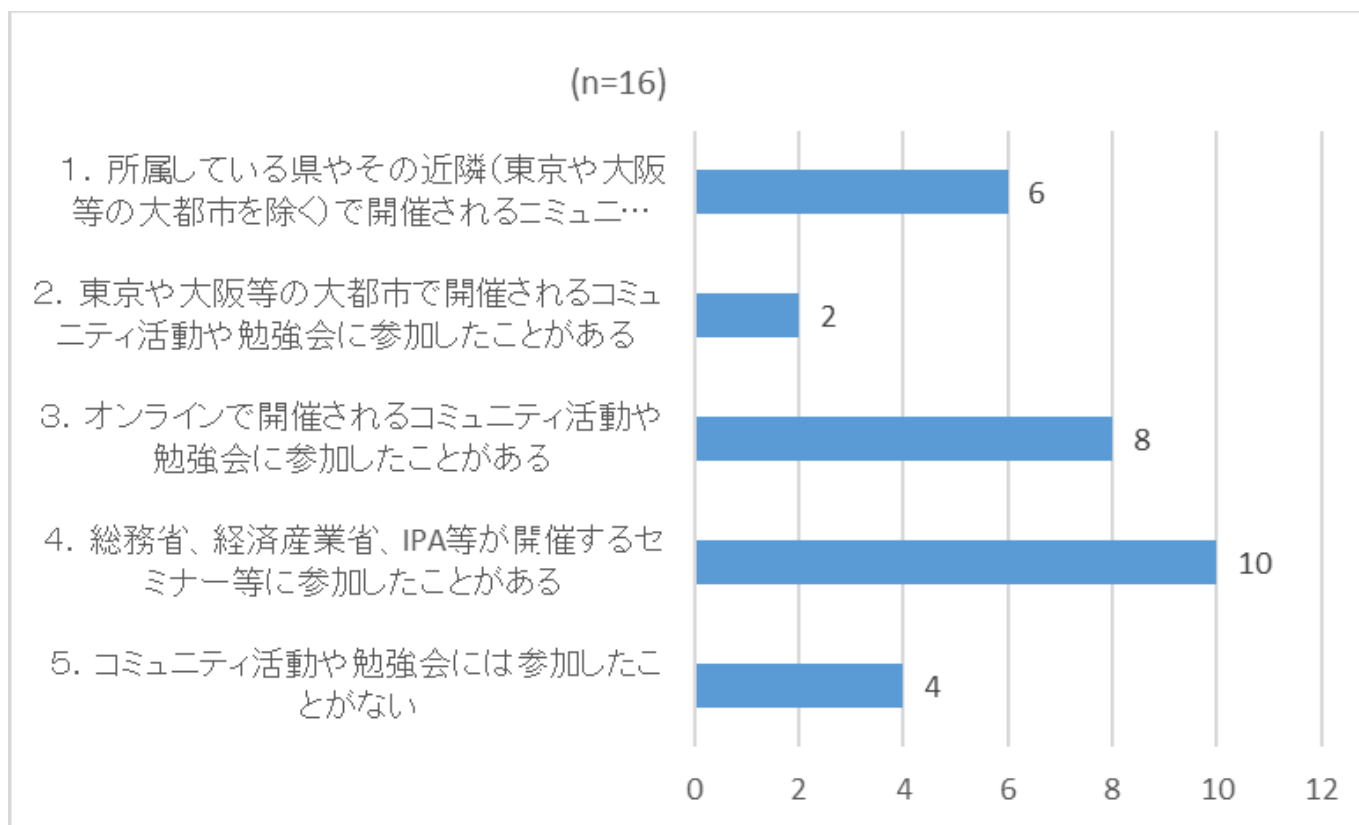


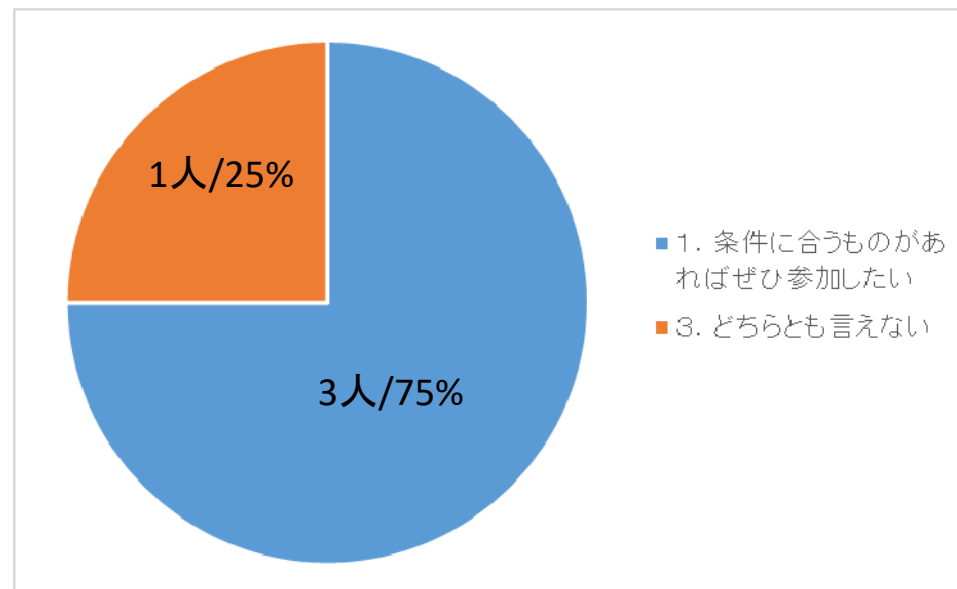
図4.21 第2回セミナーアンケート結果（4）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(2) 2021年2月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q10. 問9で「コミュニティ活動や勉強会には参加したことがない」を選択した方にお尋ねします。勉強会やコミュニティ活動に参加したいと考えますか。あなたの考えにもっとも近いものを1つ選択してください。



Q11. 問9で「参加したくない」以外を回答された方にお尋ねします。サイバーセキュリティ分野のコミュニティ活動や勉強会を通じて得たいとお考えの情報や知識として、あてはまるものを全て選択してください。

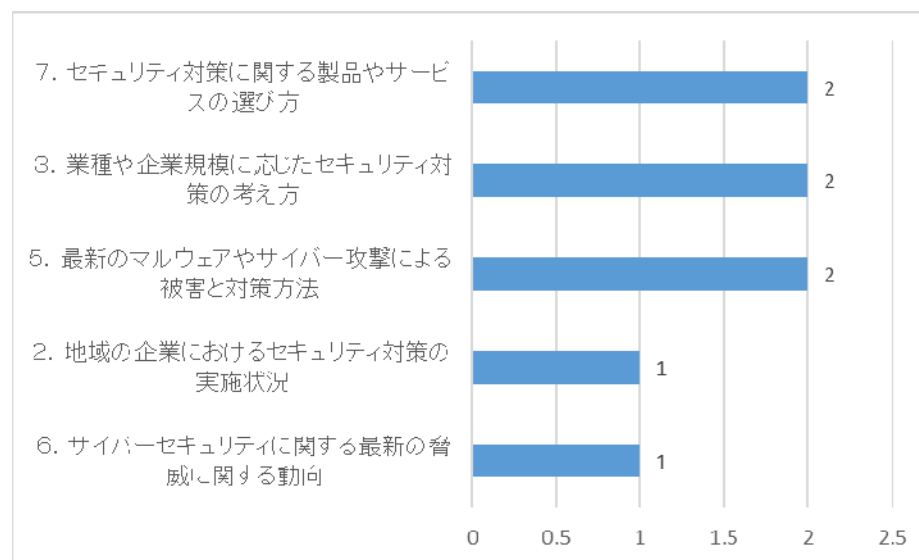


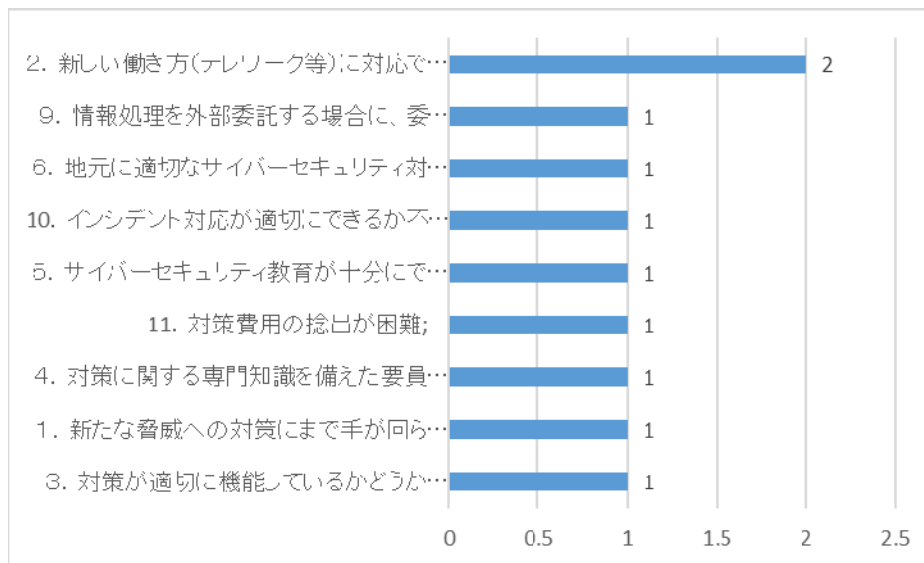
図4.22 第2回セミナーアンケート結果（5）

4.5 沖縄地域におけるセミナー開催状況

(2) 2021年2月開催のセミナー

③ アンケート結果（続き）

Q12. あなたが所属している組織で、サイバーセキュリティ対策に関して困っていることがありますか。次の中からあてはまるものを全て選択してください



Q13. 今後、セミナー等でサイバーセキュリティ対策に関して聞いてみたいテーマとして、あてはまるものを全て選択してください。

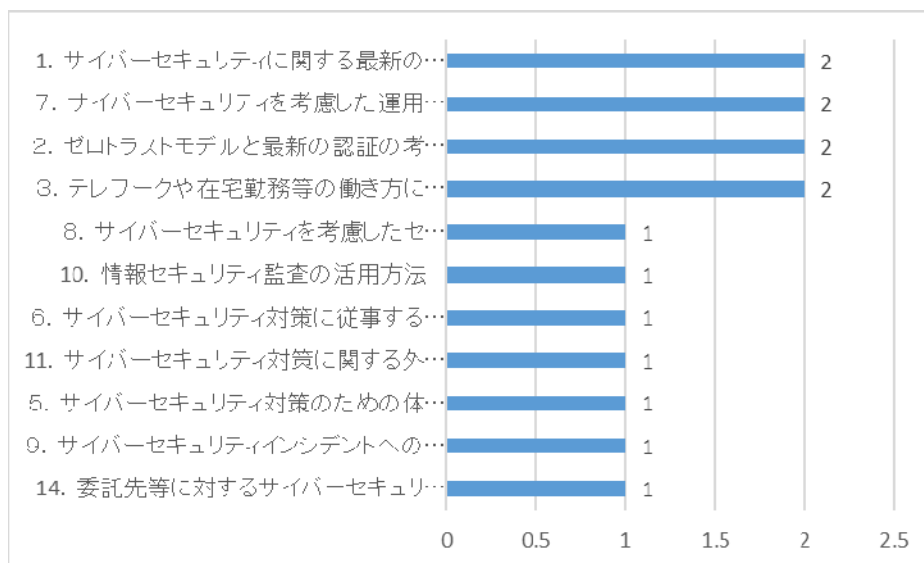


図4.23 第2回セミナーアンケート結果（6）

5. 三地域の実態把握調査

5.1 調査実施概要

- 対象地域の民間団体・企業に対して、地域の実態を把握するためのアンケート調査を実施した結果を示す。
- 各地域とも、ウェブアンケートにて実施し、地域横断の共有設問（全16問）のほか、一部地域については追加質問を設定した。

表5.1 アンケート調査実施状況

地域区分	四国地域	福岡地域	長崎地域	沖縄地域
調査目的	回答企業等におけるサイバーセキュリティ対策に関する取り組み状況や課題等、ならびに地域SECURITY活動への関心の把握			
調査方法	ウェブアンケート（各地域の再委託先事業者より企業等に回答を依頼、無記名式）			
実施期間	2020年11月26日 ～12月15日	2021年2月3日 ～2月19日	2021年1月27日 ～2月23日	2021年1月15日 ～2月12日
調査対象	四国地域の中小企業（業種問わず）の経営者・管理部門の方（電子メール及びウェブサイトでの告知を通じて依頼）	福岡・佐賀地域を中心とする企業（セミナー参加者、九州経済産業局メールマガジン等で回答依頼を実施）	長崎地域を中心とする企業（電子メールを通じて依頼、セミナー会場でも回答依頼を実施）	沖縄地域を中心とする企業等（電子メールでの告知を通じて依頼）
有効回答数	48件	131件	28件	44件

5.2 アンケート調査結果

(1) 回答者属性

Q1 あなたが所属している組織の業種として、最も近いものを1つ選択してください。複数の業種にまたがって事業を行っている場合、あなたが従事している業務にあてはまる業種を選択してください。

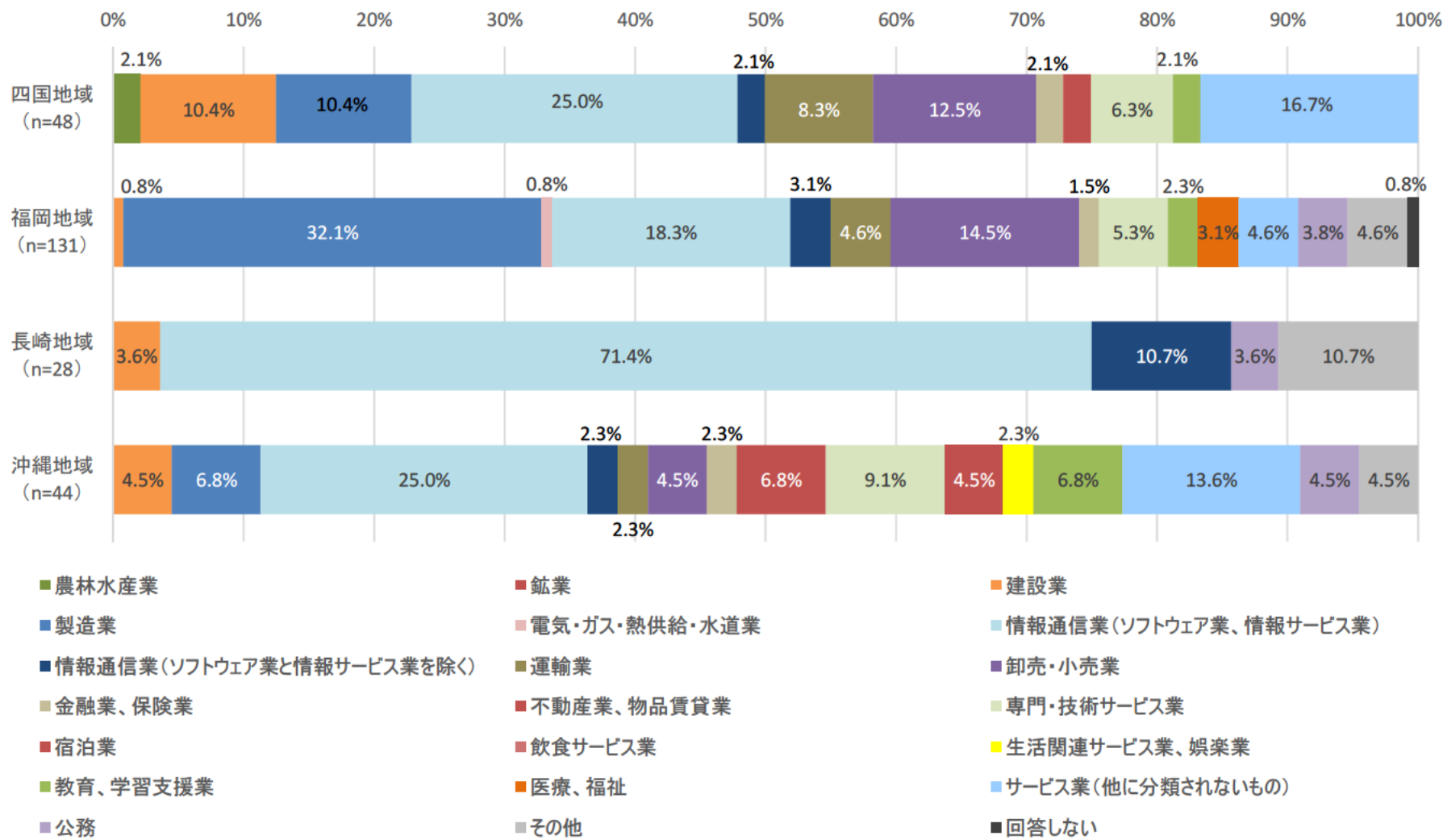


図5.1 アンケート結果（回答者所属組織の業種）

5.2 アンケート調査結果

(1) 回答者属性

Q2 あなたが所属している組織の従業員数として、あてはまるものを1つ選択してください。
従業員数には契約社員やパートタイムの社員を含み、派遣社員や委託先の常駐者は含めないこととします。

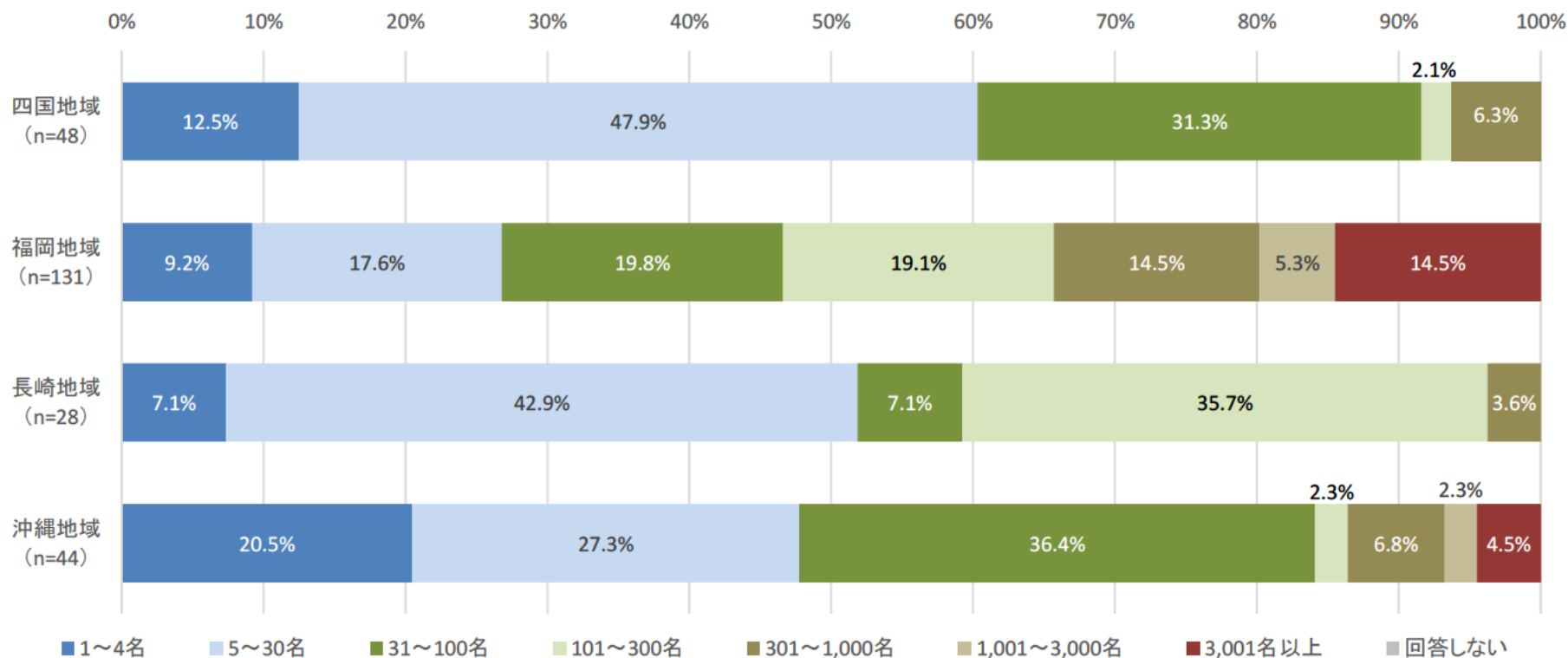


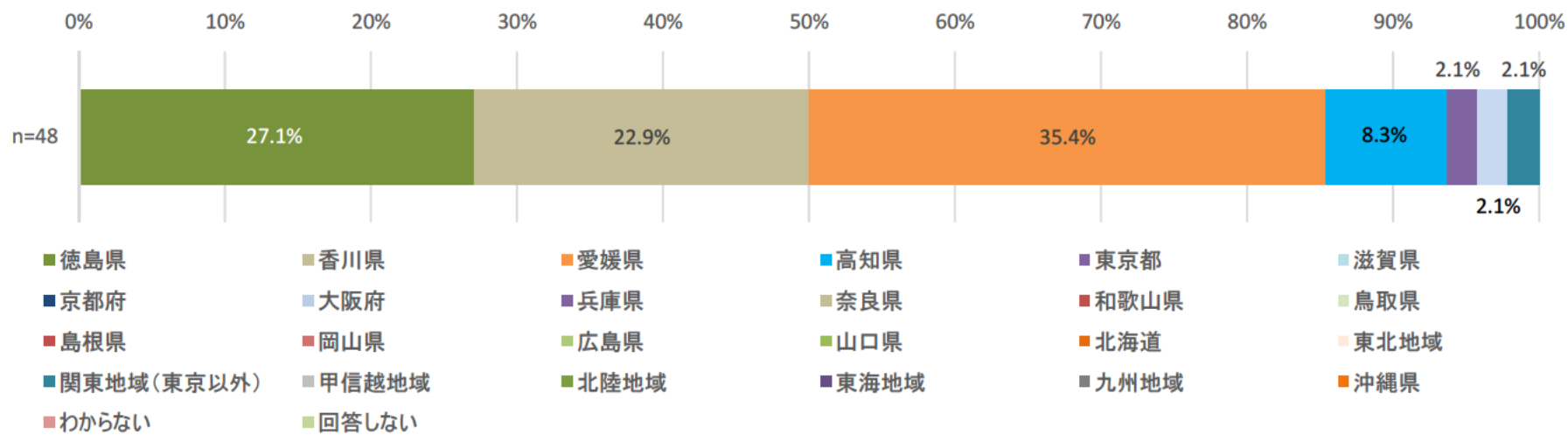
図5.2 アンケート結果（回答者所属組織の従業員数）

5.2 アンケート調査結果

(1) 回答者属性

Q3 あなたが所属している組織の本社（本部）が所在する都道府県または地域を選択してください。

< 四国地域 >



< 福岡地域 >

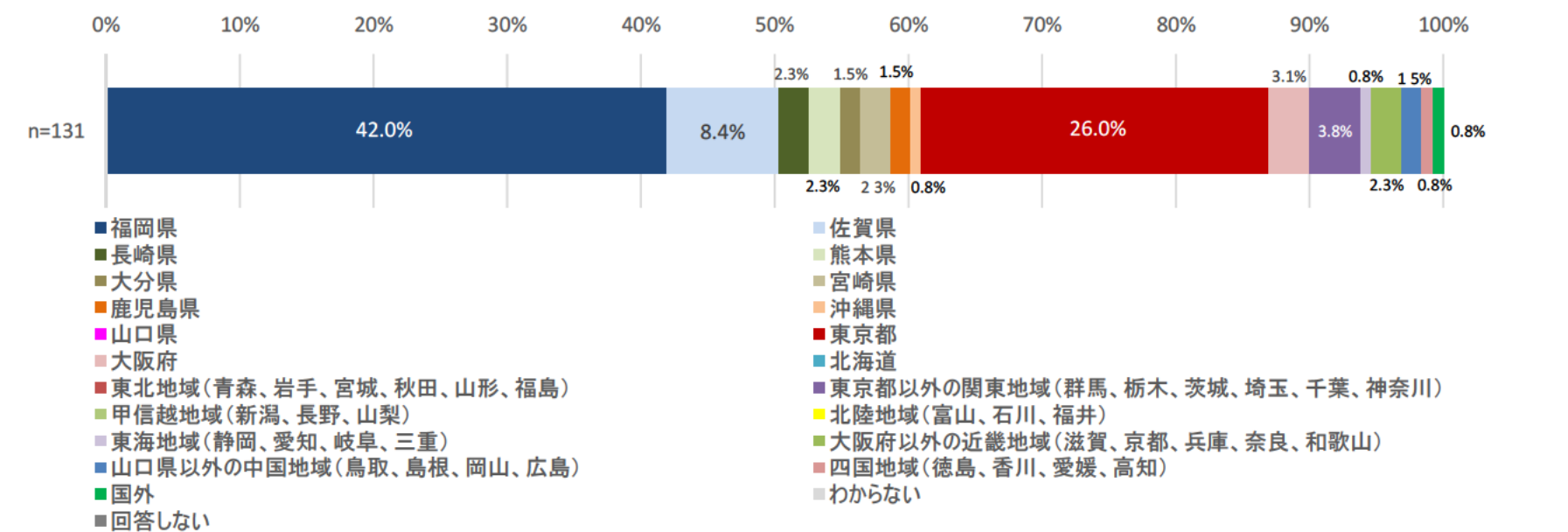


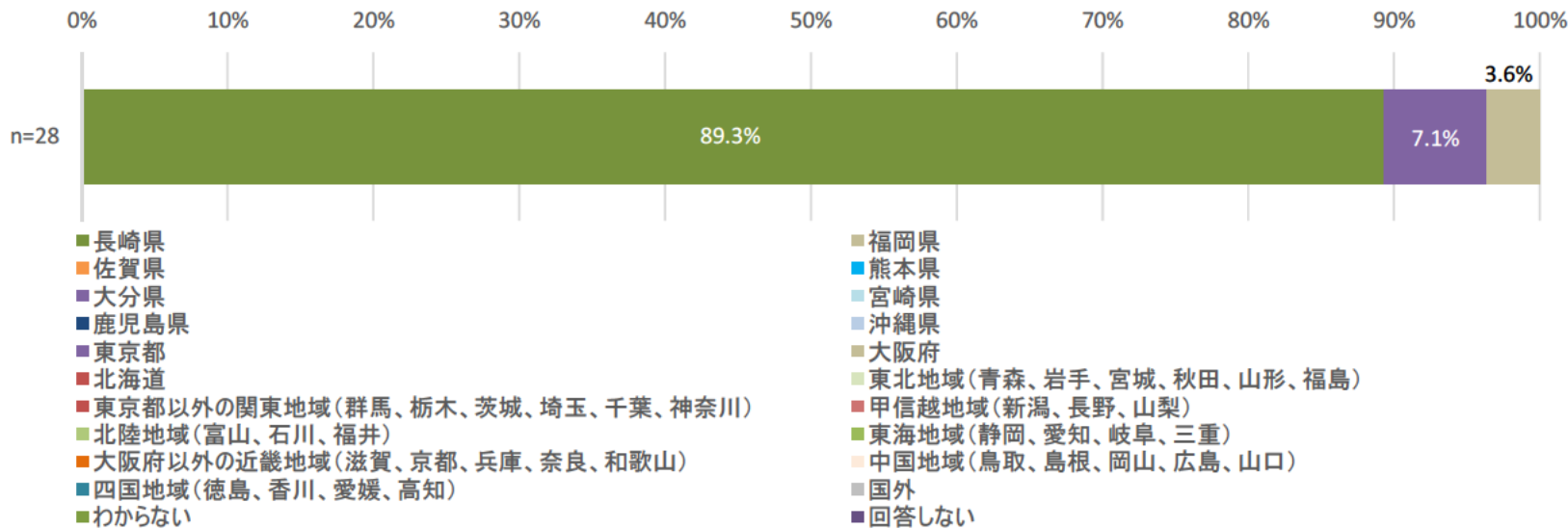
図5.3 アンケート結果（回答者所属組織の所在値）

5.2 アンケート調査結果

(1) 回答者属性

Q3 あなたが所属している組織の本社（本部）が所在する都道府県または地域を選択してください。

<長崎地域>



<沖縄地域>

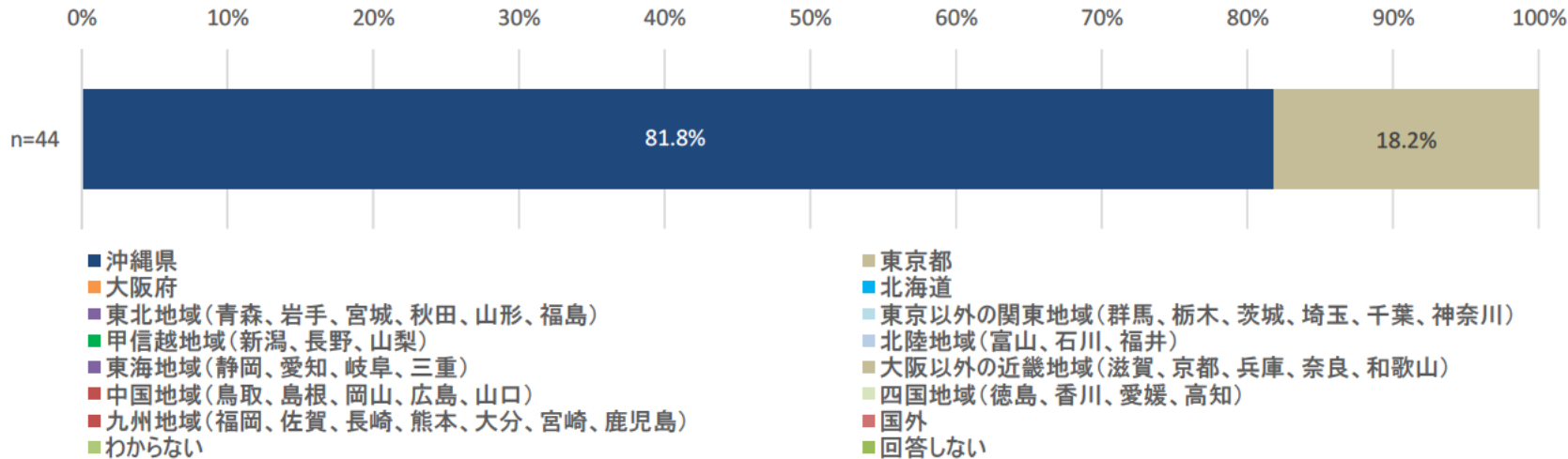


図5.4 アンケート結果（回答者所属組織の所在値）

5.2 アンケート調査結果

(1) 回答者属性

Q4 あなたが所属している組織の事業は、インターネットにどのくらい依存していますか？
最も近いものを1つ選択してください。事業の種類によって依存度が異なる場合は、企業全体でみたときの依存度として回答してください。

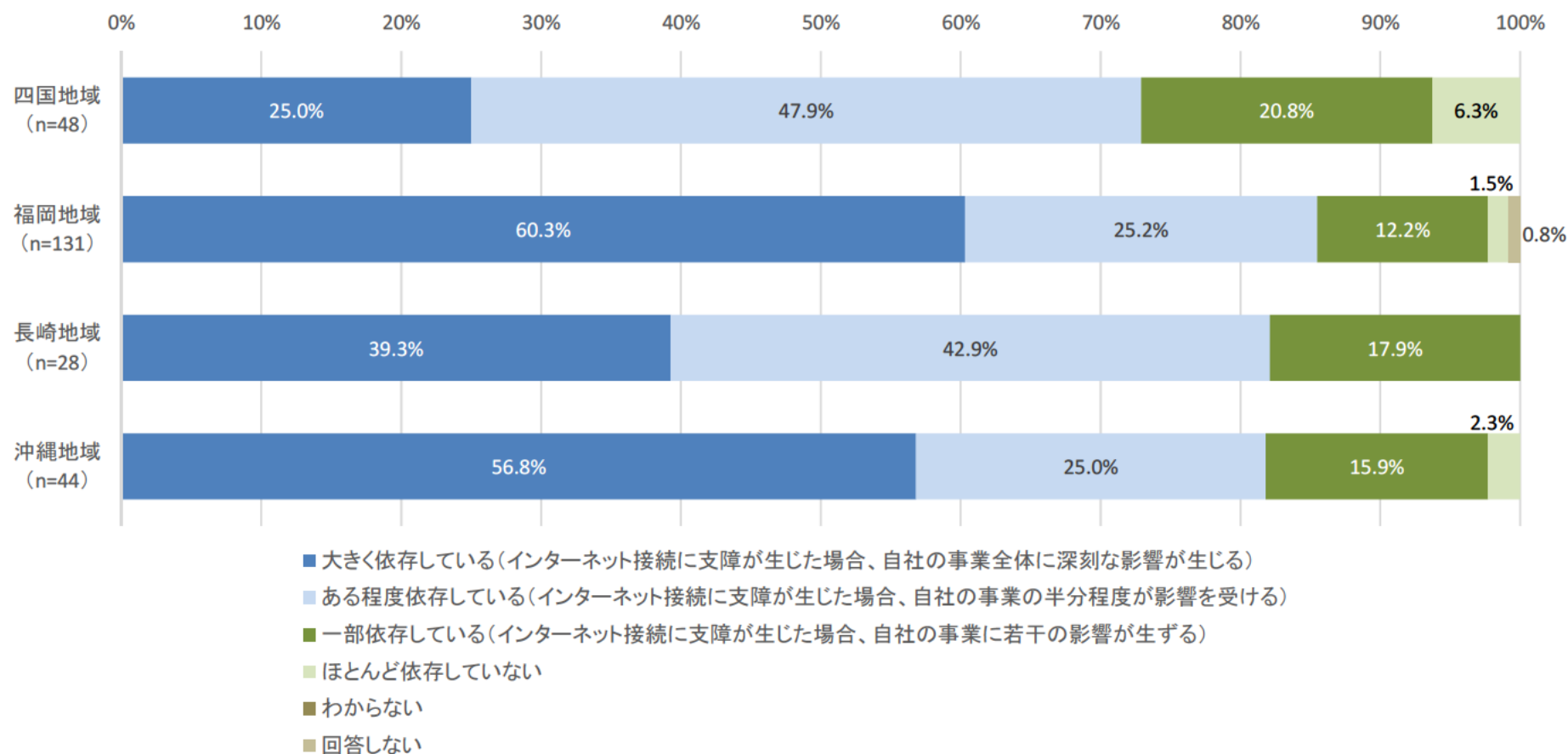


図5.5 アンケート結果（回答者所属組織の事業におけるインターネットへの依存度）

5.2 アンケート調査結果

(1) 回答者属性

Q5 あなたが所属している組織におけるあなたの立場として、もっとも近いものを1つ選択してください。

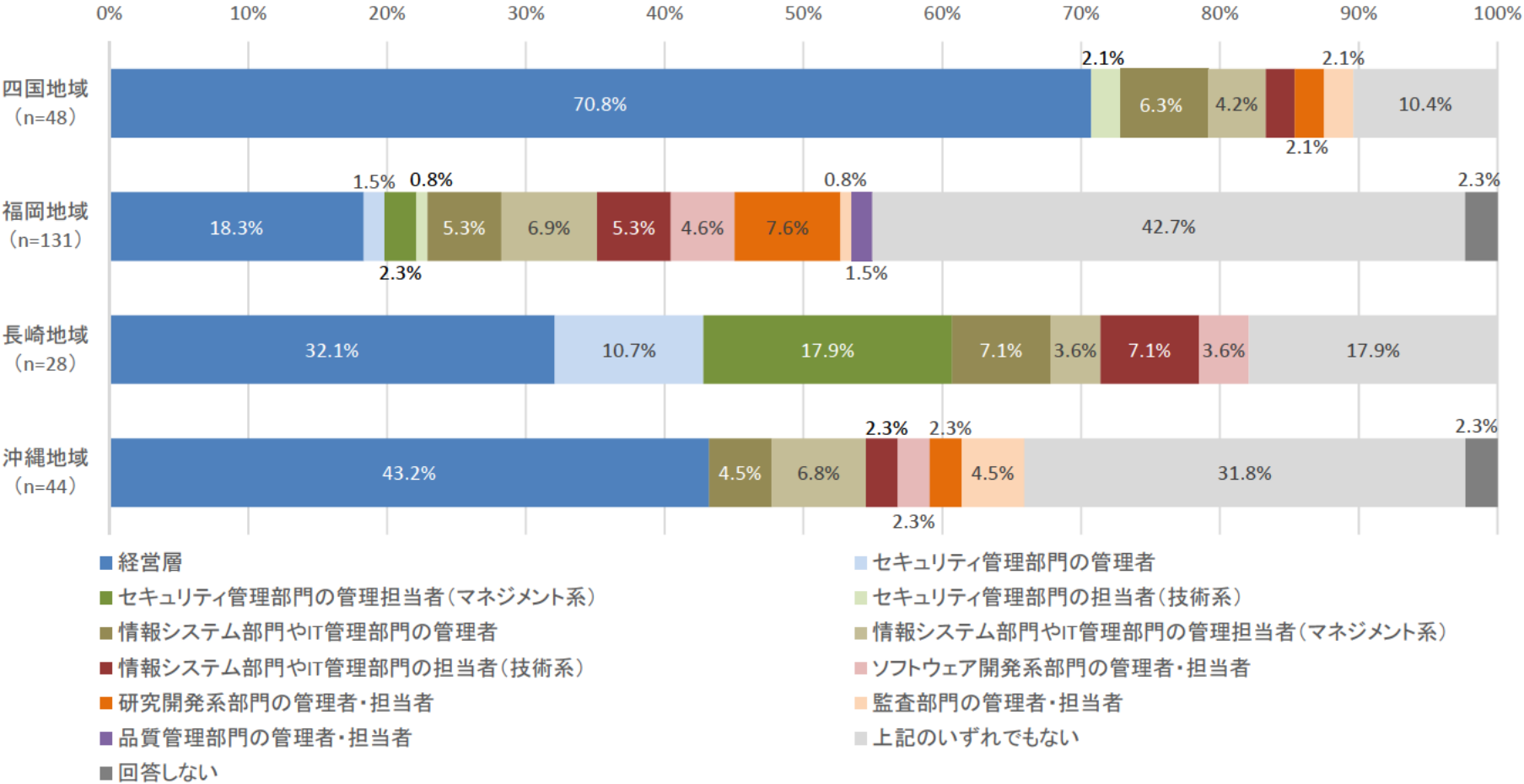


図5.6 アンケート結果（所属組織における回答者の立場）

5.2 アンケート調査結果

(2) 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q6 あなたが所属している組織において、以下に挙げるサイバーセキュリティ対策を実施していますか？
次の中からもっとも近いものを1つずつ選択してください。

<四国地域>

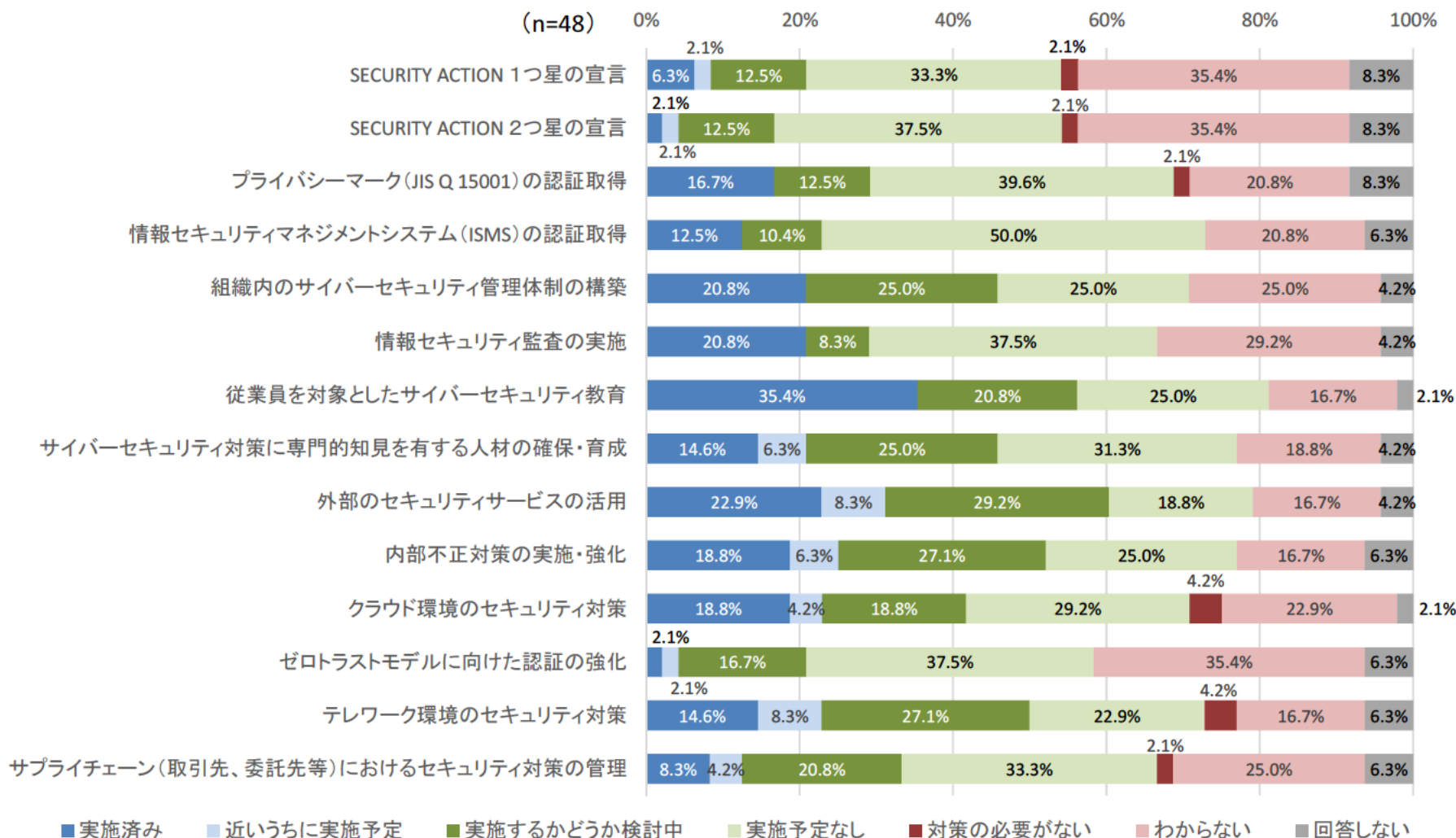


図5.7 アンケート結果（サイバーセキュリティ対策の状況：四国）

5.2 アンケート調査結果

(2) 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q6 あなたが所属している組織において、以下に挙げるサイバーセキュリティ対策を実施していますか？
次の中からもっとも近いものを1つずつ選択してください。

<福岡地域>

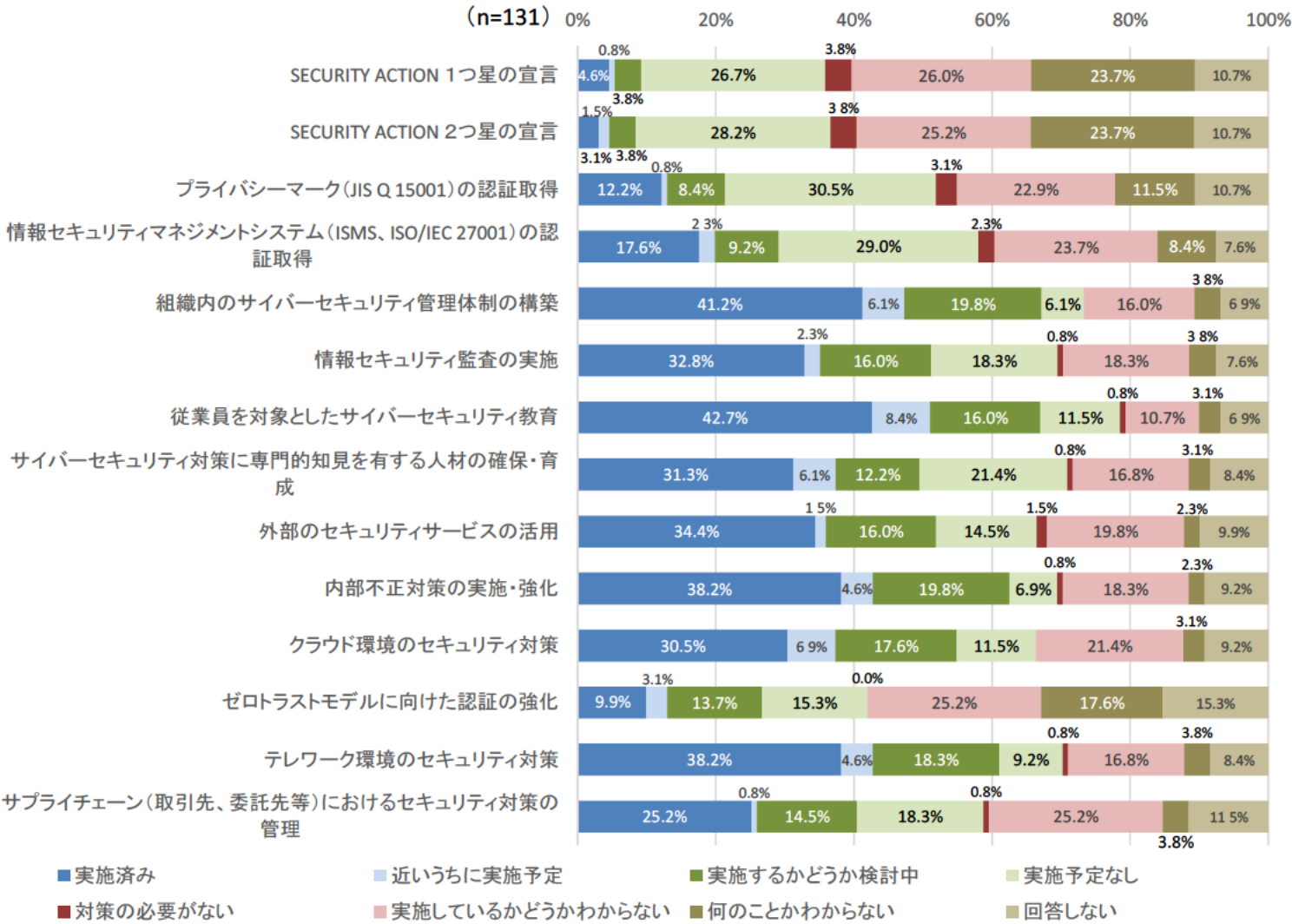


図5.8 アンケート結果（サイバーセキュリティ対策の状況：福岡）

5.2 アンケート調査結果

(2) 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q6 あなたが所属している組織において、以下に挙げるサイバーセキュリティ対策を実施していますか？
次の中からもっとも近いものを1つずつ選択してください。

<長崎地域>

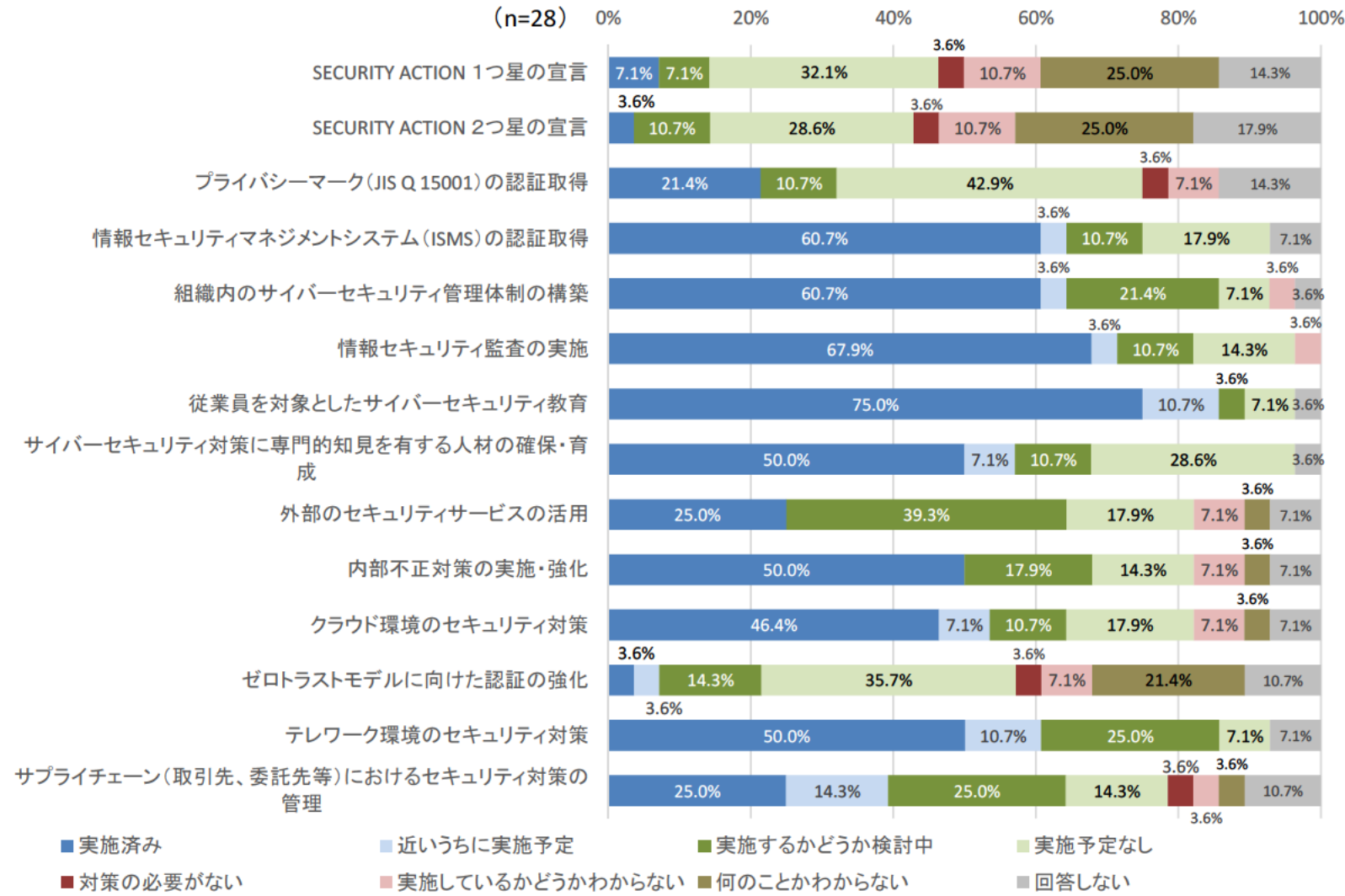


図5.9 アンケート結果（サイバーセキュリティ対策の状況：長崎）

5.2 アンケート調査結果

(2) 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q6 あなたが所属している組織において、以下に挙げるサイバーセキュリティ対策を実施していますか？
次の中からもっとも近いものを 1つずつ 選択してください。

< 沖縄地域 >

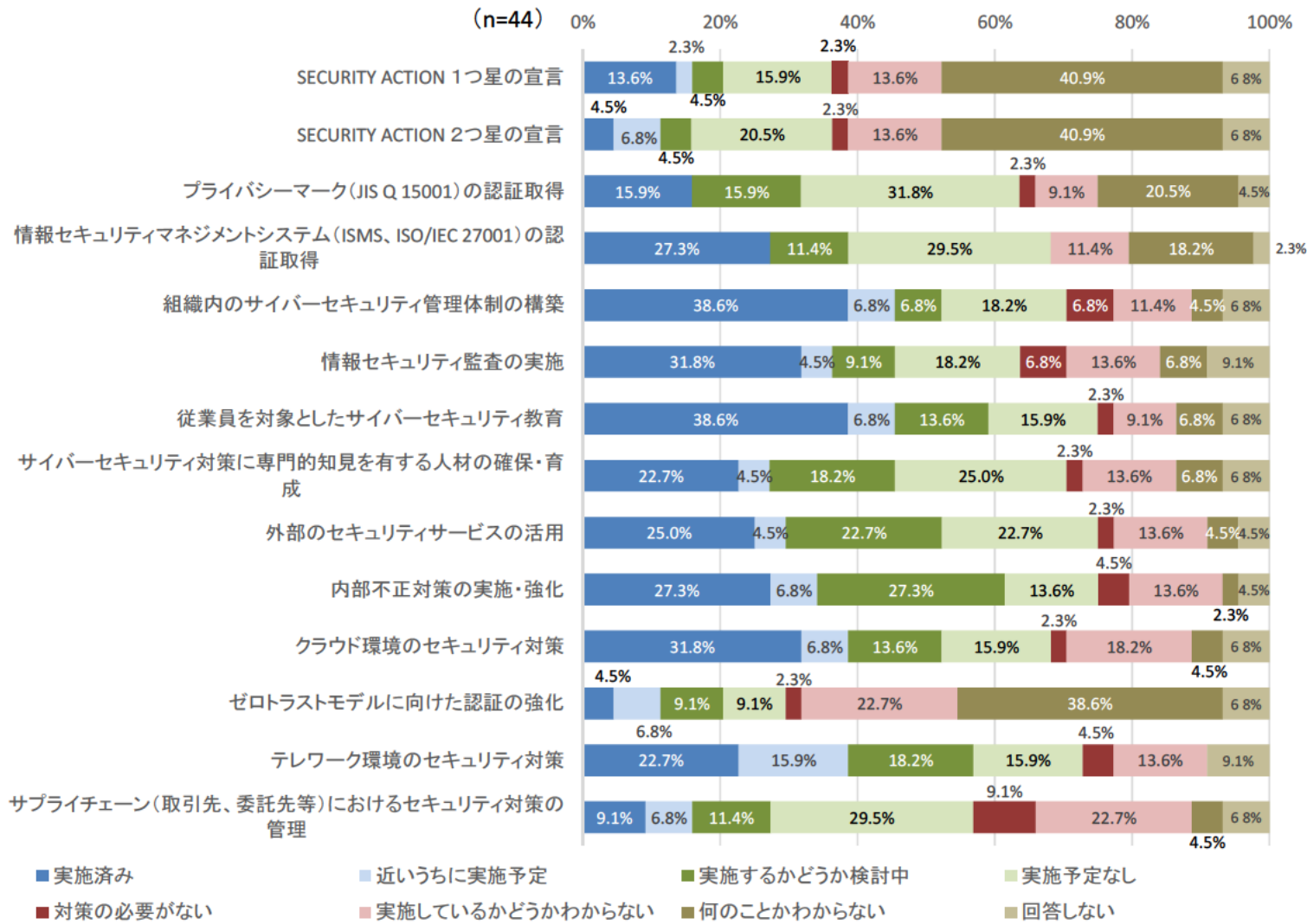


図5.10 アンケート結果（サイバーセキュリティ対策の状況：沖縄）

5.2 アンケート調査結果

(2) 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q7 前問（Q6）の対策を実施することになったきっかけとして、あてはまるものをすべて選択してください。

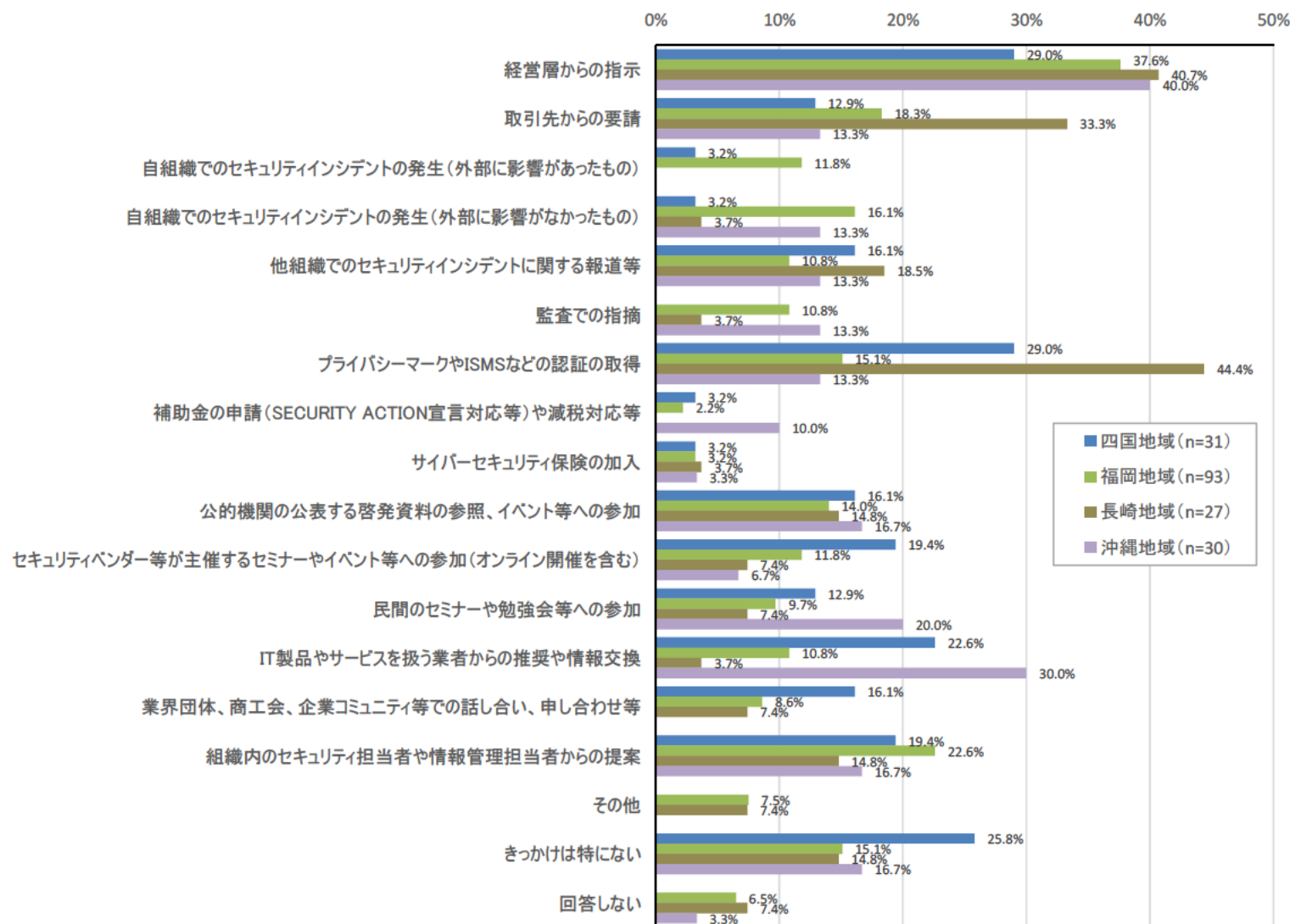


図5.11 アンケート結果（サイバーセキュリティ対策のきっかけ）

5.2 アンケート調査結果

(2) 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q8 あなたが所属している組織では、サイバーセキュリティ対策に関する情報（例：新しい危険なマルウェアやサイバー攻撃等）をどこから得ていますか？ 次の中からもっとも近いものを1つずつ選択してください。なお、担当者によって利用している情報源が異なることも考えられますので、回答者をご存じの範囲で結構です。

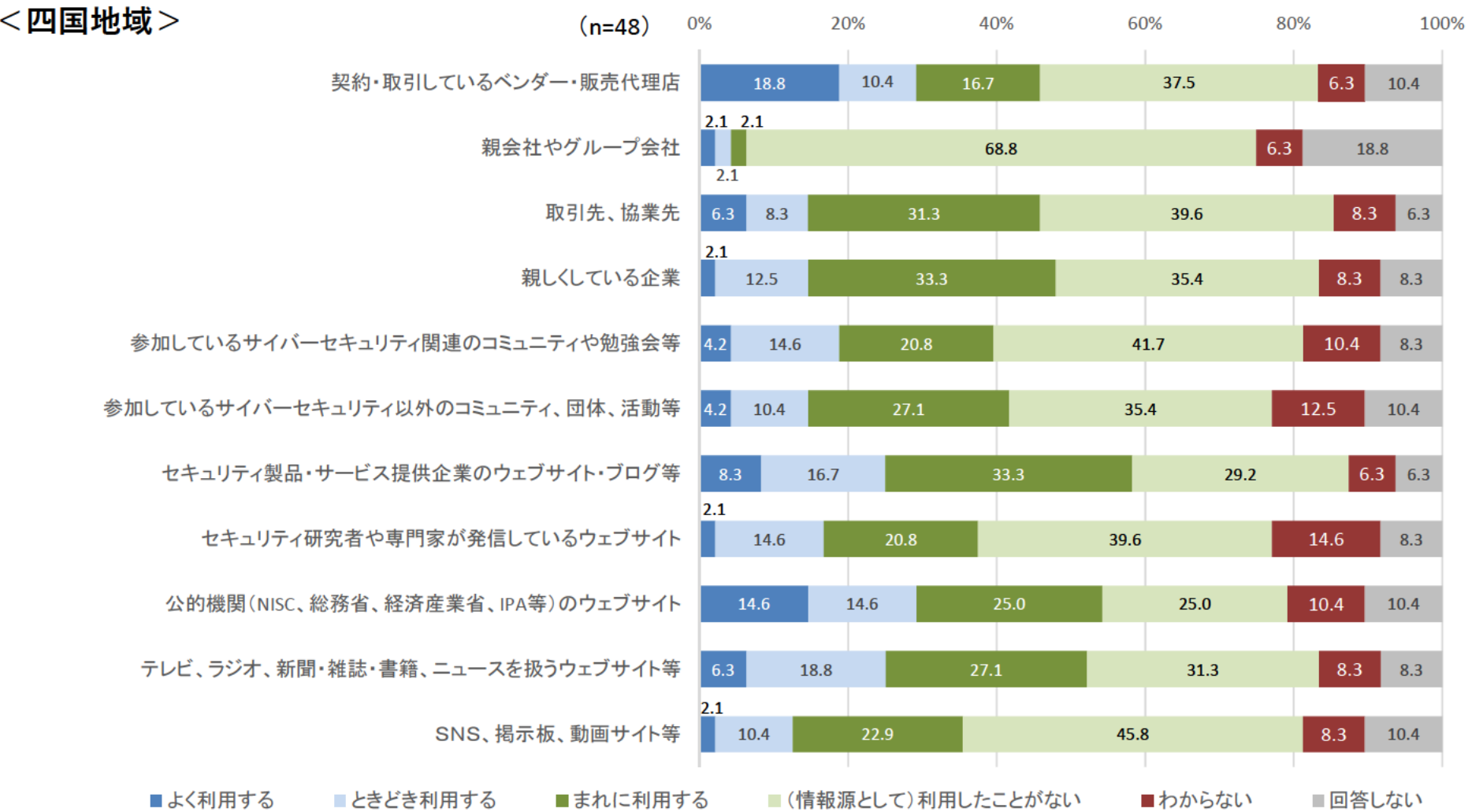


図5.12 アンケート結果（サイバーセキュリティ対策の情報源：四国）

5.2 アンケート調査結果

(2) 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q8 あなたが所属している組織では、サイバーセキュリティ対策に関する情報（例：新しい危険なマルウェアやサイバー攻撃等）をどこから得ていますか？ 次の中からもっとも近いものを1つずつ選択してください。なお、担当者によって利用している情報源が異なることも考えられますので、回答者をご存じの範囲で結構です。

<福岡地域>

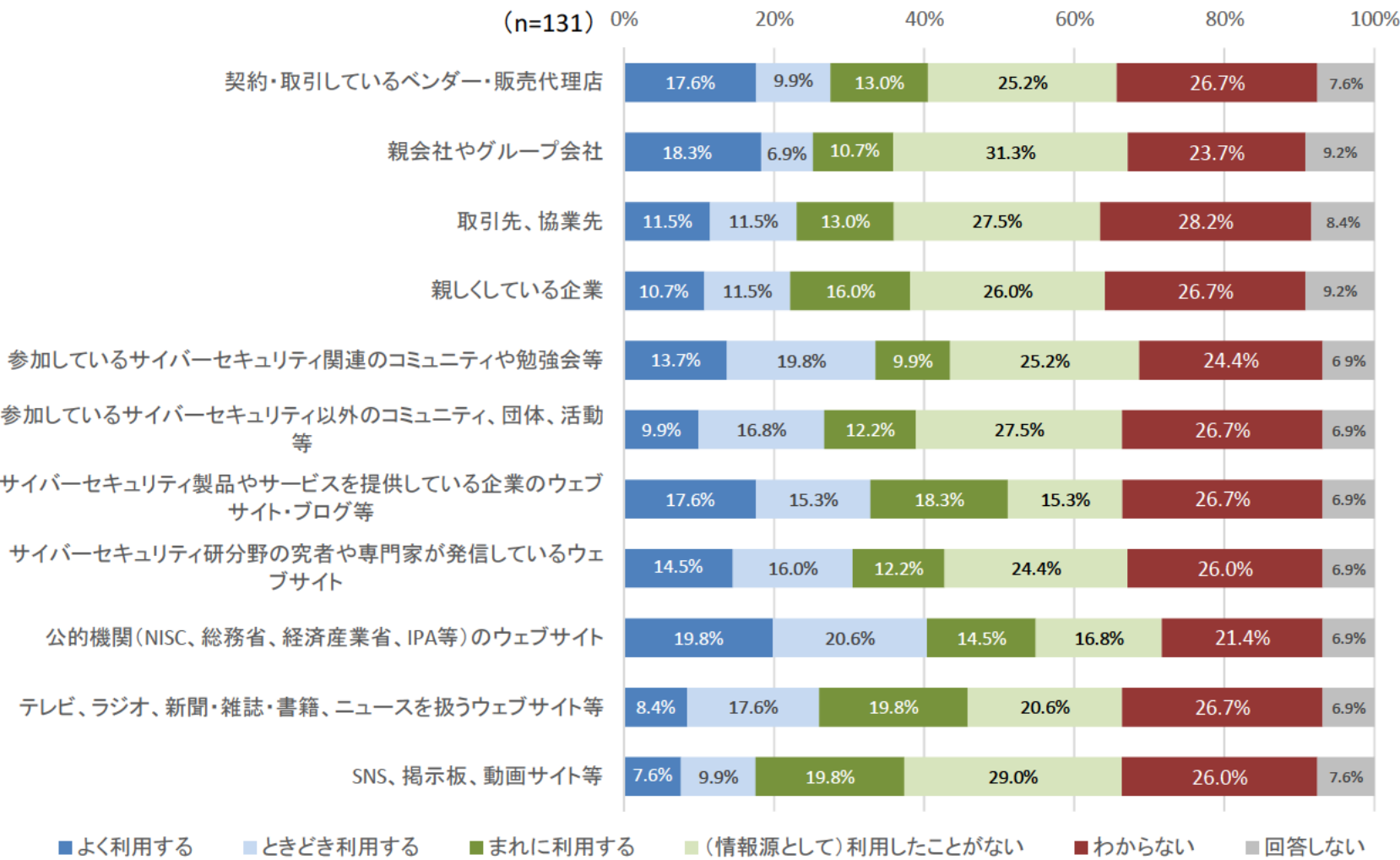


図5.13 アンケート結果（サイバーセキュリティ対策の情報源：福岡）

5.2 アンケート調査結果

(2) 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q8 あなたが所属している組織では、サイバーセキュリティ対策に関する情報（例：新しい危険なマルウェアやサイバー攻撃等）をどこから得ていますか？ 次の中からもっとも近いものを1つずつ選択してください。なお、担当者によって利用している情報源が異なることも考えられますので、回答者をご存じの範囲で結構です。

<長崎地域>

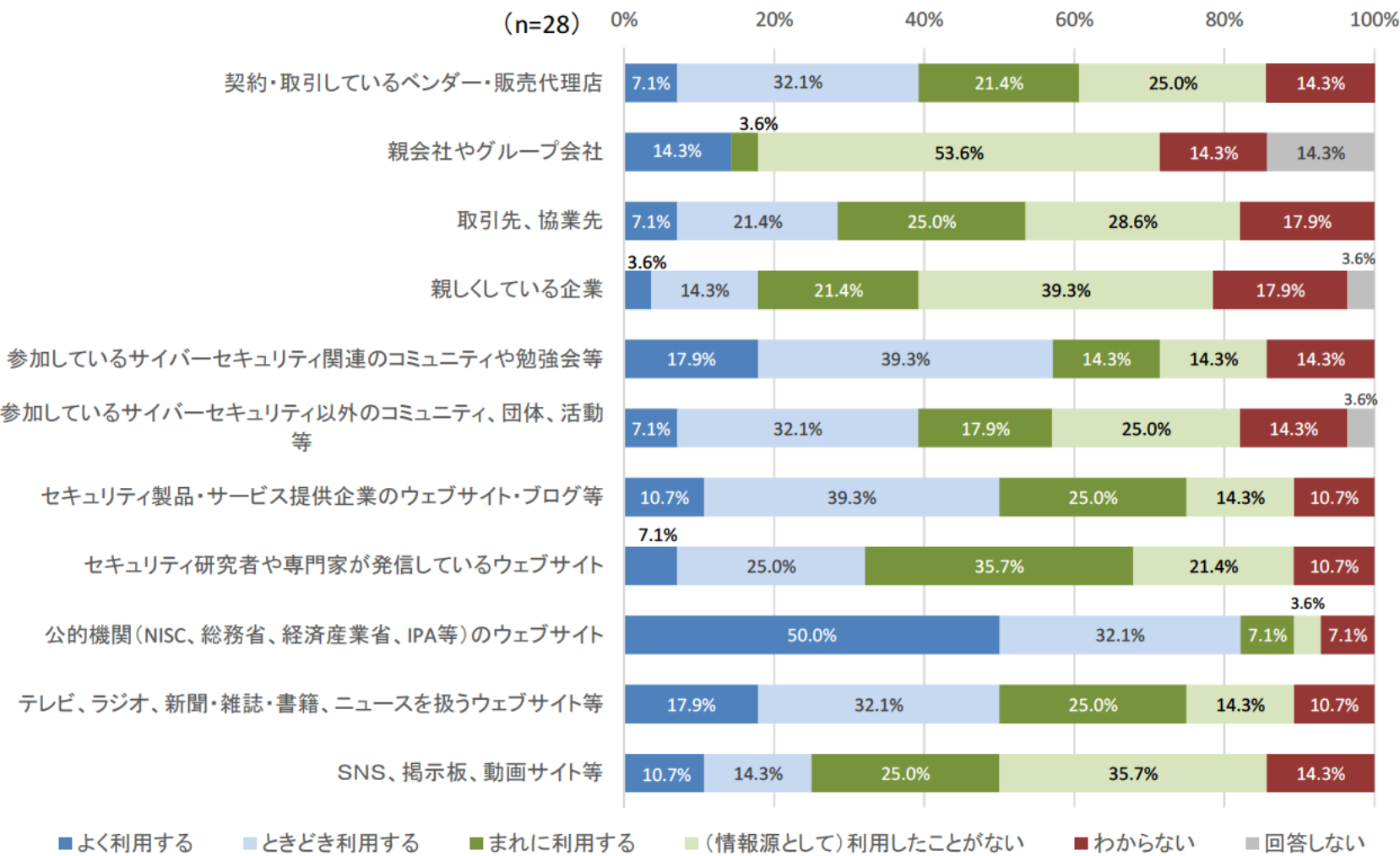


図5.14 アンケート結果（サイバーセキュリティ対策の情報源：長崎）

5.2 アンケート調査結果

(2) 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q8 あなたが所属している組織では、サイバーセキュリティ対策に関する情報（例：新しい危険なマルウェアやサイバー攻撃等）をどこから得ていますか？ 次の中からもっとも近いものを1つずつ選択してください。なお、担当者によって利用している情報源が異なることも考えられますので、回答者をご存じの範囲で結構です。

< 沖縄地域 >

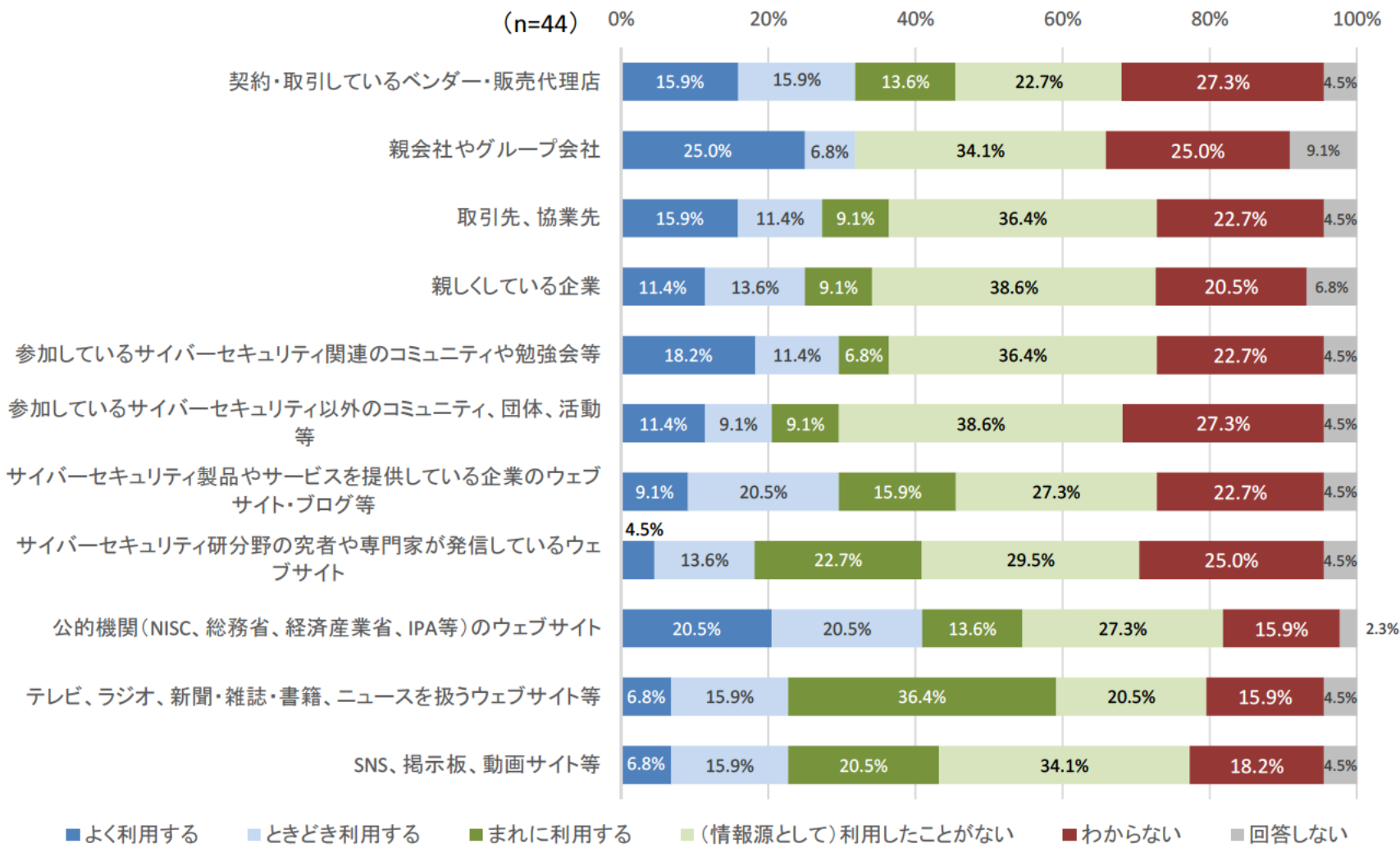


図5.15 アンケート結果（サイバーセキュリティ対策の情報源：沖縄）

5.2 アンケート調査結果

(2) 所属組織におけるサイバーセキュリティ対策の状況

Q9 あなたが所属している組織において、サイバーセキュリティ関連でどのようなことを懸念していますか。
次に示す候補からあてはまるものをすべて選択してください。

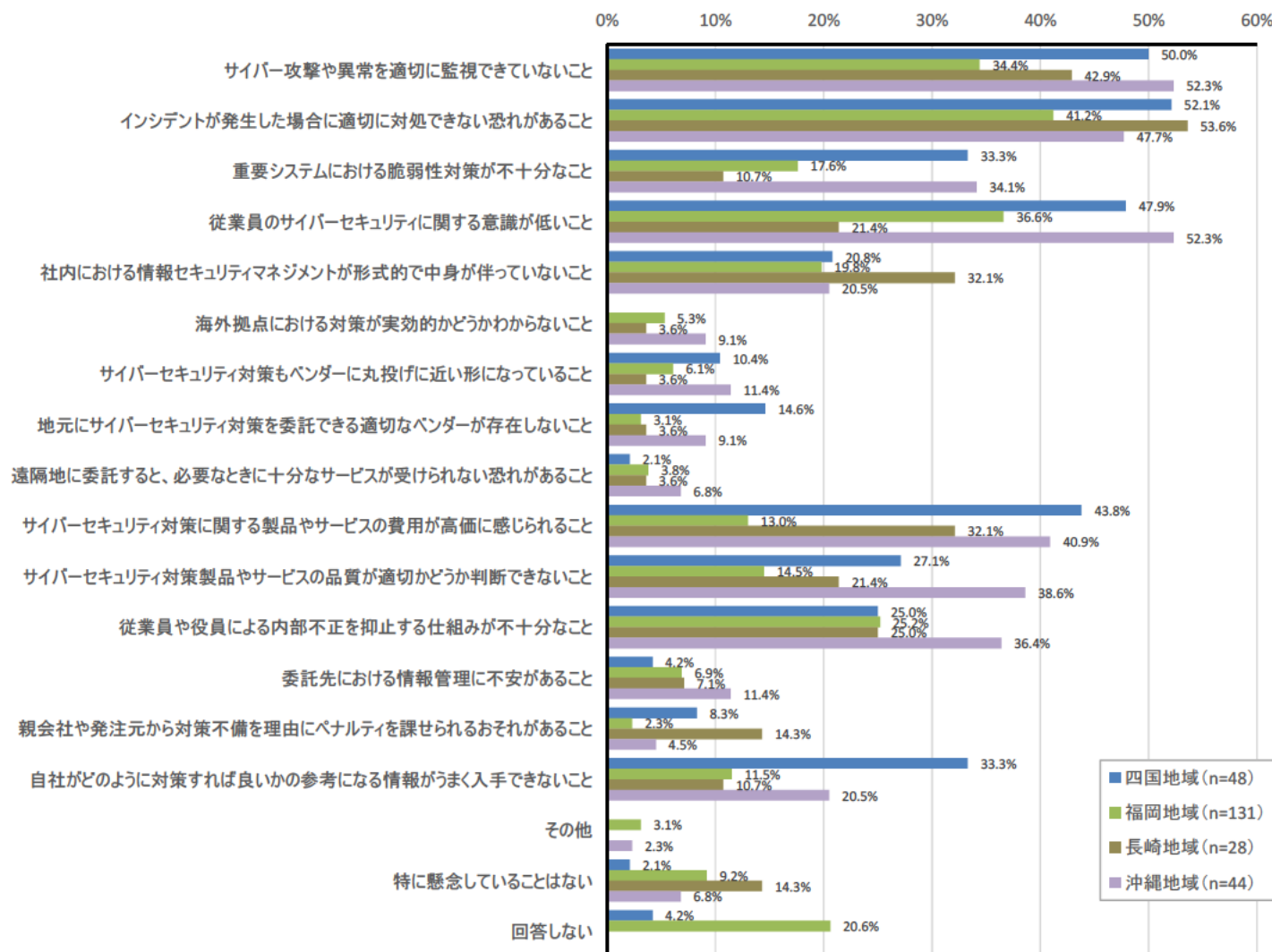


図5.16 アンケート結果（懸念していること）

5.2 アンケート調査結果

(3) セキュリティ分野のコミュニティ活動への参加について

Q10 あなたはサイバーセキュリティ分野のコミュニティ活動や勉強会に参加したことがありますか？
あてはまるものをすべて選択してください。

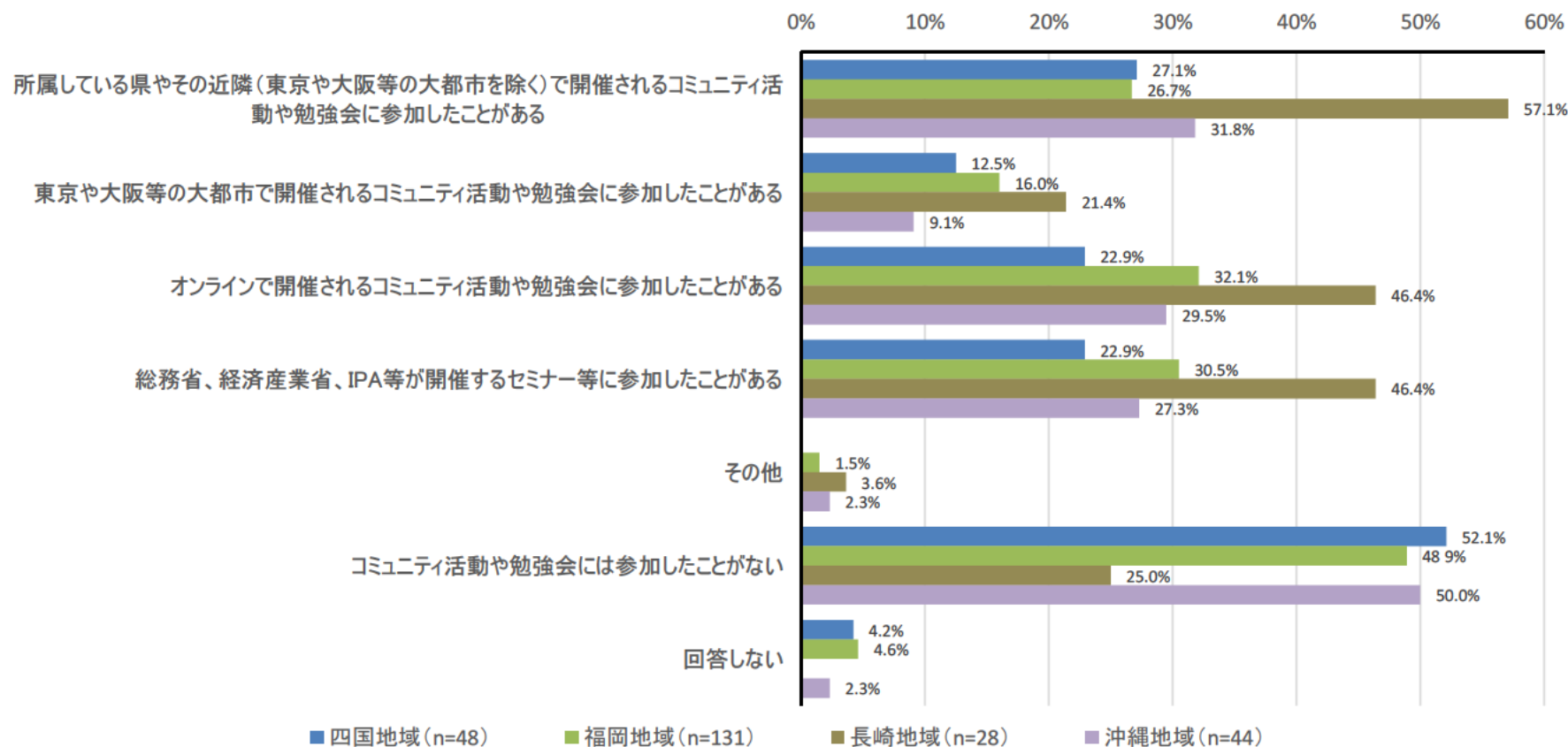


図5.17 アンケート結果（コミュニティ活動や勉強会の参加経験）

5.2 アンケート調査結果

(3) セキュリティ分野のコミュニティ活動への参加について

Q11 前問（Q10）で「所属している県やその近隣で開催されるコミュニティ活動や勉強会に参加したことがある」と回答された方にお尋ねします。差し支えない範囲で、参加された活動の内容を記入してください。

注）回答内容については趣旨を損なわない範囲で要約しているほか、類似回答は集約している。

<四国地域>

- 地元の勉強会
- SECCON Beginners
- 業界団体のセミナー
- 県主催のセキュリティセミナー
- ハンズオン研修会
- 商工会議所のセミナー

<福岡地域>

- 地元の勉強会
- IT系コミュニティでのセキュリティトピックの主催
- クラウドセキュリティに関する勉強会
- JNSA、ISEF、eネットキャラバン等のイベント
- OWASP への参加
- 勉強会や展示会などで行われている講演会
- ITストラテジスト協会インフラ勉強会
- メーカーによるオンラインセミナー
- 経済産業省やIPA主催のセキュリティ担当者向けセミナー
- 脆弱性診断、フォレンジック、インシデントレスポンス、CTF、LT大会
- 大学のリカレント教育
- 知財・DX・セキュリティセミナー
- 長崎県サイバーセキュリティ研究会情報セキュリティセミナー

5.2 アンケート調査結果

(3) セキュリティ分野のコミュニティ活動への参加について

Q11 前問（Q10）で「所属している県やその近隣で開催されるコミュニティ活動や勉強会に参加したことがある」と回答された方にお尋ねします。差し支えない範囲で、参加された活動の内容を記入してください。

注）回答内容については趣旨を損なわない範囲で要約しているほか、類似回答は集約している。

<長崎地域>

- 社内、取引先企業、NISA主催の勉強会 等
- 登録セキスぺのセミナー等
- ゲーム形式で実践的に学習できる勉強会
- 長崎県立大学シーボルト校長長崎県工業技術センター
- テレワークの導入関係
- I T E X P O 等への参加

<沖縄地域>

- 沖縄サイバーセキュリティ研究会への参加（ISCO）
- ユーザー企業情報共有会（月1回参加）
- 商工会議所主催のセキュリティシンポジウムでの関係機関ミーティング
- 業界団体の青年部会合

5.2 アンケート調査結果

(3) セキュリティ分野のコミュニティ活動への参加について

Q12 Q10で「コミュニティ活動や勉強会には参加したことがない」を選択した方にお尋ねします。勉強会やコミュニティ活動に参加したいと考えますか。あなたの考えにもっとも近いものを1つ選択してください。

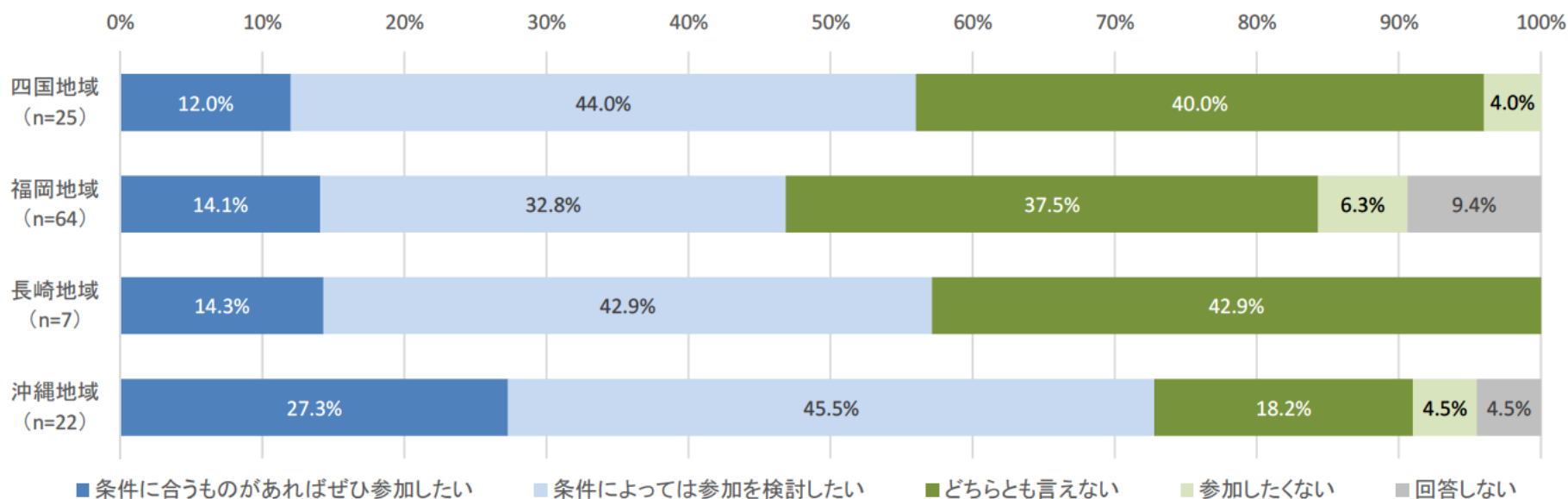


図5.18 アンケート結果（コミュニティ活動や勉強会への参加意欲）

5.2 アンケート調査結果

(3) セキュリティ分野のコミュニティ活動への参加について

Q13 Q12で「条件に合うものがあればぜひ参加したい」「条件によっては参加を検討したい」を選択した方にお尋ねします。これまで勉強会やコミュニティ活動に参加しなかった理由として、あてはまるものをすべて選択してください。

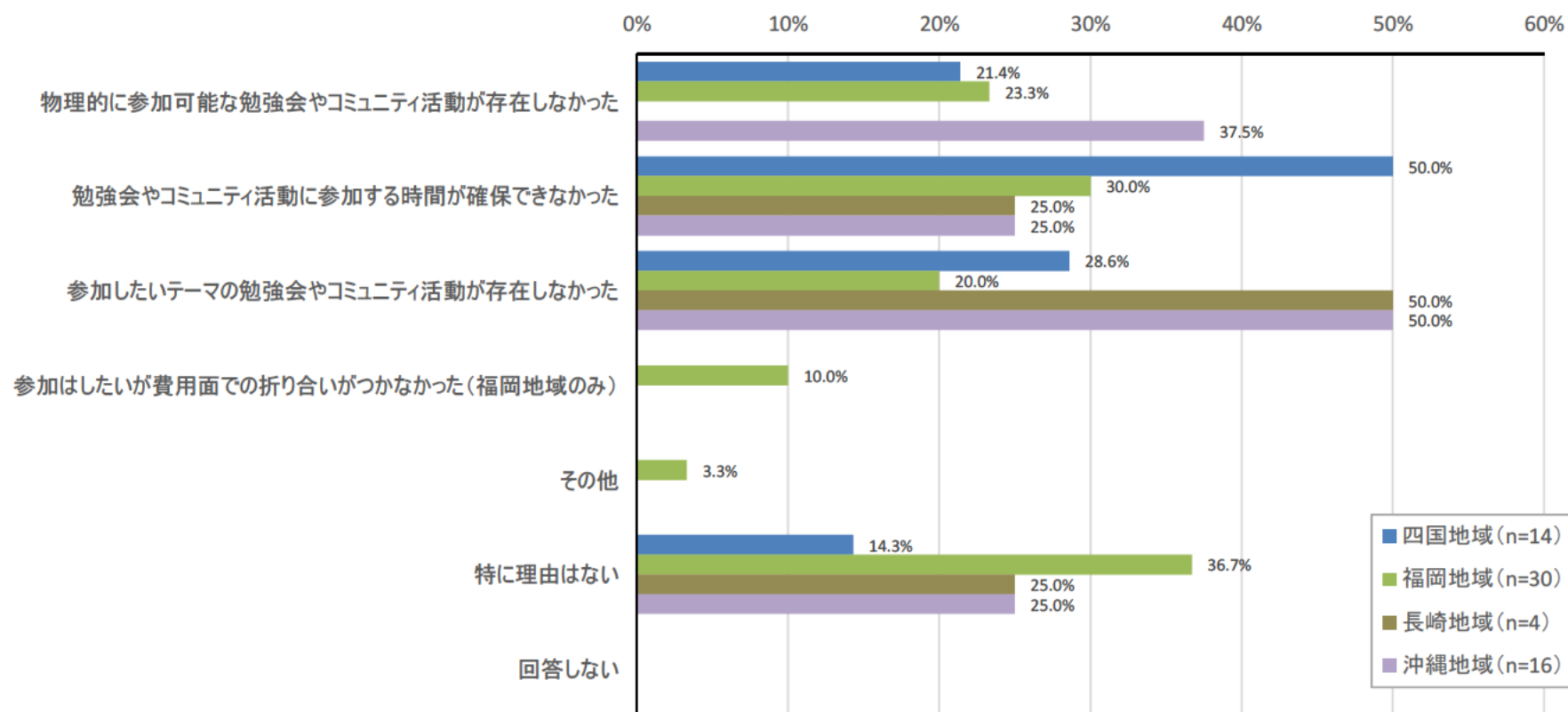


図5.19 アンケート結果（コミュニティ活動や勉強会に参加しなかった理由）

5.2 アンケート調査結果

(3) セキュリティ分野のコミュニティ活動への参加について

Q14 Q12で「参加したくない」を選択した方にお尋ねします。これまで勉強会やコミュニティ活動に参加したくない理由として、あてはまるものをすべて選択してください。

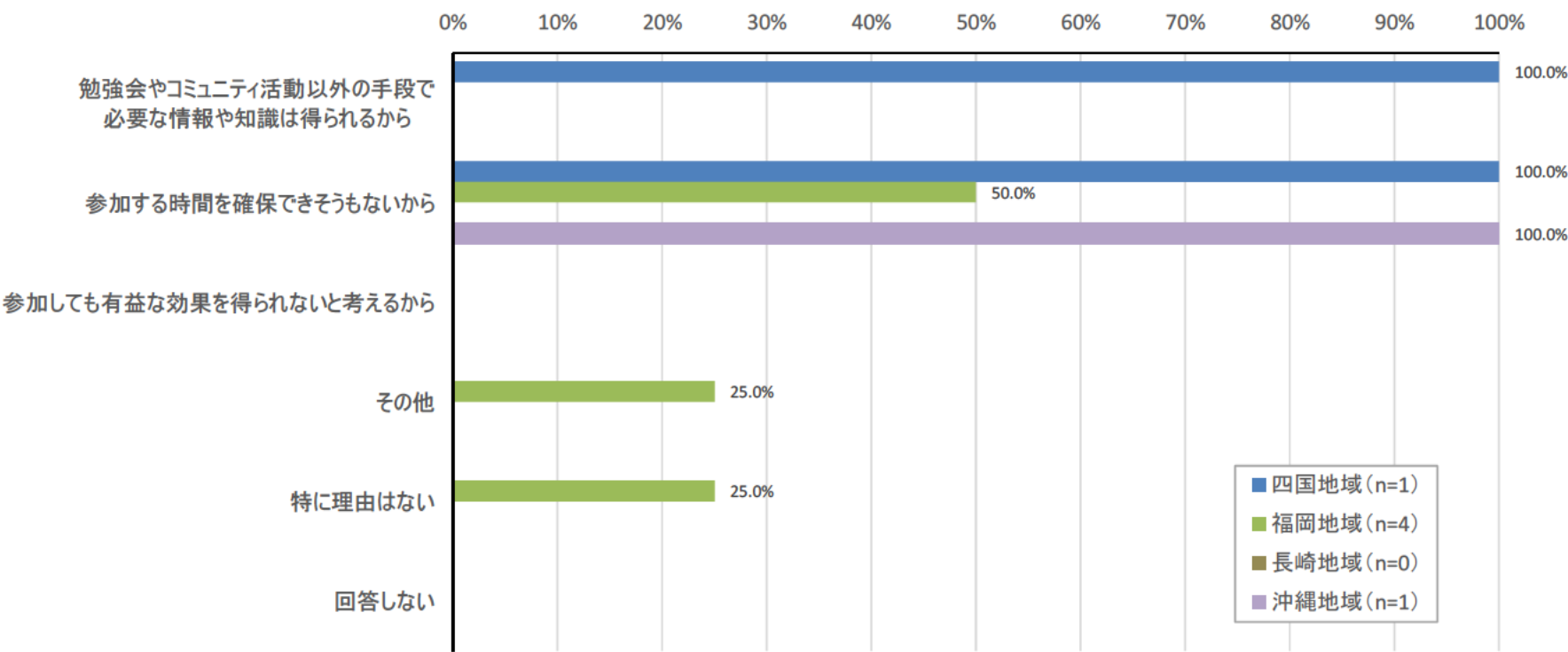


図5.20 アンケート結果（コミュニティ活動や勉強会に参加したくない理由）

5.2 アンケート調査結果

(3) セキュリティ分野のコミュニティ活動への参加について

Q15 サイバーセキュリティ分野のコミュニティ活動や勉強会を通じて得たいとお考えの情報や知識として、あてはまるものをすべて選択してください。

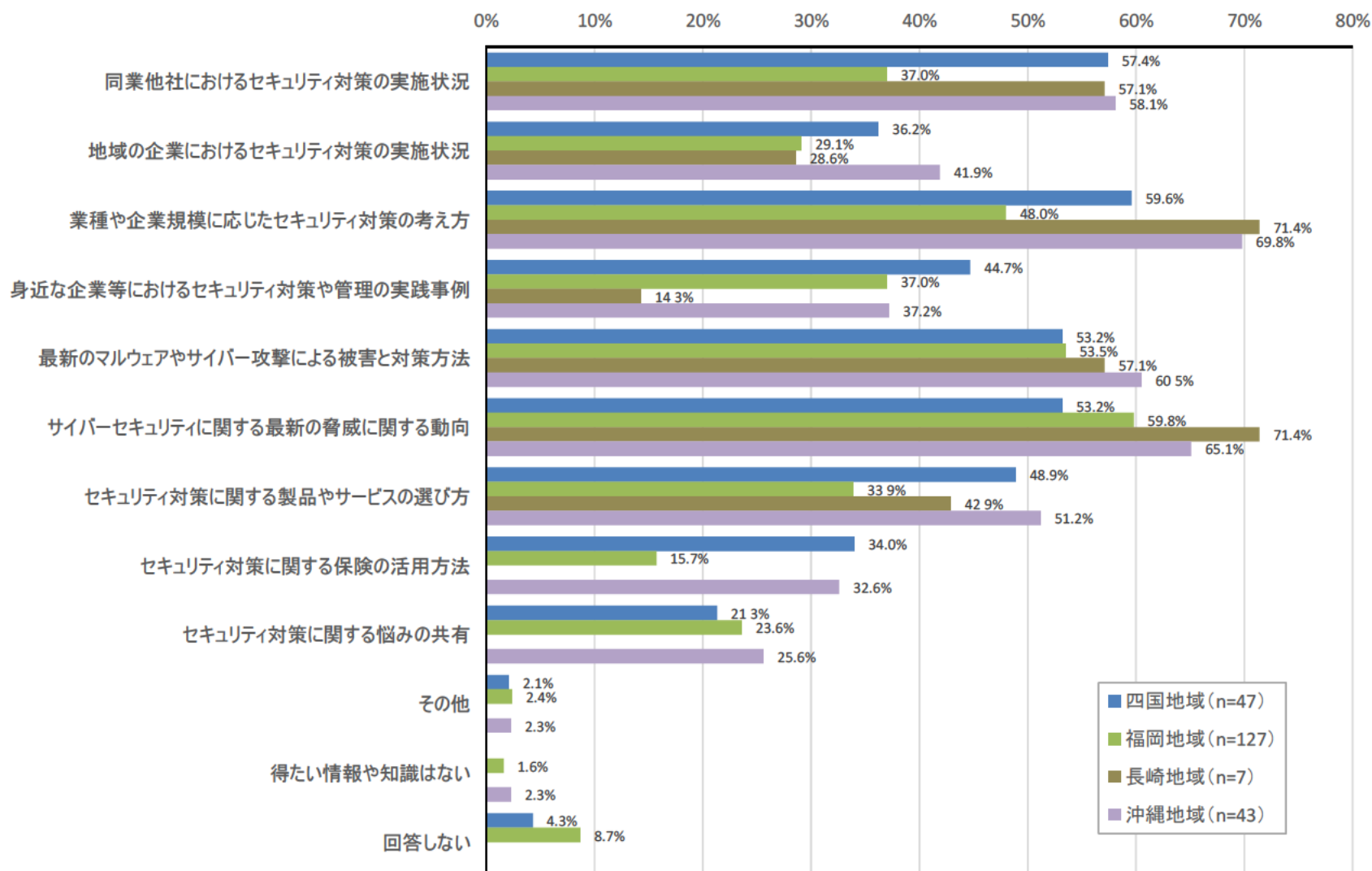


図5.21 アンケート結果（コミュニティ活動や勉強会で得たい情報）

5.2 アンケート調査結果

(4) セミナーの希望テーマについて

Q16 今後、セミナー等でサイバーセキュリティ対策に関して聞いてみたいテーマとして、あてはまるものをすべて選択してください。

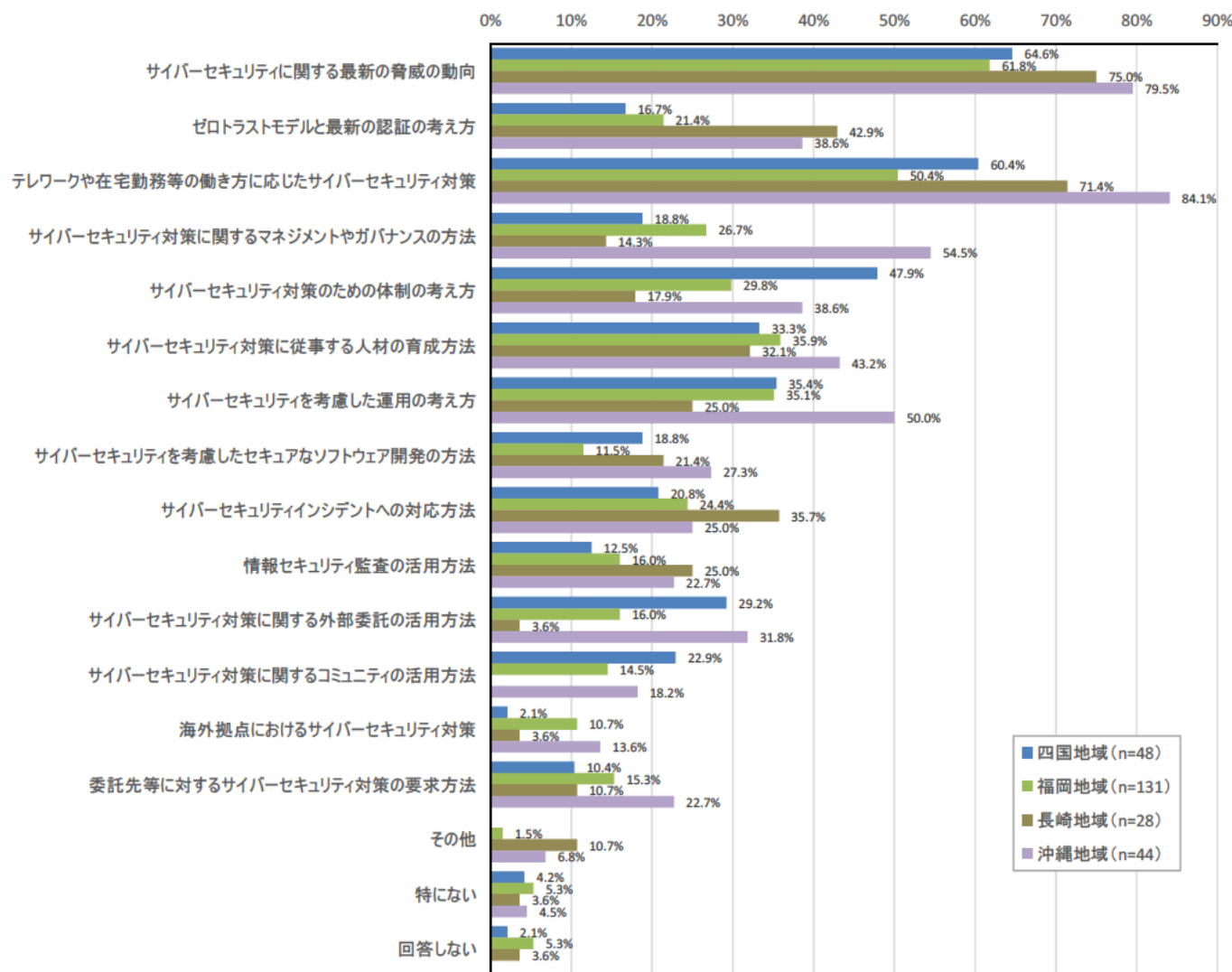


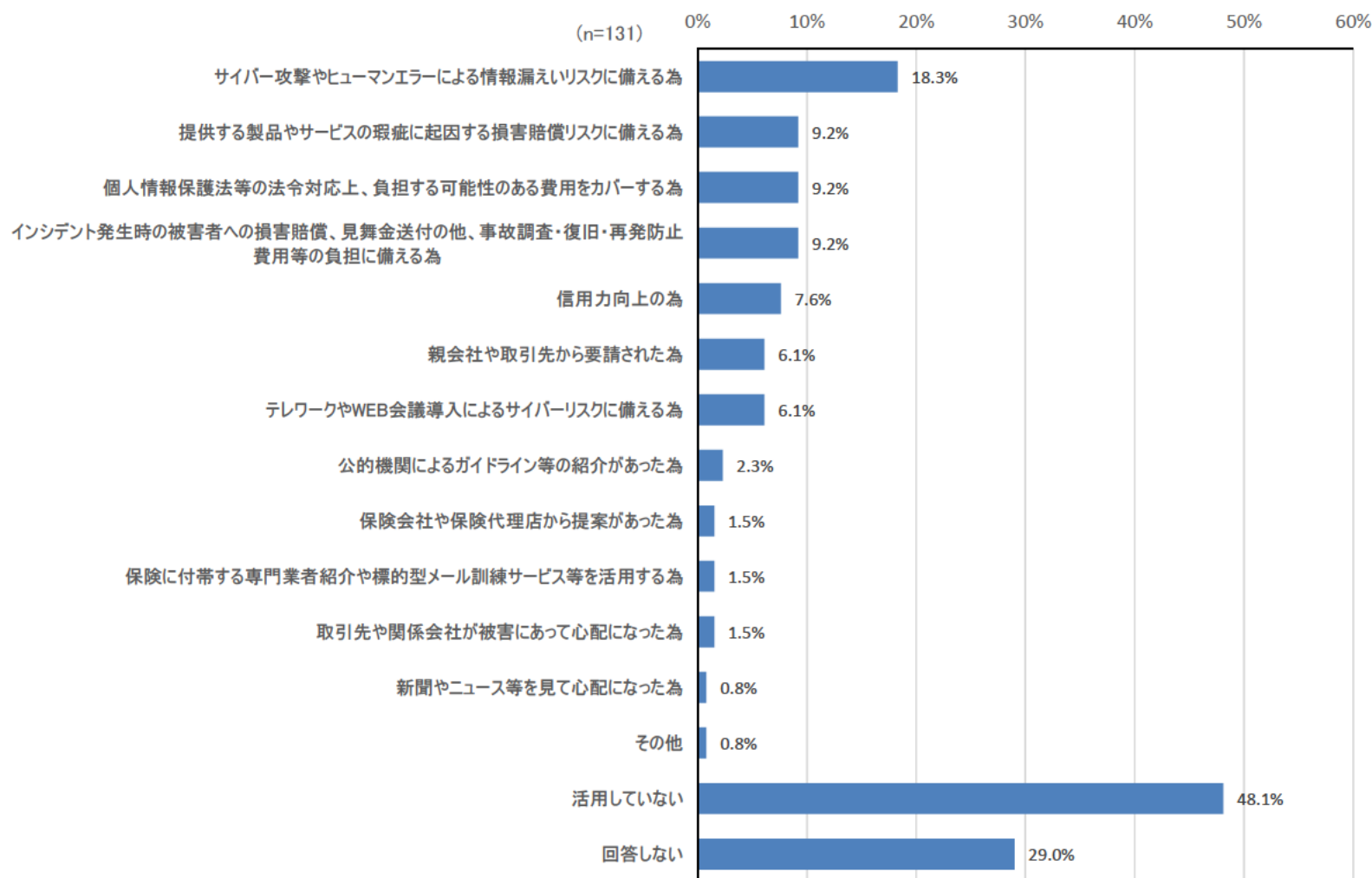
図5.21 アンケート結果（セミナー等で聞いてみたいテーマ）

5.2 アンケート調査結果

(5) 一部地域のための設問

① 福岡地域

Qf1 あなたが所属している組織では、サイバー保険等のようなリスク移転機能を活用していますか？
活用している場合、どのような目的で活用しているか、あてはまるものをすべて選択してください。



5.2 アンケート調査結果

(5) 一部地域のみ設問

② 長崎地域

Qn1 1月27日に開催された「地域情報セキュリティセミナー」（主催：長崎県情報産業協会）に参加した方にお尋ねします。 今回のセミナーの各テーマはあなたにとって有益でしたか。講演ごとにもっとも近いものを1つずつ選択してください。（本設問のみ、出席者のみで集計）

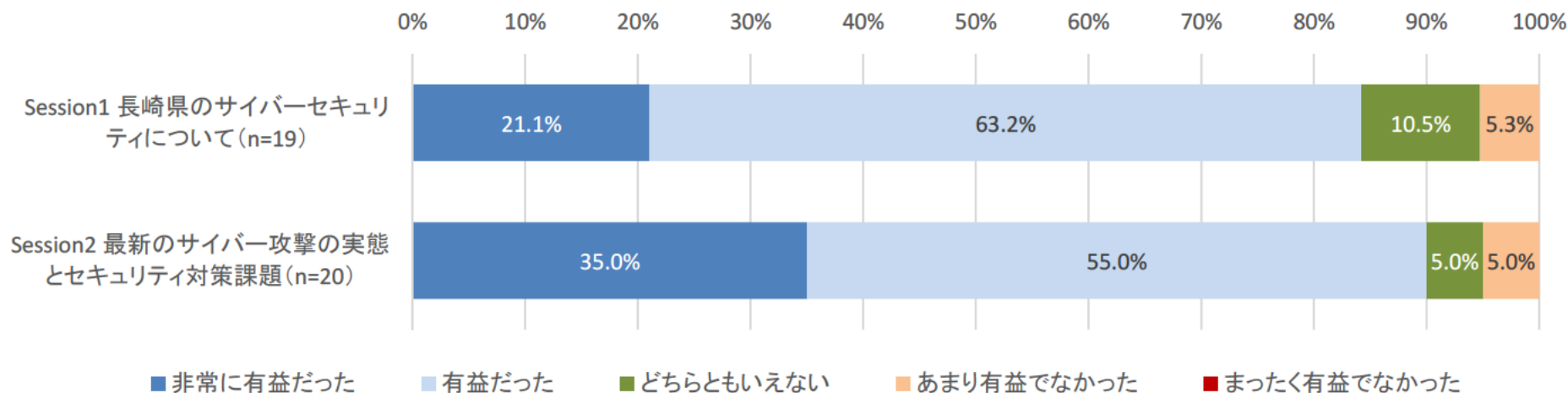


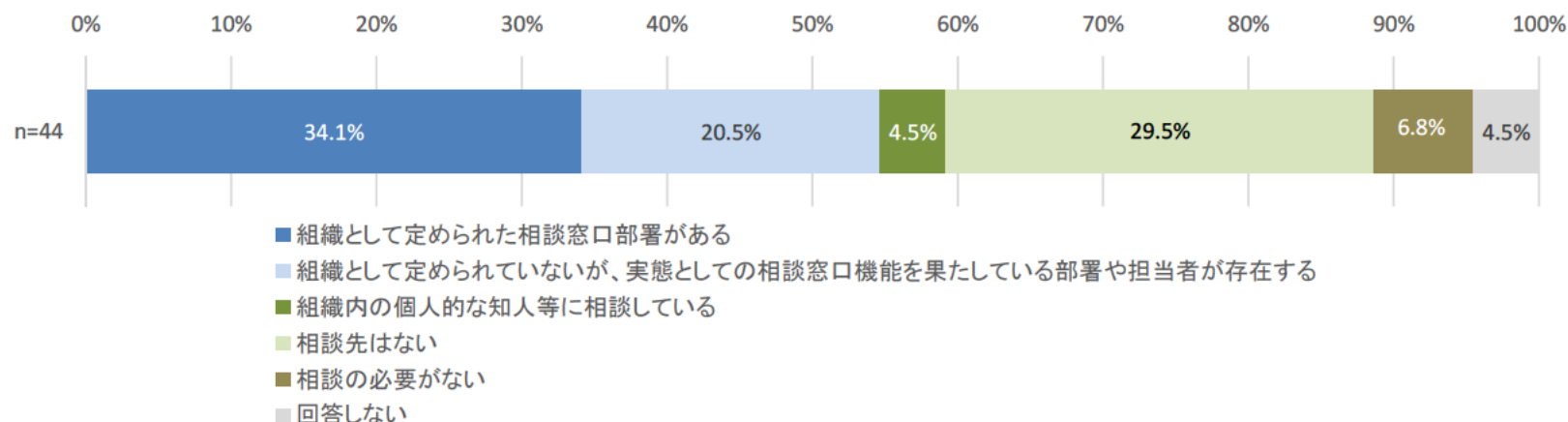
図5.22 アンケート結果（長崎地域：セミナー感想）

5.2 アンケート調査結果

(5) 一部地域のための設問

③ 沖縄地域

Qo1 あなたが所属している組織では、サイバーセキュリティに関して組織内に相談先となる部署はありますか？ 次の中からもっとも近いものを1つ選択してください。



Qo2 サイバーセキュリティに関して、社外に相談できる企業等がありますか？ 次の中からもっとも近いものを1つ選択してください。

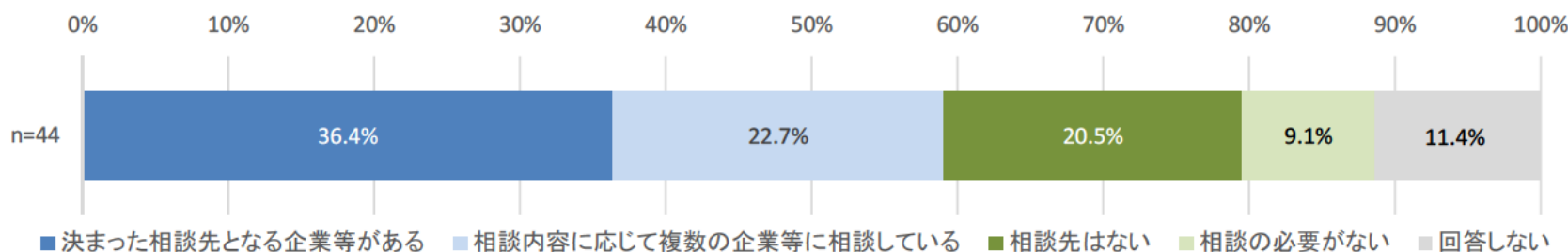


図5.23 アンケート結果（沖縄地域：サイバーセキュリティの相談先）

5.3 アンケート調査結果を踏まえた考察

- 本調査結果の分析にあたって、各地域の回答者母集団の構成における相違を考慮する必要がある。具体的にはQ1（回答者の所属組織の業種）、Q3（従業員規模）及びQ5（回答者の役職）における回答者の分布が集計結果に影響を及ぼしている。したがって、グラフに示されている地域毎の相違がそのまま地域特性を示しているわけではない。
 - 四国地域は、業種は幅広く分布しているが、比較的規模の小さな企業の経営者が回答している比率が高い。
 - 福岡地域は、中規模から大規模な企業の担当者による回答が多く、業種としては製造業の比率が高い。
 - 長崎地域は、情報通信業の比率が高い。これは、再委託先である長崎情報産業協会（NISA）の会員による回答の比率が高いことによる。
 - 沖縄地域は、四国と同様経営者による回答の比率がやや高いが、それ以外については特定の傾向を示していない。
- 地域コミュニティによるセミナー等への参加経験を尋ねたQ10は、NISA会員が多い長崎県を除き、参加経験有りと無しとで概ね1：2程度の比率となっている。一方、参加経験の無い回答者を対象に今後の参加への関心について訪ねたQ12では、経営者比率の高い四国と沖縄において参加意欲が高くなっていることから、今後彼らのニーズに応えたコミュニティ活動を行うことで、地域SECURITY事業の目的を達成していくことが可能と期待される。
- これまで地域コミュニティに参加しなかった理由を尋ねたQ13では、「関心のある取組を行っているコミュニティ活動が存在しない」と「時間がない」ことが主たる理由となっており、今後の地域SECURITY形成を推進していく中で、リモートで気軽に参加できる活動なども検討していくことが有効と考えられる。

6. まとめ

6.1 実施機関による総括

- 本事業において実施した地域SECURITY形成の取組に関する、各実施機関による総括内容を以下に示す。

(1) 四国地域（四国IT協同組合）

- 前記 2. 3. 4. の地域SECURITYの形成促進するための事業活動は、四国地域の中小 企業の現状の実態を把握することができ、ならびに今後の課題が明確になった。
- 今後期待される取り組みとしては、以下が現時点で上げられる。
 - 四国地域の中小企業向けの情報セキュリティに関する啓発活動を継続していくため、中小 企業の共助という形のセキュリティコミュニティの連携は不可欠である。
 - そのコミュニティの連携は、四国 4 県を巡回しながら様々な中小企業等に業態に合わせた 内容の情報セキュリティ勉強会を展開できると考えられ、中小企業の共助的な内容でコンソーシアム化して活動を行うことで継続的に実施できるものと考えられる。
 - 中小企業の経営者にとっては、「他人事ではない」「明日は我が身」はまさに「今、そこにある危機」という情報セキュリティ対策の課題にどう立ち向かうかという危機感を持つことが重要であり、最初のステップとして自社内へセキュリティ対策を浸透させる取り組み（例として 標語など）を提供していきたいと考えている。

6.1 実施機関による総括

(2) 福岡地域（三井物産セキュアディレクション株式会社）

① 本事業の総括

- 本事業において早期形成の実現、持続性のある体制と市場の確立は、前述の通り、昨今のサイバーセキュリティ脅威に対する危機感から、本コミュニティの重要性を理解頂き、自発的に各団体・各企業が参加し活動した成果である。本コミュニティ形成において注意した点を、以下に記載する。
 - 地域性を熟知した団体との連携
 - ・ 一般社団法人九州経済連合会、公益社団法人福岡貿易会、ふくおかIST等、対象地域を含めて活動している団体との連携・支援により、地域性・歴史的背景等を加味した活動を行うことと、単発的な活動にとどまらず、複数年先を見通した持続性のある活動を行うことが出来る。
 - 地域で活動頂ける中小企業経営者の参加（インフルエンサー的活動）
 - ・ 今までのコミュニティはIT事業者関連の企業・技術者が中心、もしくはセキュリティ専門分野が中心に発信していくことは良いものの、波及しづらい理由の1つは、対象となる中小企業、特に経営層の方々が積極的に参加して頂く環境がコミュニティに必要であると仮説を立てて、本コミュニティにはサイバーセキュリティは詳しくなくも中小企業の経営視点から積極的に発言を頂ける方々の参加と、その企業の各取引先企業も参加出来るやすい方向に進めた。その結果、創ネット株式会社は機械金属系市場で創業70周年を迎え老舗であり、前述の通り（2.1.1.地域での活動に十分関わることができる関係者の参加で記載）、本市場における取引先3社の経営層をご紹介頂きヒアリングを実施、また、中小企業の経営者視点で様々なご意見を頂けた。
 - ・ 株式会社ミズ様も佐賀地域で調剤薬局事業等を展開、経営視点での課題やご意見を踏まえ、前述の通り（2.1.6.佐賀地域における医療関連分野（医療・薬局）の検討で記載）、今後取引先の各医療法人への波及促進を行うことを予定している。
 - ・ 中小企業へサイバーセキュリティの普及するためには、このインフルエンサー的に活動頂ける中小企業の方々がメインとなり、各専門性を持った企業が支援することが必要である。

6.1 実施機関による総括

(2) 福岡地域（三井物産セキュアディレクション株式会社）（続き）

➤ 商流・代理店制度を意識した地域のIT事業者の参加

- 大手企業は自社内組織にサイバーセキュリティに関する情報の取得、必要となる製品・サービスを選定できる体制があるが、中小企業は同様の体制は取れないことや日本独自の商流ともいえる代理店制度、特に地域の代理店の方々がその役目を担い、各中小企業の代わりとなって情報提供や製品提案（製品選定支援）を行っているケースが比較的多いことを踏まえ、地域のIT事業者である、正興ITソリューション株式会社様、株式会社オーイーシー様に本コミュニティに参加頂いた。今後はサイバーセキュリティを学んで頂きながら、代理店としてお取引先の支援をいただける体制作りを目指す。

➤ 今後必要とされる専門分野の参加

- 今後、中小企業で必要となることが見込まれるサイバー保険の活用を見据え、三井住友海上火災保険株式会社様、三井物産インシュアランス株式会社様に参加頂き、現状の把握と理解に努めて頂いた。今後、中小企業向けのサイバー保険関連勉強会等を企画化予定している。また、セキュリティ製品・サービス提供関連では、セキュリティ運用の知見のあるクロスポイントソリューション株式会社、セキュリティ製品を開発・販売しているキャノン電子株式会社にも参加頂き、弊社も含め、今後、本コミュニティにて中小企業で求められる機能やご意見等を、製品・サービス開発へ反映するための取り組みを予定している。三井物産セキュアディレクション株式会社も同様に進めている。

➤ 産学連携の土壌作り

- サイバーセキュリティの専門分野は多岐に渡り、求められる技術レベルもその企業や市場によりまちまちである。コミュニティ形成促進とともにサイバーセキュリティ関連の教育を求められることを想定し、産学連携の土壌作りを行った。具体的には、本コミュニティのキーパーソンの九州大学小出先生が中心となり進めておられるSECKUN等、今後も継続してセキュリティ教育カリキュラムをセミナー等で紹介する予定である。また、企業が求められるセキュリティ教育カリキュラム等をふくおか I S T が今後検討し、地域毎にセキュリティ人材を育てることをテーマとして持つ各専門学校との連携をその分野で深い知見を持つ株式ビーライブが検討する予定である。さらに、沖縄県の専門学校に教育カリキュラムを提供・登壇している弊社の関原優氏も参加し、今後、大学教育、社会人教育、専門学校教育と3つの産学連携に関する分科会を開き、相互で補うことを目的として進める予定である。

6.1 実施機関による総括

(2) 福岡地域（三井物産セキュアディレクション株式会社）（続き）

② 令和3年度以降の取り組みについて

- 本事業はコミュニティ形成を目的に推進、サイバーセキュリティセミナー、アンケート調査を行った結果を踏まえて、各団体・各企業はさらに自発的な活動を進める意向を持っている。その意向を受け、令和3年度も引き続き実施体制を維持し、各団体と連携しつつ、コミュニティ地域の拡大やサイバーセキュリティセミナーの開催、人材育成、勉強会等を進める予定である。その主な取り組み内容を、以下に記載する。

➤ サイバーセキュリティセミナーの定期開催

- ・ テーマ：アンケート調査結果を受けて、最新の話題（事例）、テレワーク、人材育成等を中心にセミナーを開催する。但し、テレワークは他のセミナーでも開催していることからテーマや内容が重ならないように調整する。
- ・ 開催時間：ショートタームを複数回開催、ロングタームを1～2回開催のいずれかについて、今後の検討とする。
- ・ 他のイベントとの調整：コロナ禍の影響から、令和3年度は今までの定常イベント、セミナー等の開催時期がずれているため、そのスケジュール等を確認して計画的に開催する必要がある。

➤ サイバー保険関連勉強会の検討

- ・ 第3回検討会でのディスカッションから、サイバー保険関連の勉強会の検討を進める。
- ・ 具体的には、必要となる中小企業向けに創ネット株式会社代表取締役社長小口様、株式会社ミズ代表取締役溝上様からご意見を伺い、現時点で開催する必要性の有無や、勉強会の内容等の検討を予定している。

➤ 人材育成の検討

- ・ 大学、社会人リカレント教育、専門学校、地域性をテーマに、今後分科会を開催し、相互補完を含めて検討する予定である。また、社会人リカレント教育については、九州大学小出先生の専門分野とふくおか I S T、キーパーソンを含めて地域の社会人向け専門カリキュラム等を検討する予定である。さらに、専門学校については、地域毎にセキュリティ人材を育てることをテーマとして、文科省が進めている「職業実践専門課程」や地元の企業との連携によるインターン制度などの活用を視野に入れて検討を進める。

6.1 実施機関による総括

(2) 福岡地域（三井物産セキュアディレクション株式会社）（続き）

➤ 佐賀地域における医療関連分野のコミュニティ形成

- 本コミュニティ形成へ向けた活動の中で発展的展開として、株式会社ミズ様より、「佐賀地域において医療関連（医療・薬局）へサイバーセキュリティセミナーの開催とその後のコミュニティ化が出来ないか」という強いご要望を経営層から頂いている。左記の要望を踏まえて、経済産業省 九州経済産業局 地域経済部 情報政策課へ御相談、佐賀県DXスタートアップ推進室を御紹介頂いた。本推進室と健康福祉部 医務課と合同で打ち合わせを実施し、佐賀県下での医療関連（医療・薬局）のサイバーセキュリティセミナー開催の検討を進めた。しかし、昨今コロナ禍の影響から医療従事者へのご負担、緊急事態宣言発令等を考慮し、一旦凍結とし、令和3年7月以降での開催を目標とした。本佐賀地域の医療関連（医療・薬局）と専門性をもったサイバーセキュリティセミナー及びコミュニティについては、本地域SECURITYの活動の中で実施していくか、それとも、別に切り出して活動していくかは、地域性、専門性、及び持続的にコミュニティを活動出来ることを目標に今後検討する。また、独立行政法人情報処理推進機構が推進する「SECURITY ACTION」の情報セキュリティ自社診断項目を株式会社ミズ様の自社組織へ適用、その結果を事例として、今後、佐賀地域セミナー開催時に発表する予定である。

➤ 大分地域でのコミュニティ形成の検討

- 本コミュニティに参加している株式会社オーイーシーは大分県が所在地の企業であり、本取り組み成果から大分地域で開催が出来ないか、とご要望を頂いている。大分県は九州サイバーセキュリティシンポジウム（別府）の他、大分空港が小型人工衛星打ち上げ拠点（宇宙港）になるのを機に県内で宇宙ビジネスの創出や人材育成等を目指す一般社団法人「おおいたスペースフューチャーセンター」が令和3年2月26日に発足する等、宇宙産業関連が今後活発になる可能性が高い。このような地域性を加味しながら、コミュニティ形成を促進できるように検討していく。

6.1 実施機関による総括

(2) 福岡地域（三井物産セキュアディレクション株式会社）（続き）

③ 地域のセキュリティコミュニティが目指す姿

- 令和2年度は福岡・佐賀地域を中心にセキュリティコミュニティの形成を進めた。各団体、各企業のご支援等を頂き、昨今のサイバーセキュリティ脅威に漠然とした強い危機感を感じていることも理解した。また、費用が高い、専門分野が難しい、といったマイナスイメージが刷り込まれていることも確認できた。さらに、インシデント発生時にどこに連絡して良いかわからない等といった、サイバーセキュリティ関連の相談先が不明瞭であることも課題と認識できた。このようなマイナスイメージの解消と相談先をコミュニティ活動に取り入れて持続的に進めることで、地域に沿った安全・安心な社会の構築、サプライチェーン対策に貢献できると思料する。
- 地域のセキュリティコミュニティが目指す姿を、次図に示す。

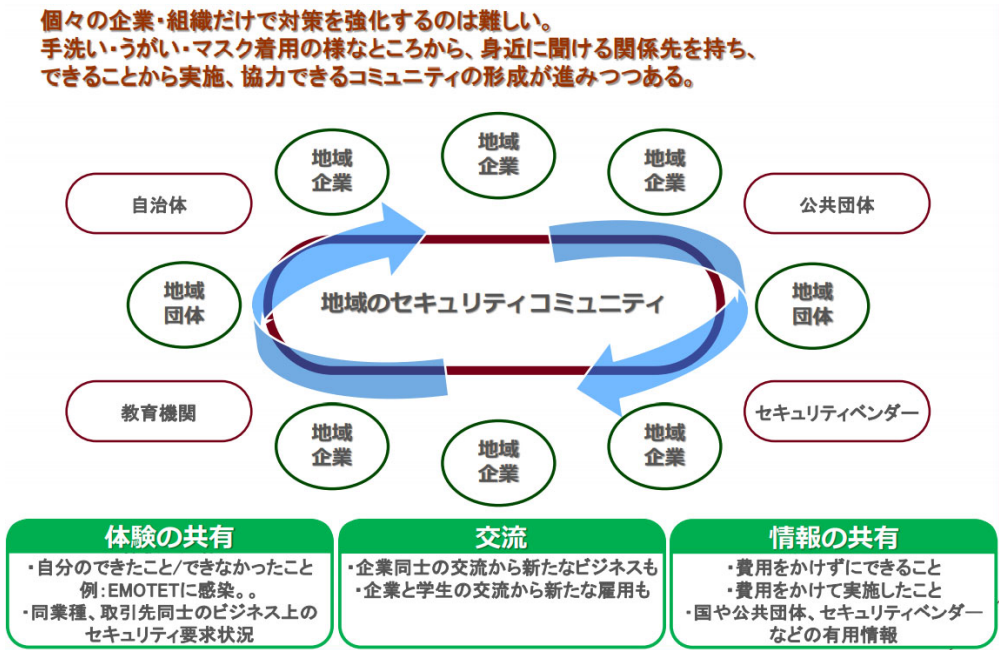


図6.1 地域のセキュリティコミュニティが目指す姿

6.1 実施機関による総括

(3) 長崎地域（一般社団法人長崎県情報産業協会）

- 長崎地域におけるセキュリティ対策は、長崎県立大学の情報システム学部情報セキュリティ学科あり、サイバーセキュリティに特化した先端の実験検証ラボ設備が整備され、一般県民にも公開されていることもあり、また、企業や県民に対して、情報セキュリティの重要性や専門家によるセミナーが定期的開催されており、NISA会員企業や、県内の事業者など多くがオープン参加できる環境にあることから、情報セキュリティに対する関心が非常に高い地域であると言える。
- また、長崎県警のサイバー犯罪対策課からの情報セキュリティ対策に関する情報掲載チラシが定期的に配信され、当協会(NISA)に対しても会員宛てメールとホームページへの掲載依頼があり、広く周知に協力している。
- 実際にインシデントが発生した場合は、事例の紹介や対策なども情報公開されており、セキュリティ保険への加入や有効なUTMの設置など、具体的な対策を講じている企業は増えてきていると思われる。
- 但し、専門的な高度教育や、国家資格「情報所入り安全確保支援士(登録セキスペ)」の取得率が低く、またセキュリティ対策に関する費用や設備への投資は、まだ不十分な面があり、中小企業の末端まで行き届いていないのが実状であると思われる。
- 今後は、現行の「長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定」をベースに、行政(経済産業省、長崎県、市町村)、県警、関係機関（大学、団体）との協力体制をさらに強化して、有効なセミナーの定期開催、情報共有、セキュリティ人材の育成を推進して行く必要がある。

6.1 実施機関による総括

(4) 沖縄地域（一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター）

- 今後、沖縄地区での地域SECURITY形成を促進させるための取り組みとして、以下が考えられる。

① 警察や商工会等の公的機関と、業界団体が連携してのコミュニティ活動

- 地域企業へ向けたアンケートで、公的機関や、自身が所属する業界団体が主催するコミュニティ活動や勉強会に参加したというコメントが多かった。新しいコミュニティへのいきなりの参加は不安に思う方も多いため、ある程度素性の知れた組織が開催する活動の方が、参加へのハードルが低く感じられると思われる。
- 特に沖縄の様な地方においては、セキュリティ企業の機能や役割に対する認知度が低いこともあり、企業主体の活動は警戒されてしまう危険性がある。そのため、行政機関や業界団体と連携し、心理的なハードルを下げた状態で参加者を募ることが、地域SECURITY形成促進に繋がると考える。
- また、セミナー参加者及び、地域企業等へ向けたアンケートでは共にコミュニティ活動に参加したことが無い方でも「興味のあるテーマであれば参加したい」、「参加を検討したい」が7割を占め、希望するテーマに関しては「テレワークに関するセキュリティ対策」に多くの回答があった。身近に感じる環境の変化に関しては関心が高い。その内容をテーマとすることが、コミュニティ活動への参加の意欲を高め、かつ既存参加者に対しても継続的な活動へも繋がると考える。

6.2 事業全体でのまとめ

① 事業の達成状況に関する評価

- 本事業で実施した活動は、いずれも実施した地域において好評にて受け入れられており、専門家向けでないサイバーセキュリティに関するコミュニティ活動へのニーズの高さが裏付けられた。
- 一方で、本事業は経済産業省の予算のもとで実施されているが、地域における類似の活動は会費で運営される組織によるものを除けばボランティアによるいわゆる手弁当で実施されることも多く、持続的なコミュニティ活動の実現のためには、何らかの形で必要な経費を負担する仕組みをつくることが欠かせない。
- 本事業では地域の関係者が会合等で直接対面することによるネットワーク構築を目的に含めていたが、令和2年度におけるコロナ禍の影響で対面の会合開催が困難となり、オンラインでの実施主体とならざるを得なかった。オンライン開催は地域内での移動が容易でない参加者に歓迎される一面をもつものの、オンラインでの人的チャネルの形成のノウハウは未だ確立されているとはいえない。当面はオンラインでのチャネル強化に努めていく必要があるが、このような条件において、県警や公的機関は企業から信頼できる関係者として認識されやすいポジションにあり、これらの立場の関係者の活用が、コミュニティ構築にいっそう大きな役割をもつものと考えられる。

② 今後の地域SECURITYの形成・発展に向けた展望

- 本報告書でも示されているとおり、地域SECURITYに関する活動の主体となる機関の在り方は一様ではなく、地域の状況に応じて適切な形態を目指すことが求められる。一方で、地域にこうしたコミュニティ形成に関する知見や経験を有する人材が存在することはまれであり、自らの経験の中で試行することは時間もかかり、合理的とはいえない。
- そこで、コミュニティ活動に必要な経費の確保とともに、こうしたコミュニティ形成に関する知見や経験を有する人材や組織による支援の仕組みを設けることが考えられる。サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3）に設置される予定のワーキンググループにおいて、こうした議論が展開されることを期待したい。